第２期
岐阜連携都市圏ビジョン

令和５年（2023 年）３月　策定

（令和６年（2024 年）３月　第１回改定
令和７年（2025 年）３月　第２回改定）

岐阜市

目次

第１章　岐阜連携都市圏における広域連携 1

１　ビジョン策定の趣旨 1

２　連携中枢都市圏の名称及び構成市町 2

１）連携中枢都市圏の名称 2

２）連携中枢都市圏の構成市町 2

３）岐阜連携都市圏と構成市町の概要 2

３　計画期間 5

第２章　岐阜連携都市圏の現状 6

１　岐阜連携都市圏の現状 6

１）就業・通学の状況 6

２）人口動態 8

２　経済の状況 17

１）産業（商工業、労働・雇用） 17

２）農業 21

３）観光業 22

４）地域経済循環分析 23

３　都市機能の集積状況 25

１）医療、福祉 25

２）教育 28

３）文化、観光地 29

４）交通 32

５）行政機能 35

４　社会経済環境の動向 36

１）国内外の社会情勢 36

２）新しい概念の浸透 37

５　圏域の特徴と課題 44

１）圏域の主な特徴 44

２）圏域の主な課題 44

第３章　岐阜連携都市圏の将来像 46

１　（第１期）岐阜連携都市圏ビジョンの取組 46
１）連携事業（連携協約に基づき推進する具体的取組）の推進 46
２）基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況 47

２　岐阜連携都市圏の目指すべき将来像 49
１）圏域の目指すべき方向性 49
２）圏域の将来像 50

３　圏域人口の将来展望 51

第４章　連携協約に基づき推進する具体的取組 52

１　施策体系 52

２　推進体制 54

３　基本目標及び重要業績評価指標（施策 KPI） 55

４　具体的取組（連携事業） 57
１）ア　圏域全体の経済成長のけん引 57
２）イ　高次の都市機能の集積・強化 64
３）ウ　圏域全体の生活関連機能サービスの向上 67

参考資料 93

１　圏域構成市町の人口動態 93

２　圏域構成市町の経済の状況 97

第１章　岐阜連携都市圏における広域連携

１　ビジョン策定の趣旨

国においては、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するため、連携中枢都市圏構想を推進しており、また、第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略[令和元年（2019 年）12 月]」においても、連携中枢都市圏について地方財政措置等を通じて積極的に支援することとしている。

岐阜市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町及び北方町の５市３町は、連携中枢都市圏構想推進要綱（平成 26 年総行市第 200 号）に基づき「岐阜連携都市圏」を形成し、各々の市町の個性を尊重しつつ、これまでの連携を礎とした信頼・協力関係の更なる深化を図ることにより、各市町と共に人口減少の歯止めとなる拠点として、将来世代に安定した活力ある社会を残せる圏域を目指している。

そこで、圏域の住民が安心して快適に暮らすことができるよう「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に向け、様々な施策・連携事業に積極的に取り組んでいくため、本ビジョンを策定する。

【岐阜連携都市圏形成の経緯】

○平成 29 年（2017 年）６月　圏域の中心都市である岐阜市が「連携中枢都市宣言」を実施[※1]

○平成 29 年（2017 年）11 月　岐阜市と山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町及び北方町との間で「連携中枢都市圏形成に係る連携協約」を締結

○平成 30 年（2018 年）３月　目指すべき将来像や連携協約に基づき推進する具体的な取組などをまとめた「岐阜連携都市圏ビジョン」を策定
➡ ４市３町による「岐阜連携都市圏」を形成

○令和３年（2021 年）10 月　岐阜市と羽島市との間で「連携中枢都市圏形成に係る連携協約」を締結し、ビジョンを改定　➡ 羽島市が加入

◆連携中枢都市圏構想の目的（連携中枢都市圏構想推進要綱より）

我が国の総人口は、過去に類を見ない勢いで急激に減少し、平成 24 年１月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」（出生中位・死亡中位推計）によれば、令和８年には１億 2000 万を下回り、令和 30 年には１億を下回ると推計されている。また、高齢化率も現在の約 20%から、令和６年には 30%を超え、令和 30 年には約 40%へと大幅に上昇すると見込まれている。

今後、日本全体で人口減少が加速するとともに社会移動により都市に人口が集中し、都市において急速に高齢化が進行するならば、都市では人々を支えるコミュニティ機能の低下や大規模災害時における生活機能や経済機能の維持が困難になることなどの都市問題が深刻化することが懸念される。一方、地方では人々が快適で安心して暮らしていくための基盤が失われるとともに地方公共団体が行政サービスを持続的に提供できなくなってしまうことが懸念される。

このような人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することが連携中枢都市圏構想の目的である。

[※1] 岐阜市は、連携中枢都市圏構想推進要綱でいう三大都市圏の区域内にあるが、名古屋市への通勤通学割合が 10%未満であるため、連携中枢都市としての要件を満たす。

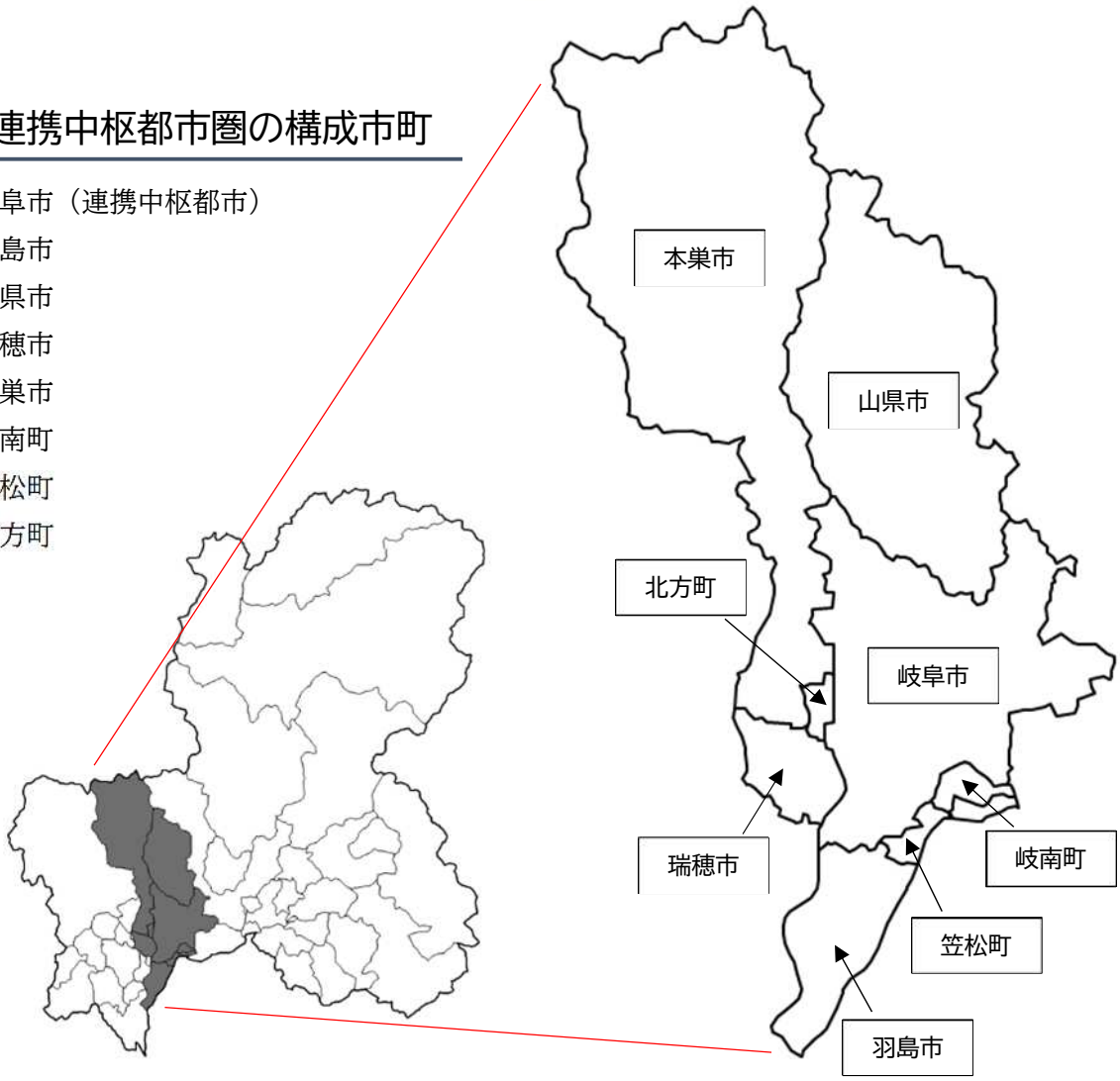
２　連携中枢都市圏の名称及び構成市町

１）連携中枢都市圏の名称

本連携中枢都市圏の名称は、「岐阜連携都市圏」とする。

２）連携中枢都市圏の構成市町

岐阜市（連携中枢都市）
羽島市
山県市
瑞穂市
本巣市
岐南町
笠松町
北方町



３）岐阜連携都市圏と構成市町の概要

①　岐阜連携都市圏の概要

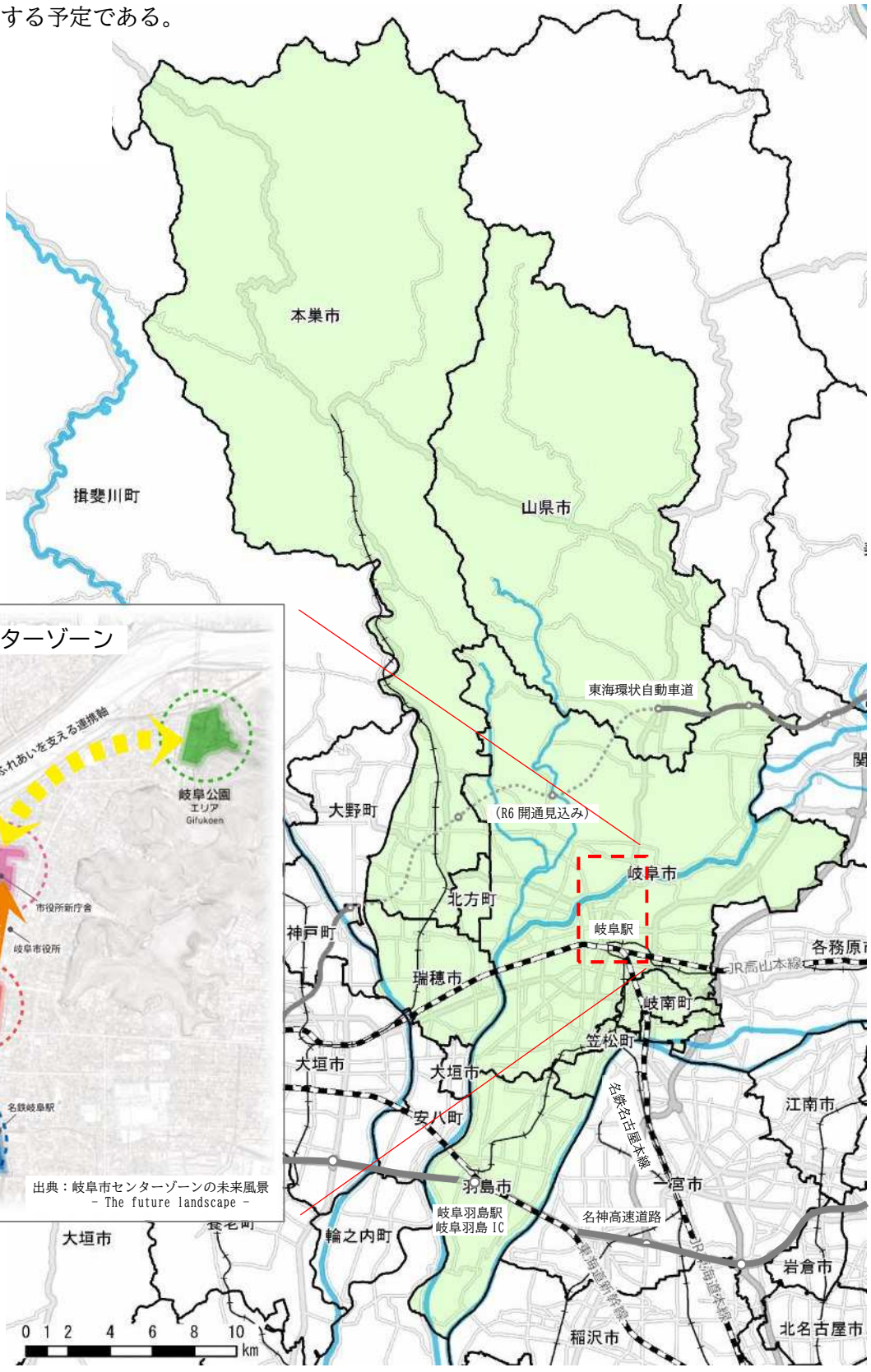
本圏域を構成する岐阜市及び各連携市町は、日本の真ん中に位置し、古くから各々の歴史を継承し、独自の文化を築きながらも、長良川、木曽川、揖斐川の美しい三大河川に囲まれた実り豊かな平野部と緑豊かな山々などの自然環境に恵まれた地域である。

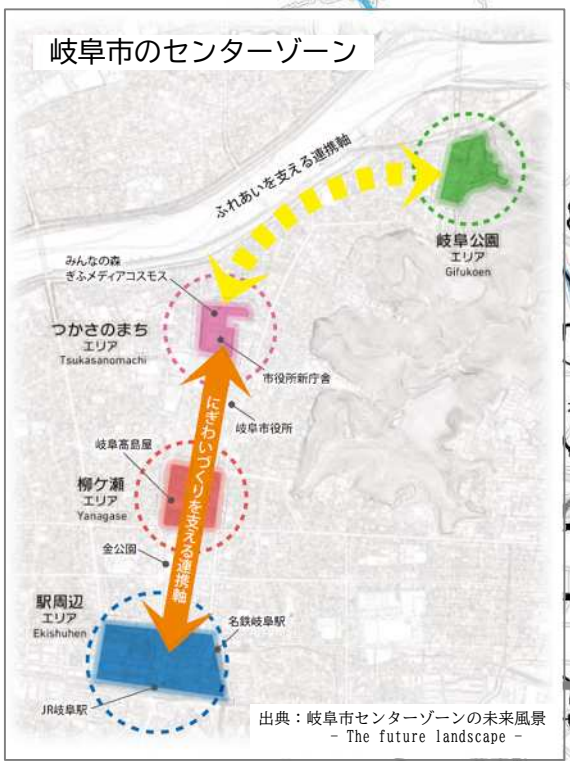
圏域面積は、約 905km^2 で岐阜県全体の約 9%を占めており、一方で圏域内人口は、令和 2 年（2020 年）国勢調査によると約 65 万人で岐阜県全体の約 33%を占めている。

圏域の南部には、JR 東海や名古屋鉄道の鉄道駅を有し、JR 岐阜駅から名古屋駅までは時間的距離として約 20 分のところに位置している。

また、岐阜連携都市圏の玄関口である岐阜駅やその周辺から柳ケ瀬、つかさのまち、岐阜公園に至る岐阜市のセンターゾーンは、岐阜連携都市圏の中枢的な役割を担う地域である。

一方で、関東方面や関西方面を繋ぐ高速交通網として、圏域南西部に東海道新幹線岐阜羽島駅、名神高速道路岐阜羽島 IC（インターチェンジ）を有しており、また、愛知、岐阜、三重の 3 県を環状に連結する東海環状自動車道の西回り区間のうち、本圏域を通過する区間が、令和 6 年度（2024 年度）に開通する予定である。





② 構成市町の概要

◇岐阜市（連携中枢都市）

圏域の中央部に位置し、面積 203.60km²、令和 2 年(2020 年)国勢調査での人口 402,557 人である。平成 18 年(2006 年)1 月に羽島郡柳津町を編入し、現在の岐阜市となった。

清流長良川や金華山をはじめとする豊かな自然、岐阜城や城下町、神社仏閣、ぎふ長良川の鵜飼に代表される歴史文化の資源が数多く残っている。また、岐阜県唯一の中核市として、JR 岐阜駅などの交通拠点、柳ケ瀬商店街やぎふメディアコスモスなどの経済の活性化や市民生活の充実につながる都市機能も有している。

◇羽島市

圏域の南西部に位置し、面積 53.66km²、令和 2 年(2020 年）国勢調査での人口 65,649 人である。市の東西に流れる木曽川、長良川に挟まれた平坦なデルタ地帯にあり、水と緑の豊かな自然環境に恵まれている。また、東海道新幹線岐阜羽島駅と名神高速道路岐阜羽島 IC を擁する高速交通の拠点都市でもあり、優れた立地条件を活かしたまちづくりが進められている。

◇山県市

圏域の北部に位置し、面積 221.98km²、令和 2 年（2020 年）国勢調査での人口 25,280 人である。平成 15 年（2003 年）4 月に山県郡高富町、伊自良村、美山町が合併し、現在の山県市となった。山地丘陵部と長良川支流の武儀川、鳥羽川、伊自良川沿いの平坦地で構成される。南部は東海環状自動車道山県 IC などの交通拠点があり、北部には豊かな山の緑と清流を生かしたキャンプ場・湖などの観光スポットや農産物直売所がある農山村地域である。また、水栓バルブの一大産地でもある。

◇瑞穂市

圏域の南西部に位置し、面積 28.19km²、令和 2 年（2020 年）国勢調査での人口 56,388 人である。平成 15 年（2003 年）5 月に本巣郡穂積町、巣南町が合併し、現在の瑞穂市となった。

岐阜市と大垣市に挟まれた平坦地で、東西に一般国道 21 号線や東海道本線が、南北に本巣縦貫道が走り、交通の要衝となっている。このため、JR 穂積駅を中心に「人」と「モノ」の交流が著しく、人口も増加している。

◇本巣市

圏域の北西部に位置し、面積 374.65km²、令和 2 年(2020 年)国勢調査での人口 32,928 人である。平成 16 年(2004 年）2 月に本巣郡本巣町、真正町、糸貫町、根尾村が合併して現在の本巣市となった。

市域の 80%以上を占める森林や根尾川の水の流れ、田園風景、淡墨桜、温泉資源など美しく豊かな自然に恵まれ、かつ岐阜市に隣接し、都市との交流地域、近郊農業地帯、近郊住宅地としての自然的・地理的優位性を有している。

◇岐南町

圏域の南部に位置し、面積 7.91km²、令和 2 年（2020 年）国勢調査での人口 25,881 人である。岐阜市に隣接する平坦地で、一般国道 21・22 号がほぼ中央を縦横に走り、東部には東海北陸自動車道岐阜各務原 IC がある県内屈指の交通の要衝である。自動車ディーラーや外食産業といった商業や物流産業など多数の企業が集積している。

◇笠松町

圏域の南部に位置し、面積 10.30km²、令和 2 年（2020 年）国勢調査での人口 22,208 人である。木曽川右岸沿いに帯状に広がった平坦地である。古くから木曽川の水運による要所として発展してきた町で、現在では名鉄名古屋本線笠松駅により名古屋市や岐阜市へのアクセスが向上し、比較的諸機能もコンパクトに集積している。

◇北方町

岐阜市の西部に隣接する平坦地で、面積 5.18km²、令和 2 年（2020 年）国勢調査での人口 18,139 人である。行政機関や商業の集積などにより圏域西部地域の拠点地として発展をとげてきた。

伝統に育まれた歴史と文化の町として多くの文化財などがある一方で、土地区画整理と土地改良により道路・公園・上下水道・公共交通といった社会インフラ整備が進んだことで、スーパーやドラッグストア、医療機関や飲食店がコンパクトに整った市街を形成している。

3　計画期間

令和 5 年度（2023 年度）から令和 9 年度（2027 年度）までの 5 年間とする。

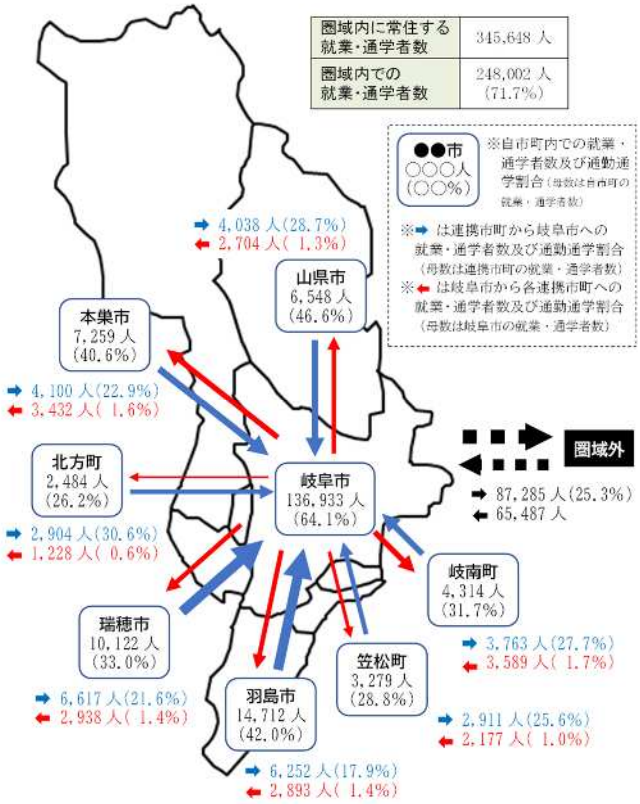
第２章　岐阜連携都市圏の現状

1　岐阜連携都市圏の現状

1）就業・通学の状況

令和 2 年（2020 年）国勢調査によると、圏域内に常住する就業・通学者の 70%程度が圏域内で就業・通学している。構成市町ごとにみると、岐阜市は自市内での就業・通学が多く、通勤通学割合※2は 60%を超えている。一方で、各連携市町の自市町内での通勤通学割合は 30%～50%程度に留まっている。

各連携市町から岐阜市（連携中枢都市）への通勤通学割合は、概ね 20%以上あり山県市、岐南町及び北方町では 30%程度ある。また、構成市町の圏域内（岐阜市を除く。）への通勤通学割合は圏域全体として 10%程度あり、北方町では 20%を超えている。これらのことから、圏域内の住民の一定数が岐阜市へ就業・通学しており、また、圏域内での就業・通学も活発であることから、岐阜連携都市圏構成市町の経済的な結びつきの強さがうかがえる。



出典：令和 2 年国勢調査（総務省）

図 1　圏域の就業・通学の状況

表 1　圏域構成市町の就業・通学の状況

	常住する就業・通学者数	自市町内で就業・通学		岐阜市へ就業・通学		圏域内（岐阜市除く）へ就業・通学		圏域外へ就業・通学		昼夜間人口比率
		就業・通学者数	通勤通学割合	就業・通学者数	通勤通学割合	就業・通学者数	通勤通学割合	就業・通学者数	通勤通学割合	
岐阜市	213,571	136,933	64.1%	－	－	18,961	8.9%	49,701	23.3%	1.02
羽島市	34,992	14,712	42.0%	6,252	17.9%	2,299	6.6%	10,682	30.5%	0.87
山県市	14,058	6,548	46.6%	4,038	28.7%	683	4.9%	2,675	19.0%	0.88
瑞穂市	30,653	10,122	33.0%	6,617	21.6%	3,220	10.5%	10,131	33.1%	0.82
本巣市	17,893	7,259	40.6%	4,100	22.9%	2,111	11.8%	4,105	22.9%	1.00
岐南町	13,600	4,314	31.7%	3,763	27.7%	1,071	7.9%	4,285	31.5%	0.96
笠松町	11,390	3,279	28.8%	2,911	25.6%	1,507	13.2%	3,601	31.6%	0.91
北方町	9,491	2,484	26.2%	2,904	30.6%	1,914	20.2%	2,105	22.2%	0.81
圏域計	345,648	185,651	53.7%	30,585	23.2%	31,766	9.2%	87,285	25.3%	0.97

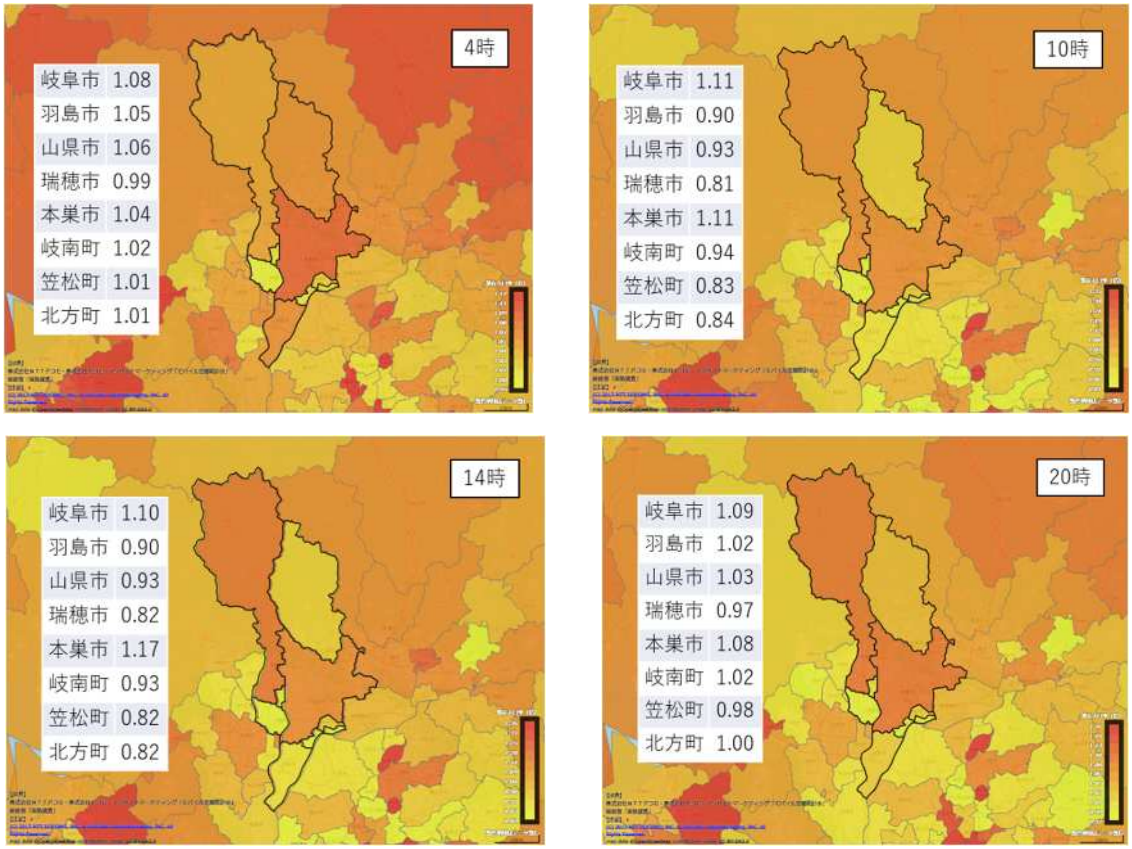
出典：令和 2 年国勢調査（総務省）

※就業地、通学地不明の者がいるため、就業・通学者数及び通勤通学割合の計は一致しない。

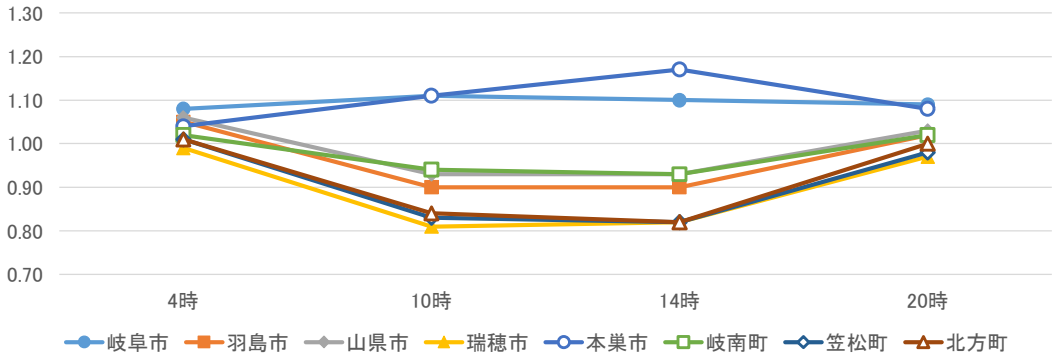
※2 当該都市に対して従業又は通学する就業者数及び通学者数を、常住する就業者数及び通学者数で割って得た数値

滞在人口率

圏域構成市町の平日の滞在人口率※3（令和 3 年（2021 年）6 月における月間平均値）は、岐阜市及び本巣市では、日中（10 時、14 時）に 1.0 以上となっている。一方、羽島市、山県市、瑞穂市、岐南町、笠松町及び北方町では、日中に 1.0 以下である。



※時間ごとに表示色（倍率）が異なるため、時系列の変化と色の変化は必ずしも一致しない。



出典：RESAS（内閣府）

図 2　圏域構成市町の滞在人口率

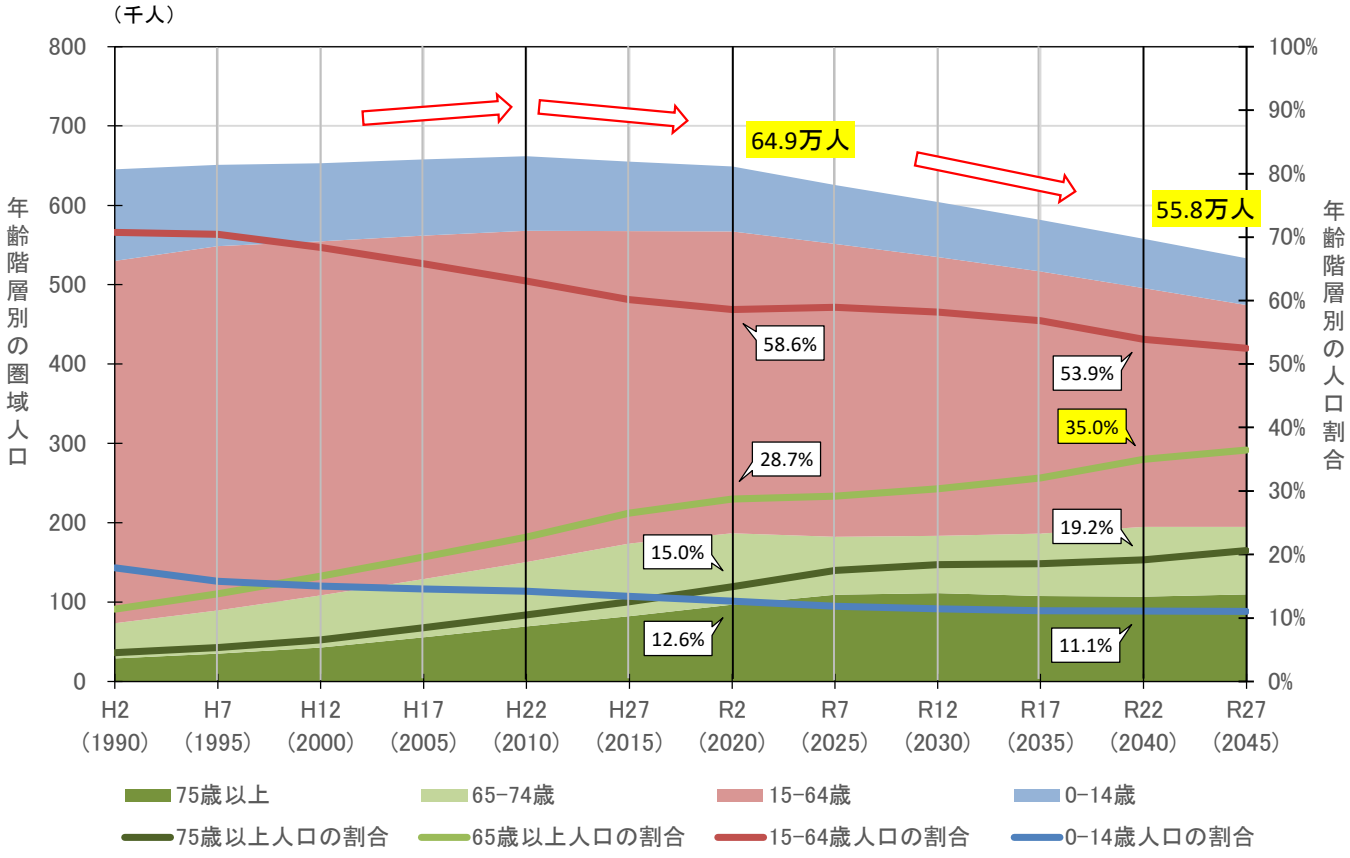
※3 滞在人口（株式会社ＮＴＴドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表され、ある地域の滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示す。滞在人口とは、指定地域の指定時間（4 時、10 時、14 時、20 時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表す。平日の月間平均をみれば、概ね、就業者・通学者や買い物客などを域外からどれだけ集めているかを把握できる。休日の月間平均をみれば、概ね、観光客をどれだけ集めているかを把握できる。

2）人口動態

① 圏域の人口推移と将来推計人口

本圏域の人口は、令和 2 年（2020 年）国勢調査によると 649,030 人である。圏域人口は、平成 22 年（2010 年）までは増加していたが、平成 27 年（2015 年）に減少に転じた。国立社会保障・人口問題研究所※4が平成 30 年（2018 年）3 月に発表した「日本の地域別将来推計人口」によると、本圏域の人口は、今後も減少し続け、令和 22 年（2040 年）には、55 万 8 千人程度になると予測されている。

圏域の年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）の圏域人口に占める割合は、低下を続けている。一方、老年人口（65 歳以上）の割合は、年々上昇しており、令和 22 年（2040 年）には、圏域人口の 35%に達することが予測されている。



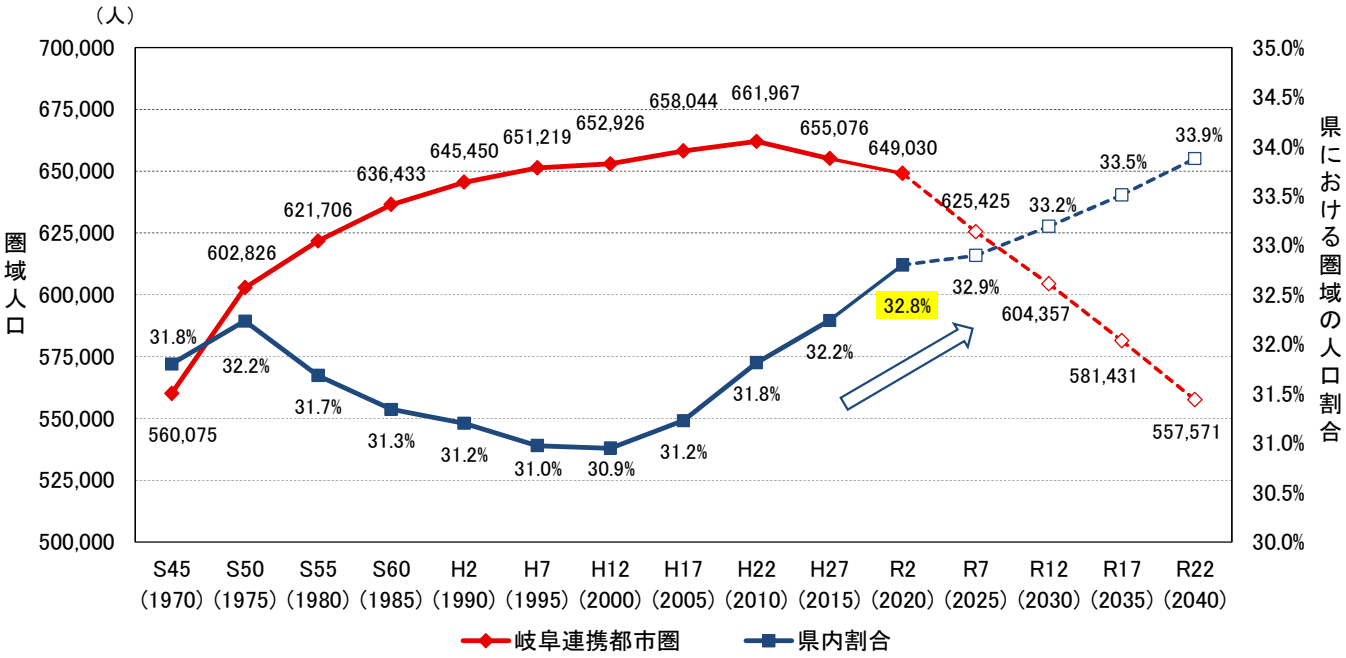
出典：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

図 3　圏域人口の推移

※令和 2 年までは国勢調査による実績値、以降は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を使用
※国勢調査の年齢別人口には年齢不詳を含むため、年齢区分の構成比率で案分

※4 平成 8 年（1996 年）に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した厚生労働省に所属する国立の研究機関。人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

本圏域の面積は、岐阜県の面積の 9%程度であるものの、人口は約 33%を占める。圏域人口は減少傾向にあり、今後も減少は続くと予測されているが、本圏域の人口減少率は、県全体の減少率より小さく、県における圏域の人口割合は上昇を続ける予測となっている。

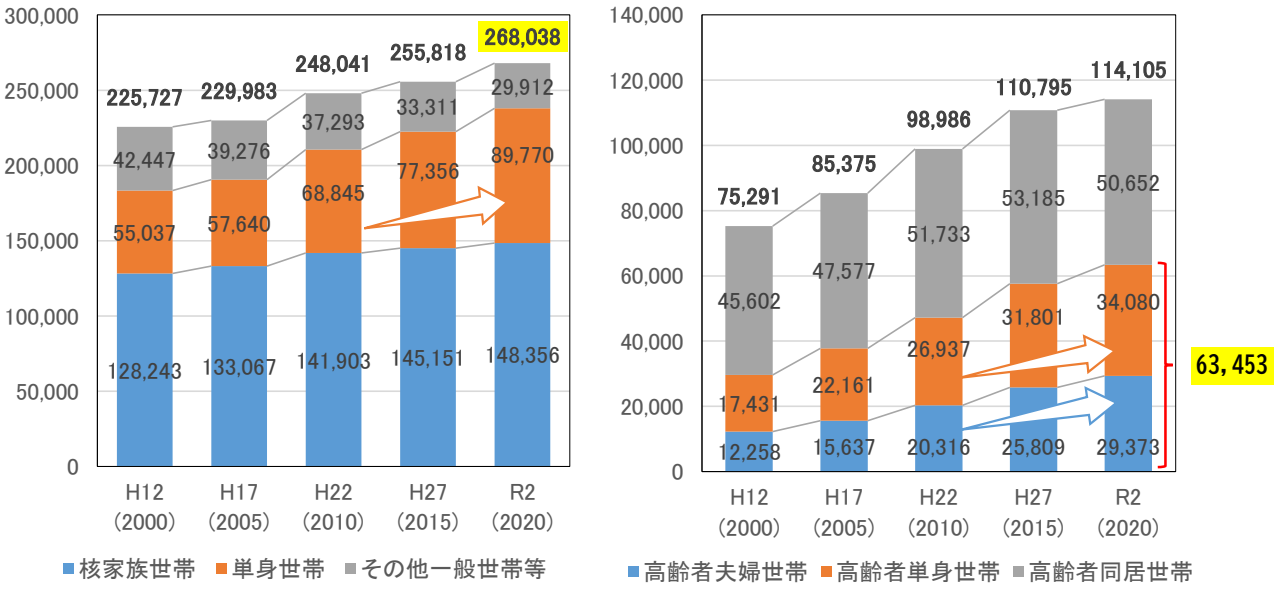


出典：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

図 4　圏域の総人口と県内割合の推移・将来推計

② 世帯数の推移

圏域の世帯数は、令和 2 年（2020 年）国勢調査によると約 26 万 8 千世帯であり、特に、単身世帯の増加が顕著である。また、高齢者のみの世帯（高齢者夫婦世帯、高齢者単身世帯）も増加傾向にあり、令和 2 年（2020 年）の世帯数は約 6 万 3 千世帯であり、圏域の世帯数の約 24%を占めている。



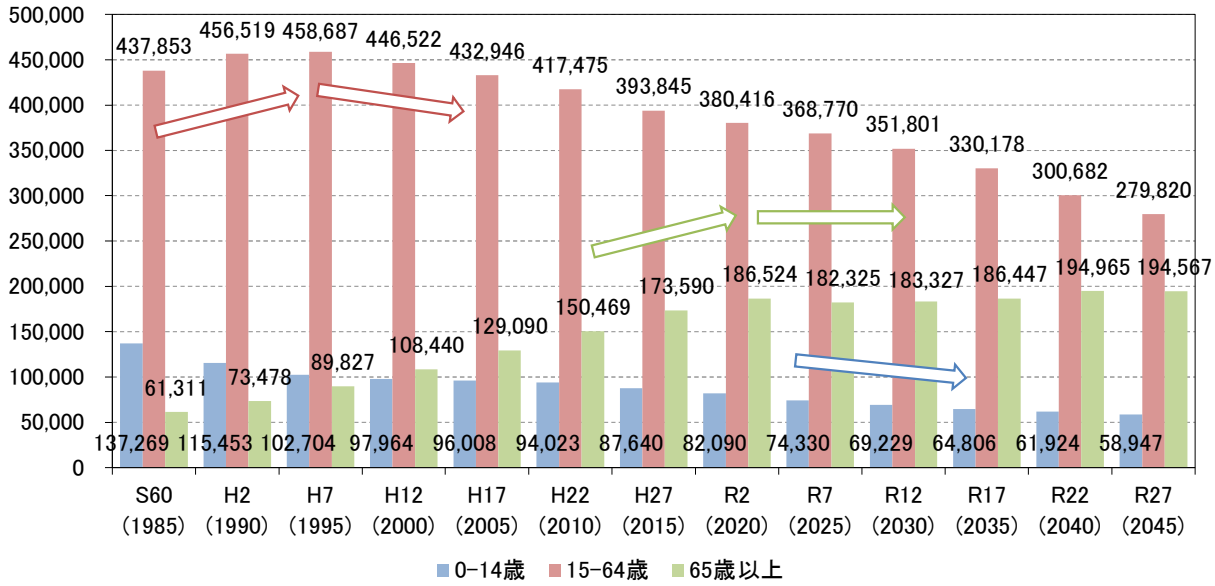
出典：国勢調査（総務省）

図 5　圏域の世帯数及び高齢者世帯数の推移

③ 年齢別人口推移

本圏域の年少人口（0～14 歳）は減少を続けており、生産年齢人口（15～64 歳）は平成 7 年（1995 年）をピークに減少傾向にある。一方、老年人口（65 歳以上）は令和 2 年（2020 年）までは増加を続けていたが、それ以降は横ばいの傾向である。

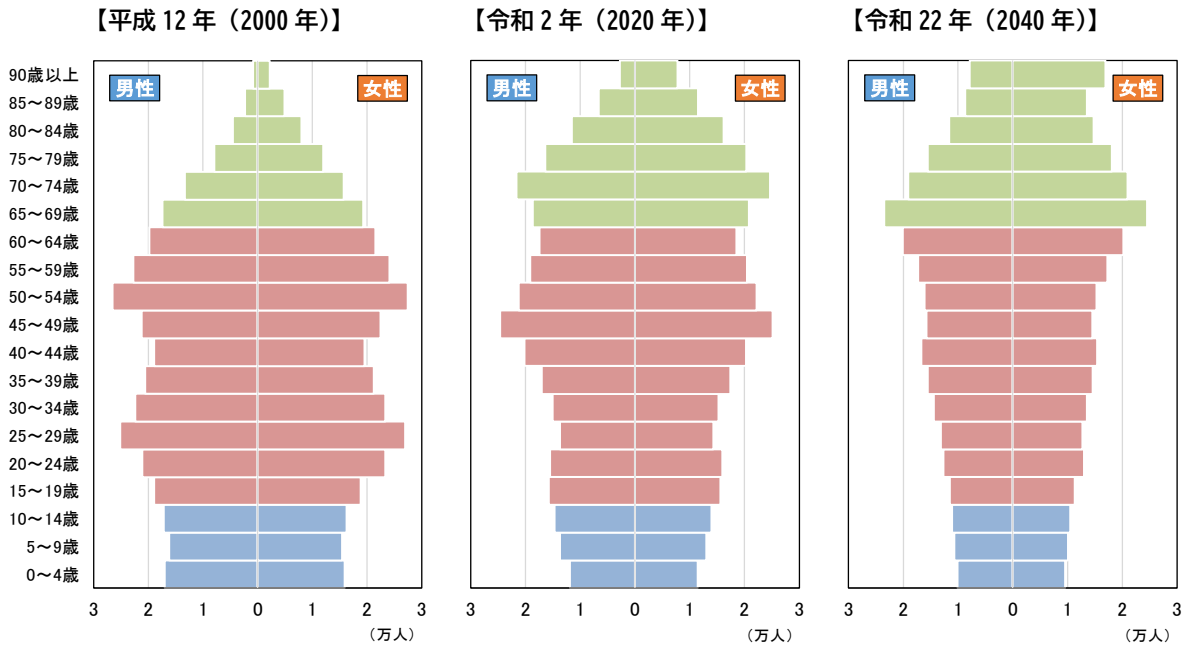
本圏域の人口ピラミッド（男女年齢別人口構成）は、年少人口の減少及び老年人口の増加により、底の部分が細いつぼ型に変化していく見込みである。



出典：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

図 6　圏域の年齢別人口の推移

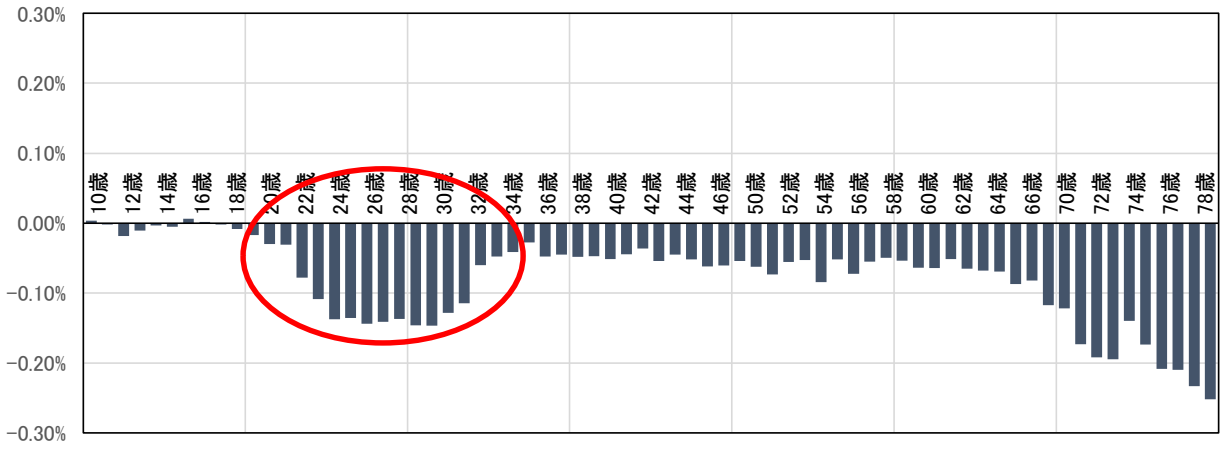
※国勢調査の年齢別人口には年齢不詳を含むため、年齢区分の構成比率で案分



出典：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

図 7　圏域の男女年齢別人口構成

本圏域の平成 22 年（2010 年）から令和 2 年（2020 年）までの世代別人口増減率「人口コホート」※5は、ほとんどの年代で人口が減少しており、特に 20 歳代～30 歳代で減少が顕著である。



出典：国勢調査（総務省）

図 8　圏域の世代別人口増減率「人口コホート」

2040 年頃にかけて現れる人口構造の変化

平成 27 年（2015 年）から令和 22 年（2040 年）までの人口構造の変化（年齢別人口増減率）について、15～74 歳人口増減率と 75 歳以上人口増減率に基づき区分すると、圏域全体としては「②15～74 歳人口減少、75 歳以上人口急増」に区分される。圏域構成市町別では、羽島市、瑞穂市、岐南町及び北方町についても同様である。一方で、本巣市は「③15～74 歳人口急減、75 歳以上人口急増」に、山県市は「④15～74 歳人口急減、75 歳以上人口安定」に区分されている。なお、岐阜市及び笠松町は「15～74 歳人口安定、75 歳以上人口安定」である。このように、構成市町ごとでは、圏域の中でも人口構造の変化の現れ方が異なっている。

15～74歳人口増減率 ＼ 75歳以上人口増減率（2015年→2040年）	～▲50%	▲50%～▲25%	▲25%～±0%	±0%～＋25%	＋25%～＋50%	＋50%～＋75%	＋75%～＋100%	＋100%～＋125%	＋125%～＋150%
＋25%～									
±0%～＋25%									
▲25%～±0%				岐阜市、笠松町	羽島市、岐南町 岐阜連携都市圏	瑞穂市、北方町			
▲50%～▲25%				山県市	本巣市				
▲75%～▲50%									
～▲75%									

①	15～74歳人口増加、75歳以上人口急増（25%以上の増）
②	15～74歳人口減少（25%未満の減）、75歳人口急増（25%以上の増）
③	15～74歳人口急減（25%以上の減）、75歳以上人口急増（25%以上の増）
④	15～74歳人口急減（25%以上の減）、75歳以上人口安定（25%未満の減増）
⑤	15～74歳人口急減（25%以上の減）、75歳以上人口急減（25%以上の減）
その他	15～74歳人口安定（25%未満の増減）、75歳以上人口安定（25%未満の増減）

出典：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

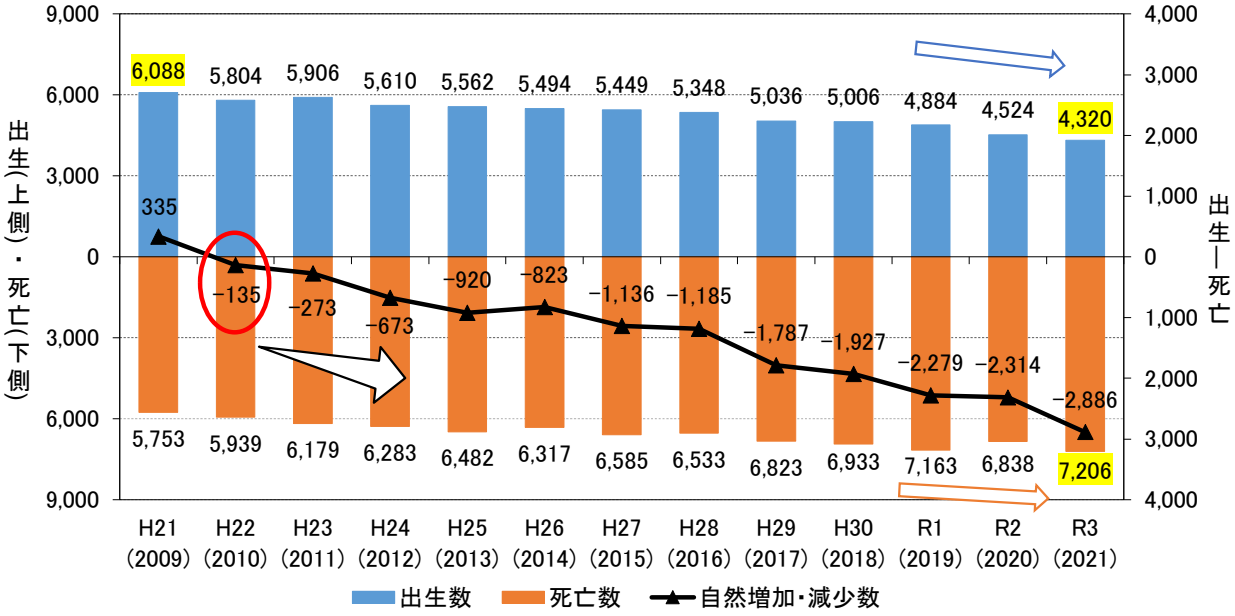
図 9　15～74 歳人口増減率と 75 歳以上人口増減率

※5 過去（10 年前）の年齢別人口との差分を総人口に対する増減率で表したもの。進学や就職、子育て等ライフイベントをきっかけとした転入出の傾向を可視化することができる。

④ 自然動態※6の推移

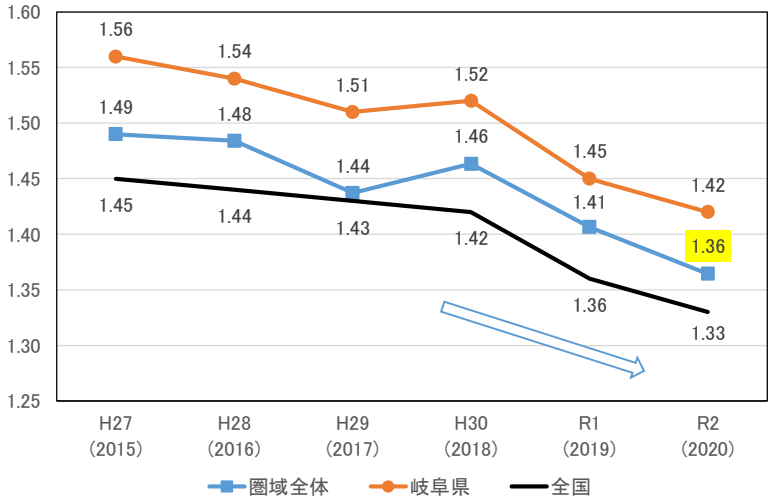
本圏域の出生数は、平成 21 年（2009 年）には 6,000 人程度であったが、徐々に減少傾向にあり、令和 3 年（2021 年）では 4,300 人程度である。一方で、死亡数は徐々に増加傾向にあり、令和 3 年（2021 年）には 7,200 人程度となっている。平成 22 年（2010 年）以降は、出生数を死亡数が上回り、圏域人口は自然減に転じ、それ以降減少幅が大きくなっている。

また、本圏域の合計特殊出生率※7は、減少傾向にあり、令和 2 年（2020 年）では 1.36 である。



出典：岐阜県人口動態統計調査

図 10　圏域の自然動態の推移



出典：岐阜県衛生年報、岐阜市衛生年報、岐阜県人口動態統計調査から岐阜市が集計

図 11　圏域の合計特殊出生率の推移

※圏域値の算出には、岐阜市は指定区別年齢別男女別人口調、連携市町は県人口動態統計調査の 5 歳階級別の女性の人口を用いた。

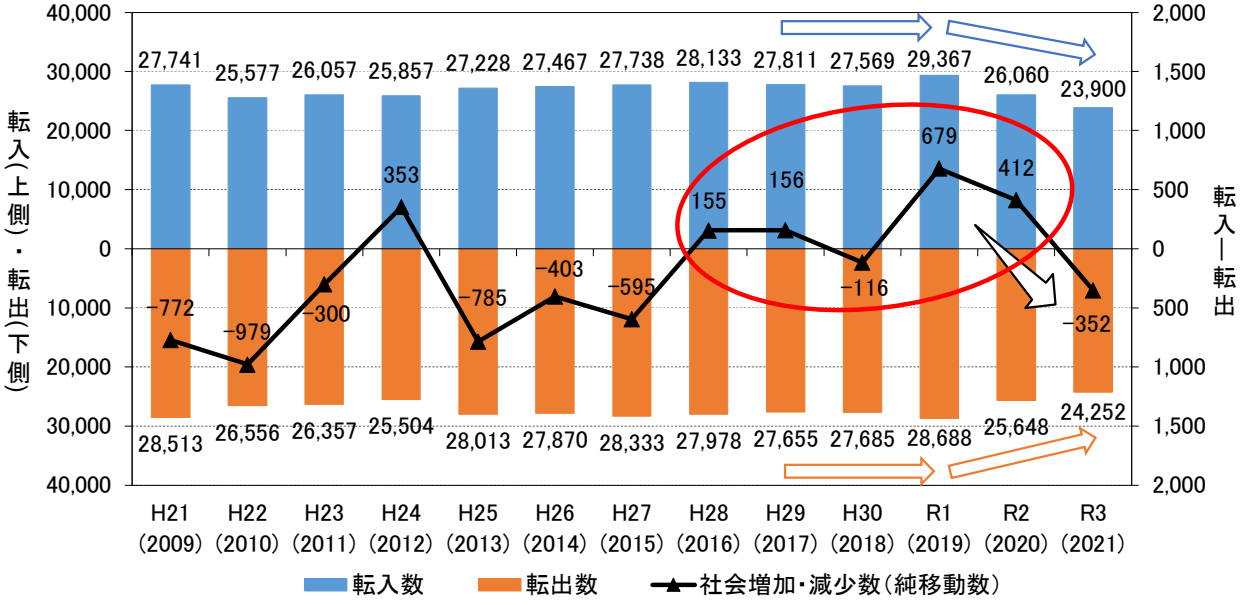
※6 出生・死亡に伴う人口の変動。出生数・死亡数は前年 10 月 1 日から当年 9 月 30 日までの動態数

※7 15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

⑤ 社会動態※8の推移

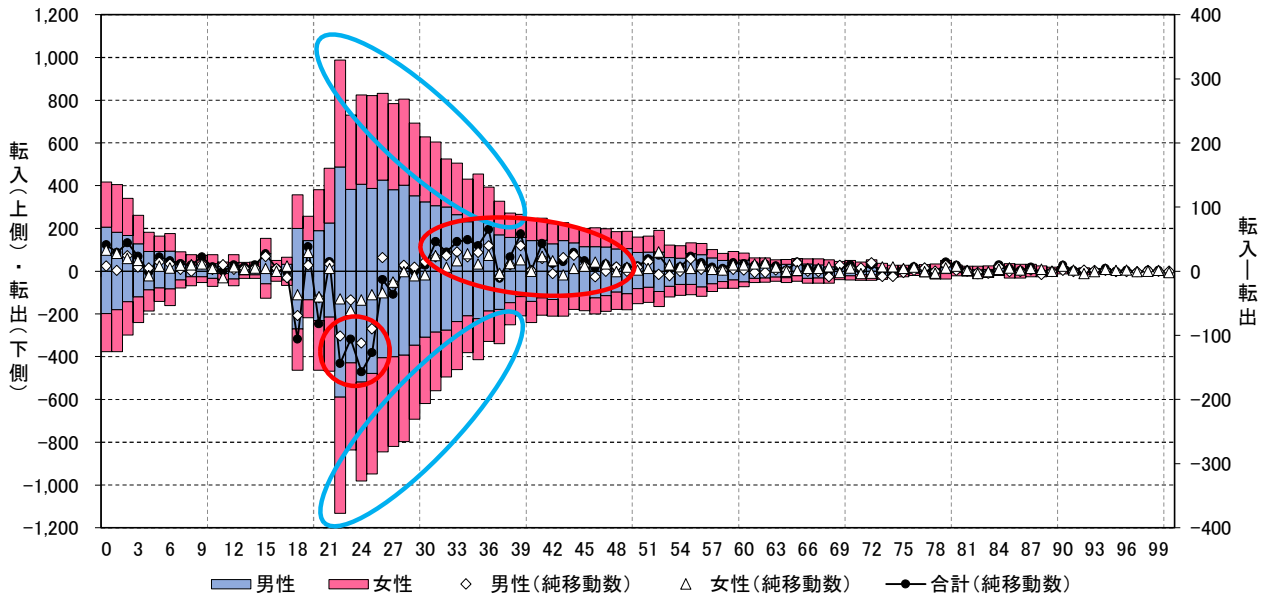
本圏域では、令和元年（2019 年）まで転入・転出とも 2 万 8 千人程度で推移していたが、新型コロナウイルス感染症が感染拡大した令和 2 年（2020 年）以降、転入・転出とも減少している。また、社会増加・減少数（純移動数※9）は、平成 28 年（2016 年）以降、転入超過の傾向となっていたが、令和 3 年（2021 年）には転出超過となった。

年齢別にみると、20 歳代、30 歳代の転入転出が多く、特に 20 歳代前半（22～24 歳）の転出超過が顕著である。一方で 30 歳代、40 歳代では転入超過となっている。



出典：岐阜県人口動態統計調査

図 12　圏域の社会動態の推移



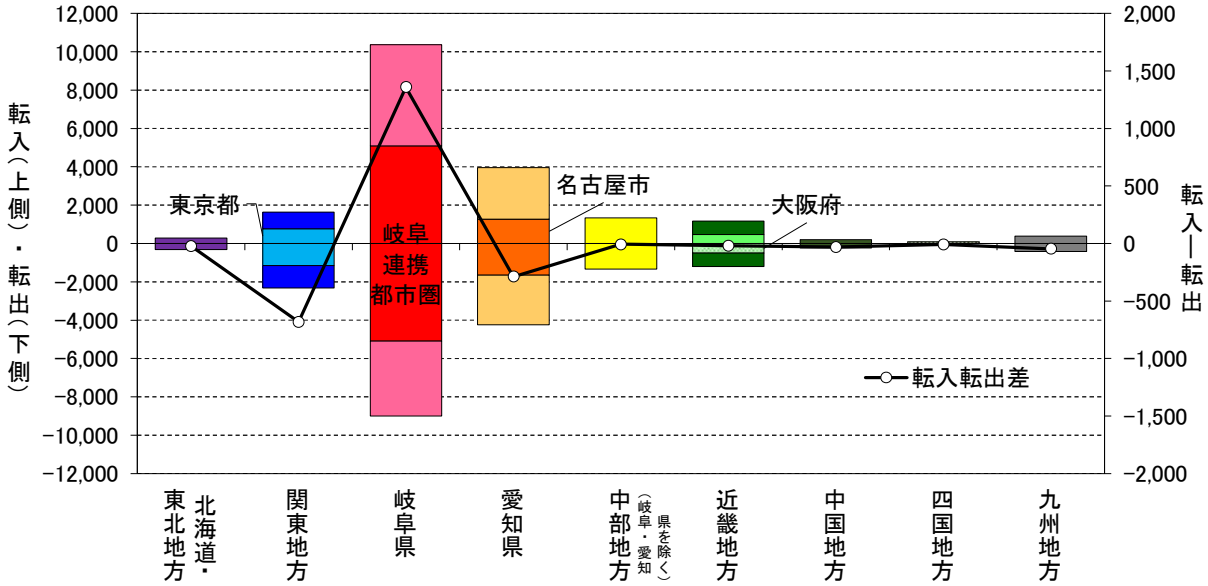
出典：令和 3 年岐阜県人口動態統計調査を岐阜市が集計

図 13　圏域の年齢別転入転出状況

※8 転入・転出に伴う人口の変動。転入数・転出数は前年 10 月 1 日から当年 9 月 30 日までの動態数
※9 転入数から転出数を差し引いた数

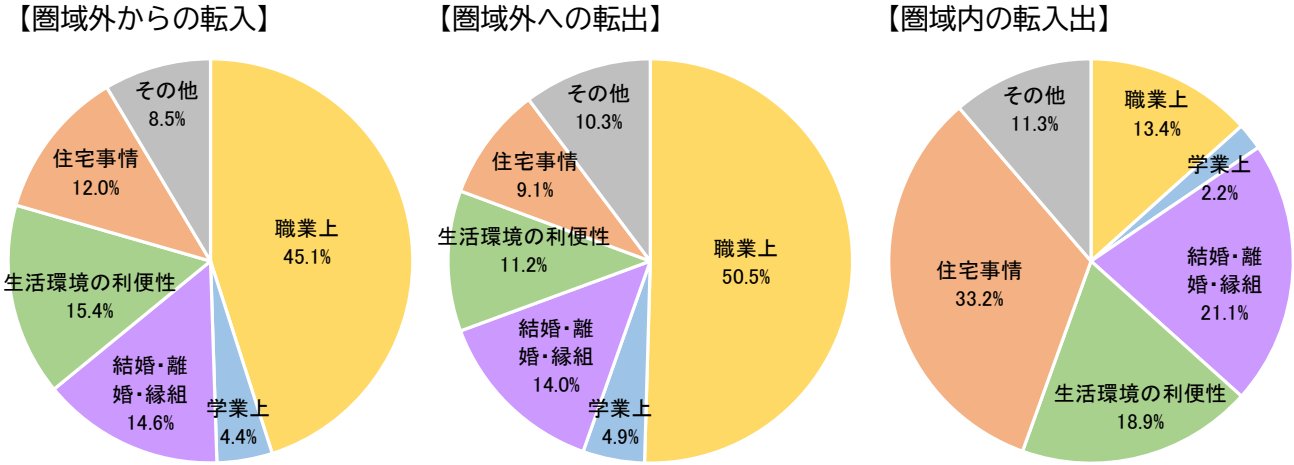
転入転出先としては、岐阜県内が最も多く、その半数程度が圏域内での転入転出である。また、県内での転入転出は、転入超過である。その他、名古屋市を中心とした愛知県、東京都を中心とした関東地方への転入転出が多く、いずれも転出超過である。

転入転出理由としては、圏域外からの転入及び圏域外への転出は、職業上の理由が約 5 割を占めるが、圏域内の転入出は結婚・離婚・縁組や住宅事情による移動が多い。



出典：令和 3 年岐阜県人口動態統計調査を岐阜市が集計

図 14　圏域の転入元・転出先



出典：令和 3 年岐阜県人口動態統計調査を岐阜市が集計

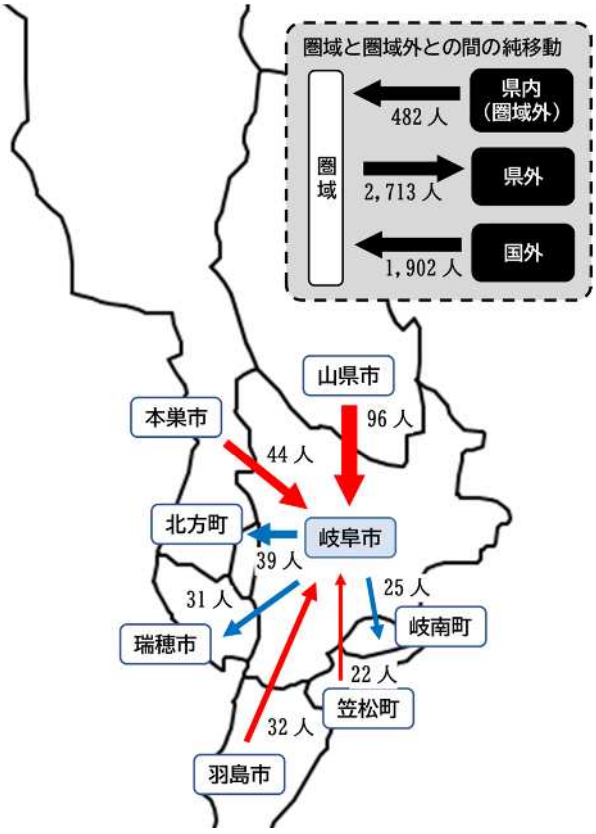
図 15　転入転出理由

圏域内の社会動態

岐阜市と連携市町との間の純移動(平成30年（2018年）～令和3年（2021年）の5か年平均）としては、瑞穂市・岐南町・北方町は岐阜市からの転入超過となっているが、羽島市・山県市・本巣市・笠松町は岐阜市への転出超過となっている。

また、圏域と圏域外との間の純移動は、岐阜県内の圏域外市町村から圏域への転入超過、県外へは圏域からの転出超過、国外から圏域への転入超過の状況であり、圏域外全体としては圏域からの転出超過となっている。

なお、圏域構成市町間の転入出の状況としては、岐阜市・瑞穂市・岐南町・北方町で転入超過、羽島市・山県市・本巣市・笠松町で転出超過となっている。



出典：岐阜県人口動態統計調査

図 16　岐阜市と連携市町との間の純移動

表 2　圏域構成市町間の転入出状況

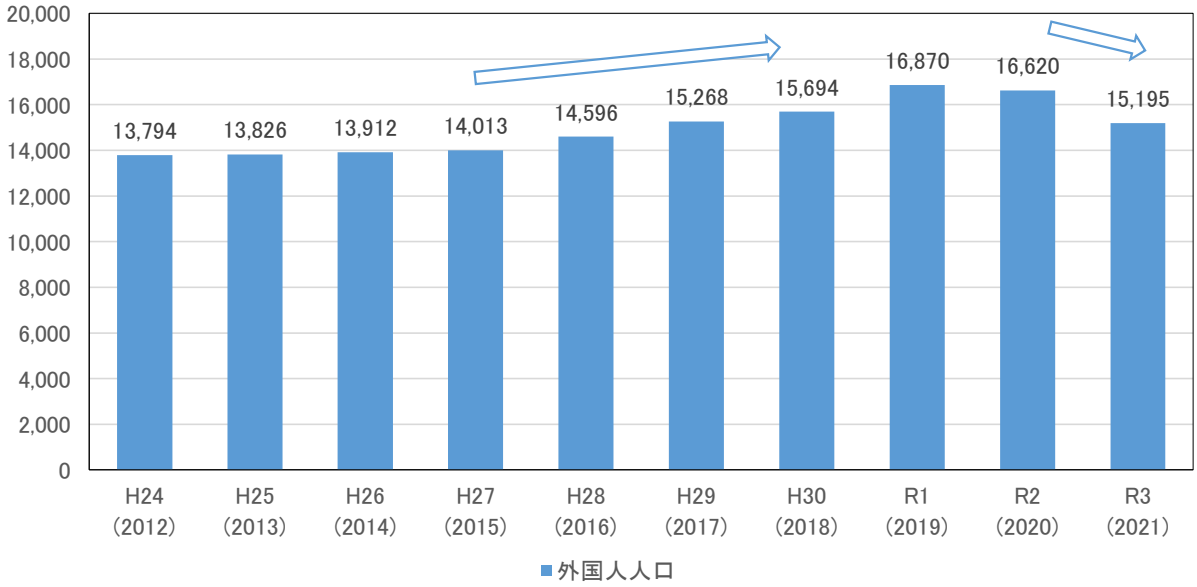
移動人口（転入･転出差）		転出市町								
		岐阜市	羽島市	山県市	瑞穂市	本巣市	岐南町	笠松町	北方町	圏域計
転入市町	岐阜市		339 (32)	307 (96)	457 (▲ 31)	242 (44)	408 (▲ 25)	263 (22)	228 (▲ 39)	2,246 (98)
	羽島市	307 (▲ 32)		9 (▲ 3)	53 (▲ 20)	20 (▲ 6)	43 (▲ 9)	61 (▲ 21)	11 (▲ 1)	504 (▲ 92)
	山県市	211 (▲ 96)	12 (3)		10 (▲ 12)	6 (▲ 2)	4 (▲ 8)	6 (▲ 1)	3 (▲ 2)	252 (▲ 119)
	瑞穂市	489 (31)	72 (20)	22 (12)		100 (10)	32 (3)	22 (6)	94 (▲ 11)	831 (71)
	本巣市	198 (▲ 44)	26 (6)	8 (2)	90 (▲ 10)		10 (▲)	7 (1)	73 (▲ 34)	412 (▲ 79)
	岐南町	434 (25)	52 (9)	12 (8)	29 (▲ 3)	11 (0)		108 (22)	10 (4)	654 (66)
	笠松町	241 (▲ 22)	82 (21)	7 (1)	16 (▲ 6)	6 (▲ 1)	85 (▲ 22)		6 (▲ 1)	444 (▲ 30)
	北方町	267 (39)	12 (1)	6 (2)	105 (11)	107 (34)	6 (▲ 4)	7 (1)		510 (85)
	圏域計	2,147 (▲ 98)	596 (92)	371 (119)	760 (▲ 71)	491 (79)	589 (▲ 66)	474 (30)	425 (▲ 85)	5,853 (0)

出典：岐阜県人口動態統計調査

※表の見方の例：表頭「岐阜市」から表側「羽島市」へ転入した者が307人、一方、表頭「羽島市」から表側「岐阜市」へ転入した者が339人、（　）内はこの転入出の差で羽島市から岐阜市への純移動が32人

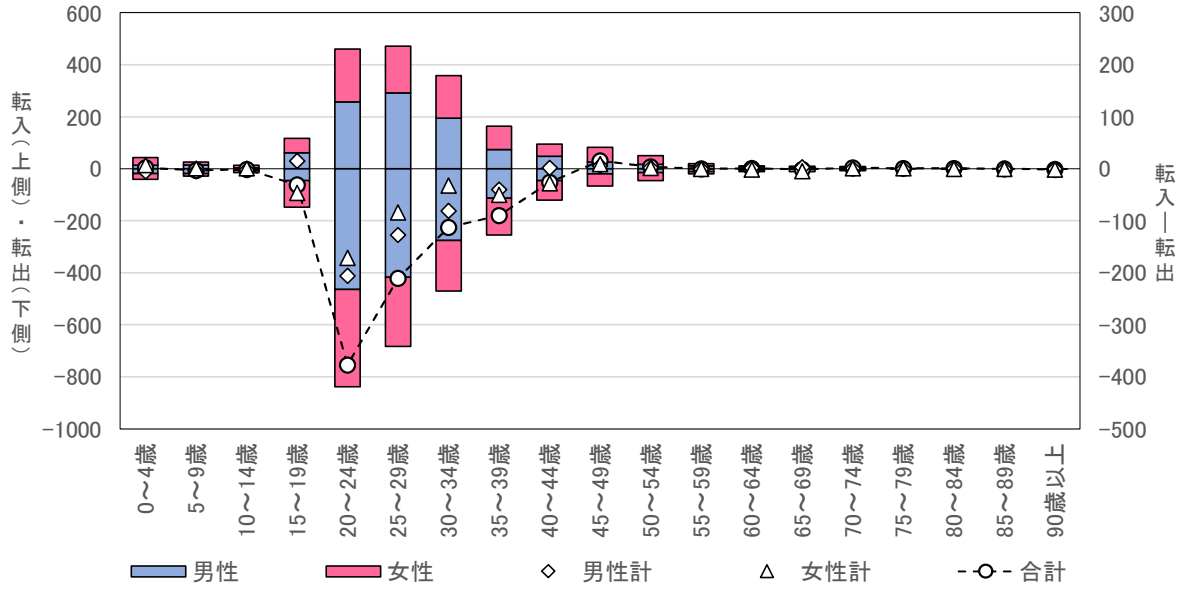
⑥ 在留外国人の人口動態

圏域の在留外国人（中長期在留者※10及び特別永住者）人口は、令和元年度（2019 年度）までは増加傾向であったが、近年は減少している。一方で、令和 3 年（2021 年）における圏域の外国人の国内での転入転出は、男女ともに 20 歳代での転出超過が著しい。



出典：在留外国人統計（法務省）

図 17　圏域の在留外国人の人口推移



出典：住民基本台帳人口移動報告 2021 年（総務省）

図 18　圏域の外国人の国内転入転出状況

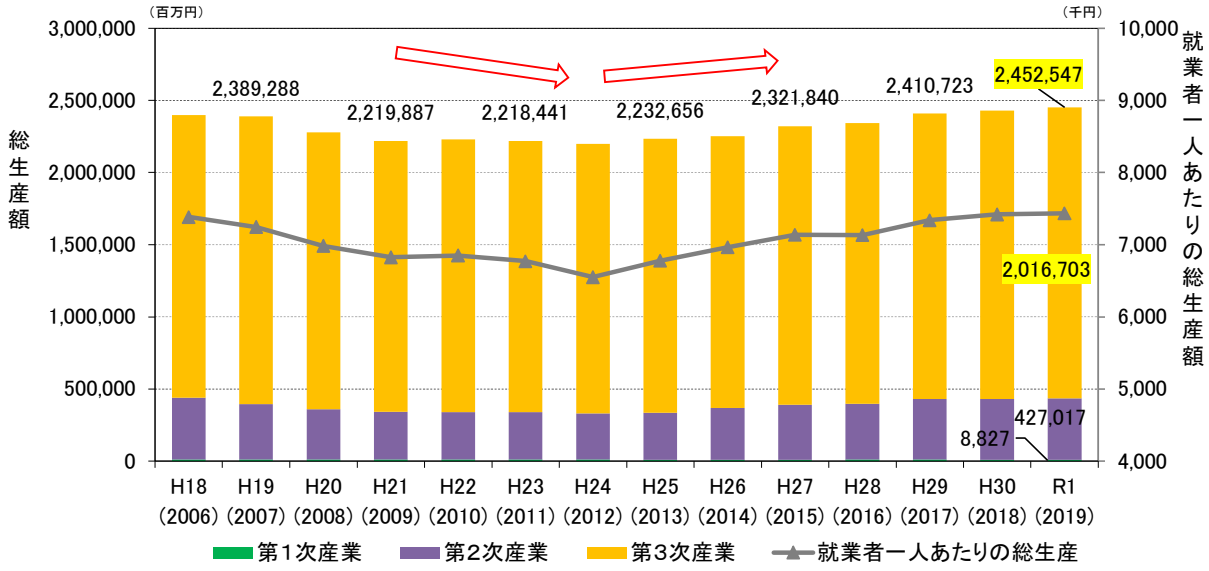
※10 出入国管理及び難民認定法上の在留資格をもって在留する外国人のうち、3 月以下の在留が決定された者・短期滞在の在留資格が決定された者・外交又は公用の在留資格が決定された者にあてはまらないもの

2　経済の状況

1）産業（商工業、労働・雇用）

① 総生産

令和元年度（2019 年度）における本圏域の総生産額は約 2 兆 4 千 5 百億円であり、第 3 次産業が約 8 割を占める。平成 24 年度（2012 年度）までは緩やかに減少していたが、それ以降は緩やかな増加傾向が見られる。

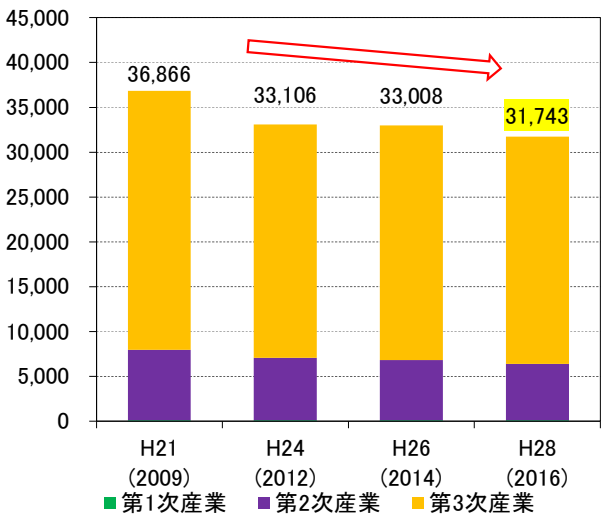


出典：岐阜県市町村民経済計算結果

図 19　圏域の総生産の推移

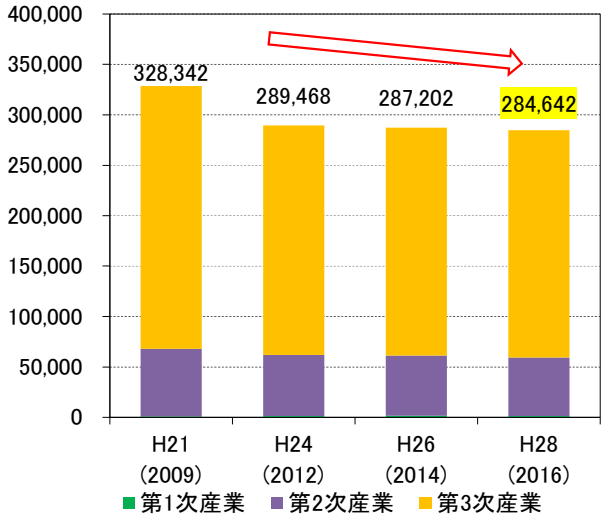
② 産業別事業所数及び従業者数

本圏域の事業所数及び従業者数は緩やかに減少しており、平成 28 年（2016 年）には約 3 万 2 千事業所及び約 28 万 5 千人である。



出典：経済センサス（総務省、経済産業省）

図 20　圏域の産業別事業所数の推移

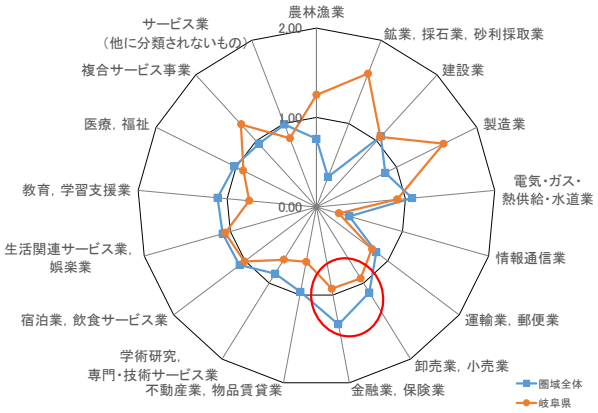


出典：経済センサス（総務省、経済産業省）

図 21　圏域の産業別従業者数の推移

③ 産業構造

圏域内の産業別従業者数の特化係数※11は、卸売業・小売業、金融業・保険業が高くなっており、これらの産業への集積が見られる。一方で、岐阜県において高くなっている農林漁業や鉱業・採石業・砂利採取業、製造業の特化係数は 1.0 未満である。



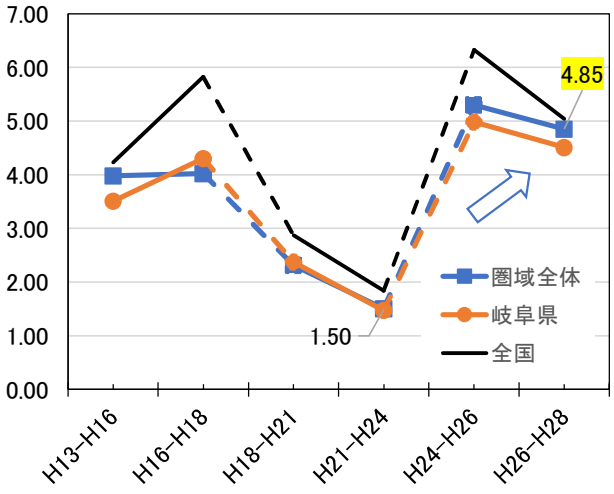
出典：平成 28 年経済センサス活動調査（総務省、経済産業省）

図 22　圏域の産業別従業者数の特化係数

④ 新規創業

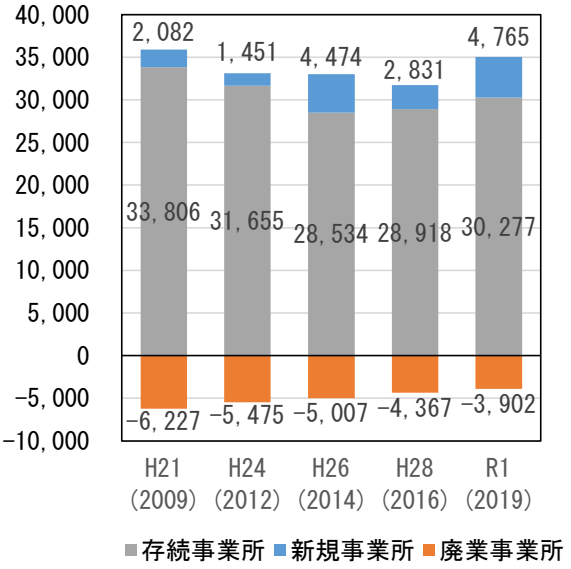
本圏域の「平成 26 年（2014 年）から平成 28 年（2016 年）」の創業比率※12は 4.85%であり、「平成 21 年（2009 年）から平成 24 年（2012 年）」を底にして回復基調にある。

圏域内の存続事業所数は、平成 26 年（2014 年）までは減少傾向であったが、近年は増加傾向に転じている。また、廃業事業所数は年々減少している。



出典：事業所・企業統計調査（総務省）、
経済センサス（総務省、経済産業省）

図 23　圏域の創業比率の推移



出典：経済センサス（総務省、経済産業省）

図 24　圏域の事業所数（存続、新規、廃業）

※平成 18 年までは事業所・企業統計調査、平成 21 年からは経済センサスを使用した。
※経済センサス基礎調査（H21）及び活動調査（H24）では、新設事業所の定義が異なる。また、活動調査（R1）では、新設事業所をより幅広に捉えた新規把握事業所を用いているため、前後の数字と単純に比較できない。
※新規・廃業事業所数には会社以外の法人・法人でない団体を含む。

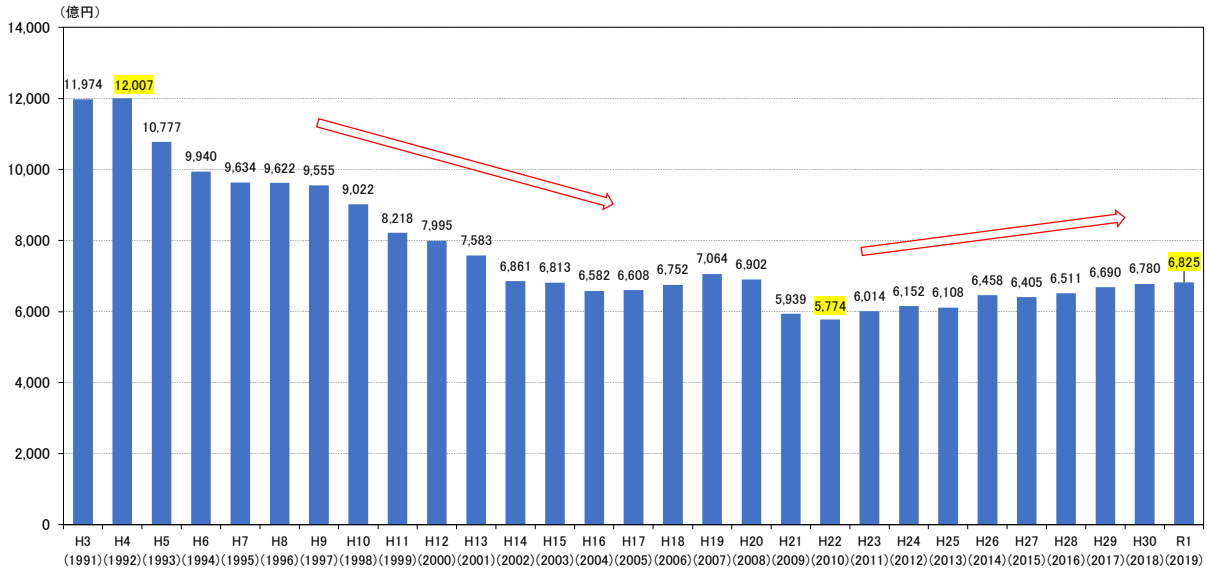
※11 地域特性を数量的に示す指標で、全国平均の産業別構成比を基準（＝1）として、ある産業の特化係数が 1 より大きいと、その産業が占める割合が大きくなる。

※12 新設（創設）事業所数を、前回の調査時点から次回調査時点までの期間（月）で割り、12 をかけて、年平均創業事業所数を算出。年平均創業事業所数を、それぞれの期首における事業所数で割り、100 をかけて創業比率を算出する。

⑤ 製造業等

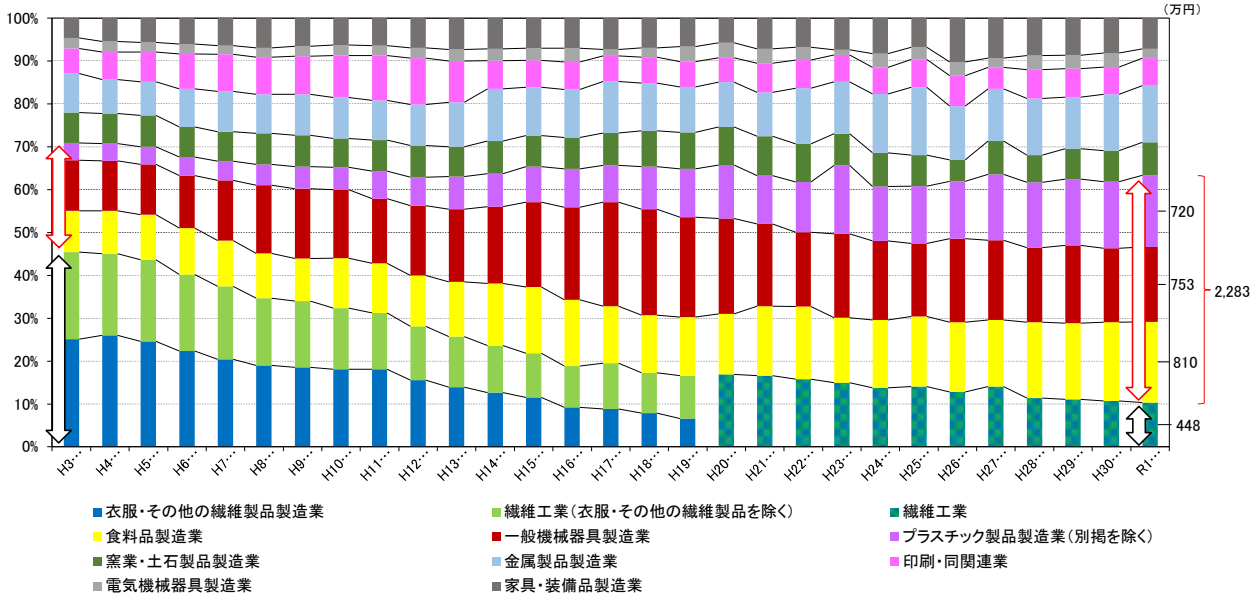
本圏域の製造品出荷額等は平成 4 年（1992 年）の約 1 兆 2 千億円をピークに減少を続け、平成 22 年（2010 年）には平成 4 年（1992 年）の約半分の約 5 千 8 百億円となったが、近年は緩やかな増加傾向が見られ、令和元年（2019 年）には約 6 千 8 百億円まで回復している。

製造品出荷額等の内訳は、かつては衣服を含む繊維製品製造が主体であったが、近年は食料品や機械器具、プラスチック製品の製造が主体となってきている。



出典：工業統計調査（岐阜県）

図 25　圏域の製造品出荷額等の推移



出典：工業統計調査（岐阜県）

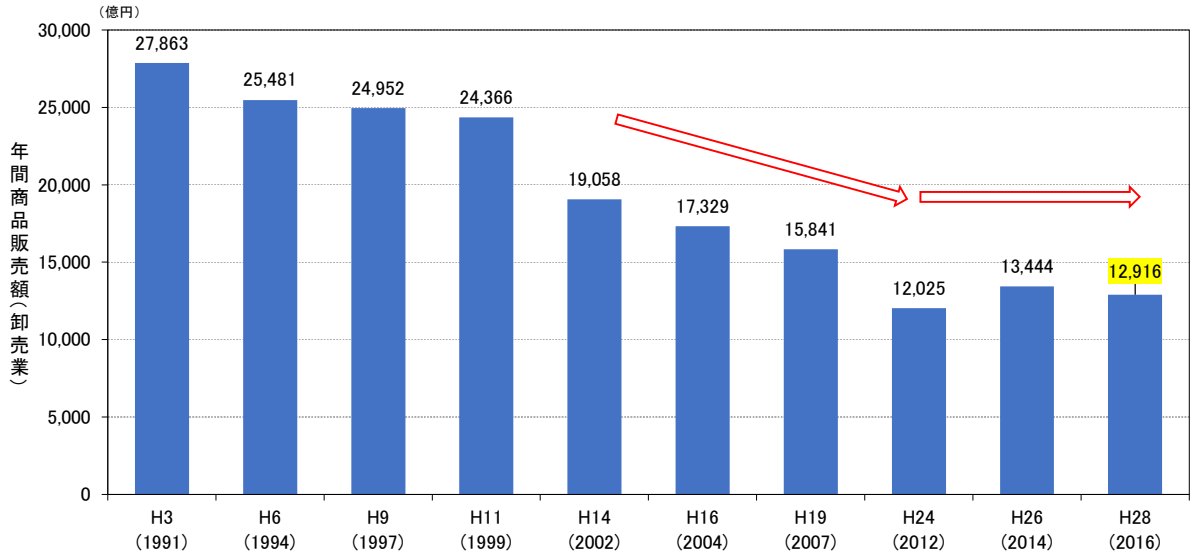
図 26　圏域の製造品出荷額等の内訳

※平成 20 年工業統計調査において産業・品目分類に改定があったため一部分類でグラフが接続しない。

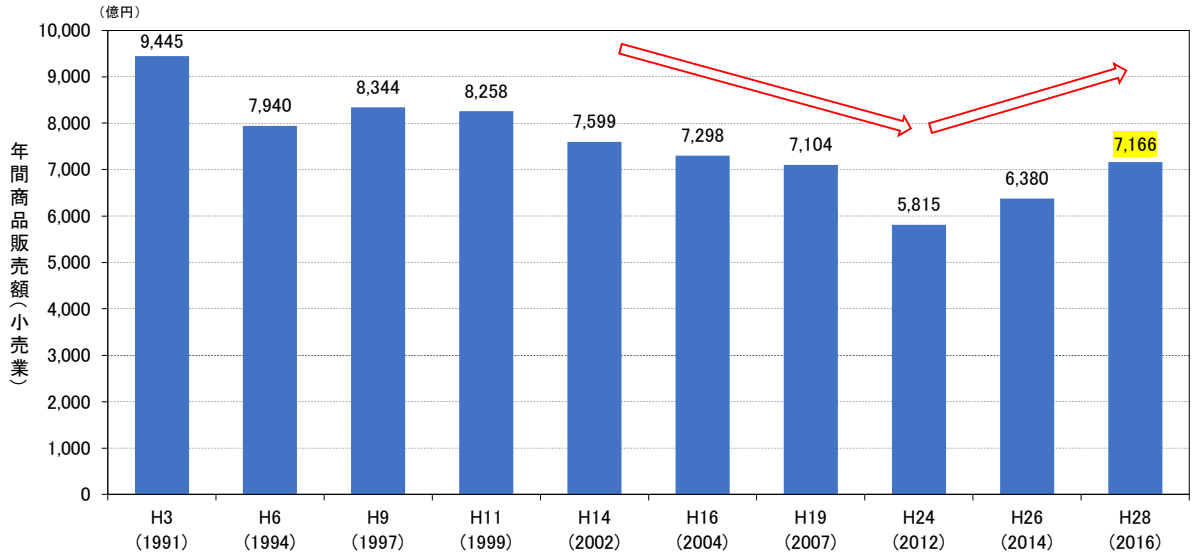
⑥ 商業等

本圏域の卸売業の平成 28 年（2016 年）年間商品販売額は約 1 兆 2,900 億円であり、これまで減少傾向が続いていたが、近年は横ばいで推移している。また、小売業の平成 28 年（2016 年）年間商品販売額は約 7,200 億円であり、平成 9 年（1997 年）以降減少を続けていたが、近年は増加傾向で推移している。

【卸売業】



【小売業】



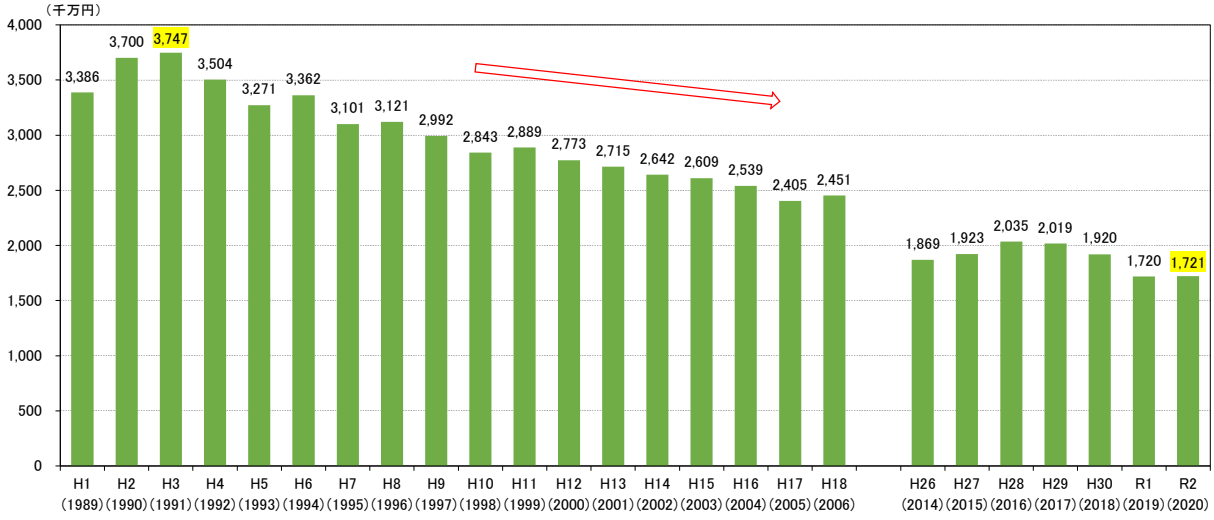
出典：商業統計調査（経済産業省）、経済センサス（総務省、経済産業省）

図 27　圏域の年間商品販売額（卸売業及び小売業）

※平成 24 年及び平成 28 年は経済センサス活動調査を使用した。

2）農業

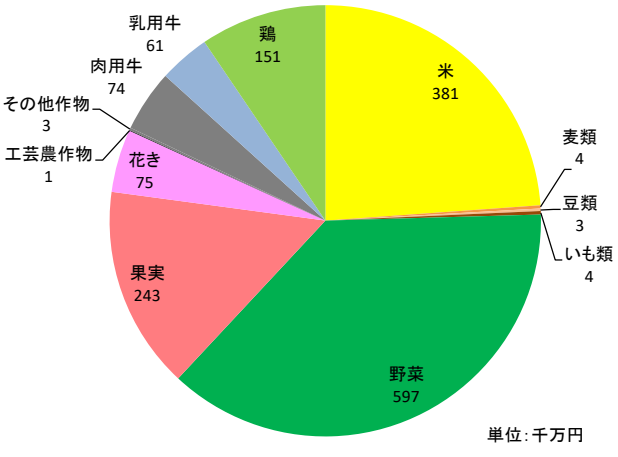
本圏域の農業産出額は平成 3 年（1991 年）以降、減少を続けている。平成 3 年（1991 年）で約 375 億円であったが、令和 2 年（2020 年）には約 172 億円と平成 3 年（1991 年）の 45%程度になっている。産出額は野菜が最も多く、次いで米、果実となっている。圏域の耕地面積は減少を続けており、令和 3 年（2021 年）では圏域全体で約 10,400ha の耕地が存在する。



出典：生産農業所得統計、市町村別農業産出額（推計）（農林水産省）

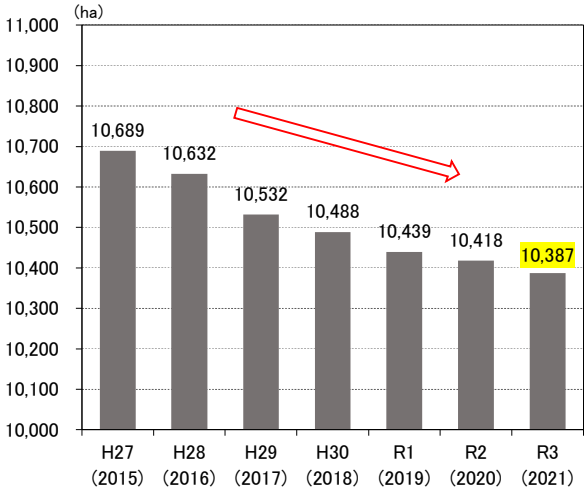
図 28　圏域の農業産出額の推移

※平成 18 年までは生産農業所得統計、平成 26 年からは市町村別農業産出額（推計）を使用した。
平成 19 年から平成 25 年の間は調査が行われていない。



出典：令和 2 年市町村別農業産出額（推計）
（農林水産省）

図 29　圏域の農業産出額



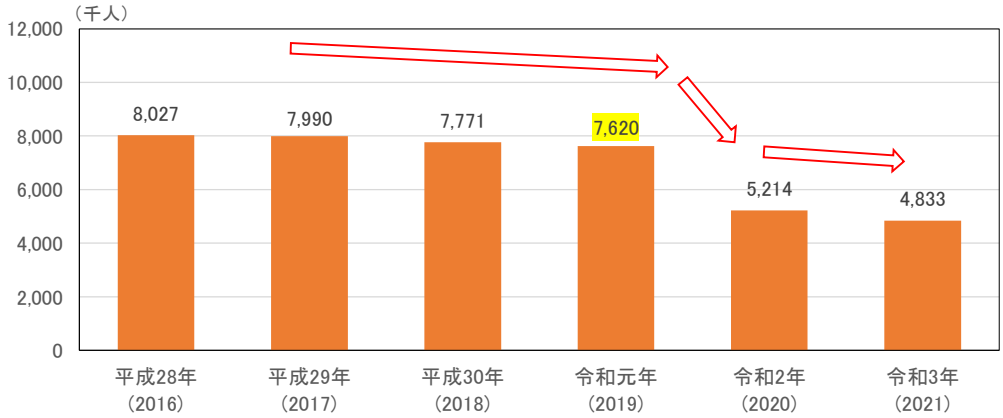
出典：耕地及び作付面積統計（農林水産省）

図 30　圏域の耕地面積

3）観光業

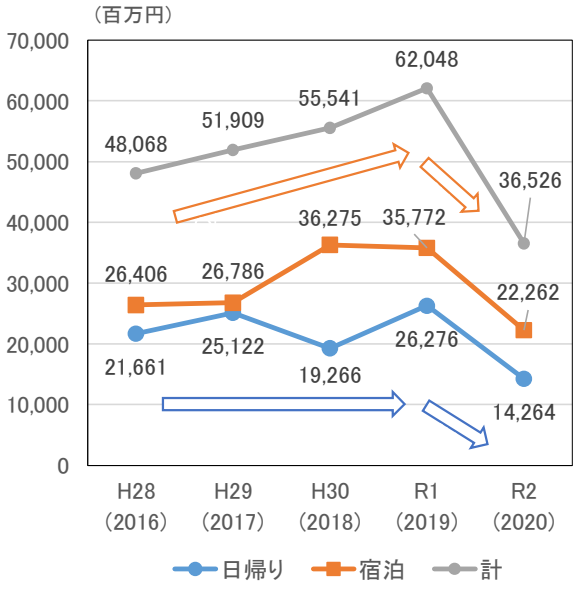
圏域の観光地点別観光入込客数※13は緩やかに減少傾向にあり、令和元年（2019 年）には約 760 万人となっている。また、令和 2 年（2020 年）以降は、新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、大幅に減少した。

岐阜圏域※14において日帰りによる観光消費額は横ばい傾向、宿泊による観光消費額は僅かに増加傾向にあったが、令和 2 年は減少している。また、一人あたりの観光消費額は、宿泊が増加傾向にあり、令和元年以降、県全体の観光消費額を上回っている。



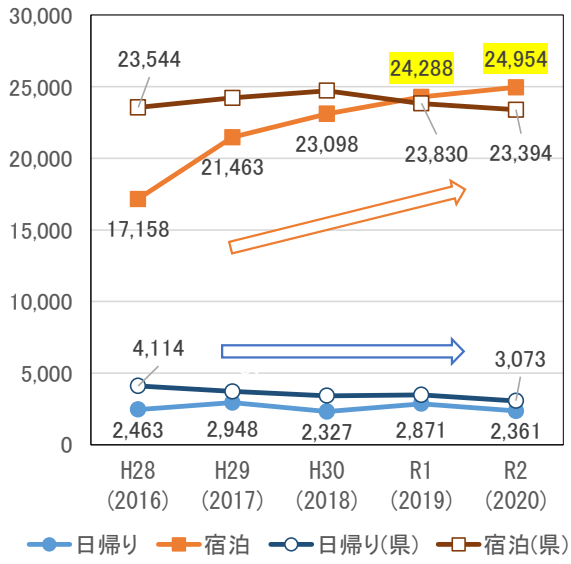
出典：岐阜県観光入込客統計調査

図 31　圏域の観光地点別観光入込客数の推移



出典：岐阜県観光入込客統計調査

図 32　岐阜圏域の観光消費額の推移



出典：岐阜県観光入込客統計調査

図 33　岐阜圏域の一人あたりの観光消費額の推移

※13 非日常利用が多く、前年の入込客数が年間 1 万人以上、又は前年の特定月の入込客数が５千人以上の観光地点等の入込客数（延べ数）

※14 岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町の 6 市 3 町で構成される広域市町村圏。市町村別の観光消費額にかかる統計調査結果がないため、本項目では、岐阜圏域の統計調査結果を使用する。

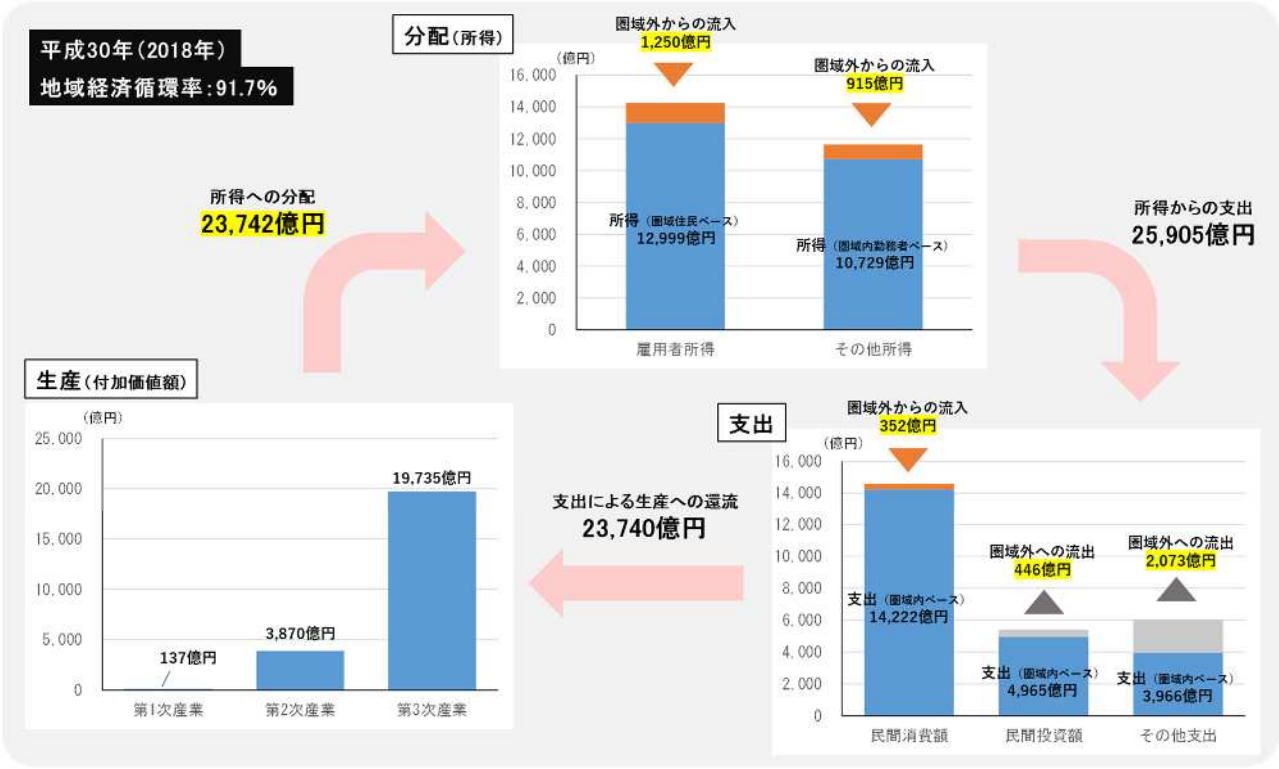
４）地域経済循環分析

地域経済循環分析とは、地域のお金の流れを「生産（付加価値額）」「分配（所得）」「支出」の三段階で見える化し、地域経済の全体像を把握するものである。

平成 30 年（2018 年）の本圏域の生産（付加価値額）※15は約 2 兆 4 千億円で、構成比としては第 3 次産業の割合が高い。圏域内の生産（付加価値額）が所得として分配された場合、圏域外で勤務する圏域住民が持ち帰る雇用者所得の方が、圏域内に勤務する圏域外住民が持ち出す雇用者所得を上回っており、1,250 億円が流入している。また、その他所得（財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等）についても同様に 915 億円が流入している。

住民・企業等に分配された所得は、支出に回される。民間消費額では、圏域内の住民が消費した金額より、圏域内に支出された金額の方が多く、352 億円が圏域外から流入している。一方で、民間投資額、その他支出（政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等）では、圏域外へ流出しており、その総額は 2,519 億円である。

生産（付加価値額）を分配（所得）で除した本圏域の地域経済循環率※16は、91.7%である。



出典：RESAS（内閣官房）

図 34　圏域の地域経済循環分析

※各構成市町の計数を合算しており、生産・分配・支出の各内訳額は一致しない

※15 地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額

※16 生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示しており、値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。

ビッグデータを活用した来訪者分析

春の大型連休（5 月 3 日～5 日）における岐阜市への市外からの来訪者数※17をビッグデータを用いて分析すると、岐阜市全域・JR 岐阜駅周辺※18・岐阜公園周辺※19いずれの地点においても、令和 4 年（2022 年）の来訪者数は、令和 3 年（2021 年）、令和 2 年（2020 年）と比べて増加している。

参考　新型コロナウイルス感染症への対応状況
・令和 2 年（2020 年）　緊急事態宣言の対象区域に指定
・令和 3 年（2021 年）　第 4 波非常事態宣言（岐阜県）
　※5 月 7 日よりまん延防止等重点措置の実施区域に指定
・令和 4 年（2022 年）　特になし

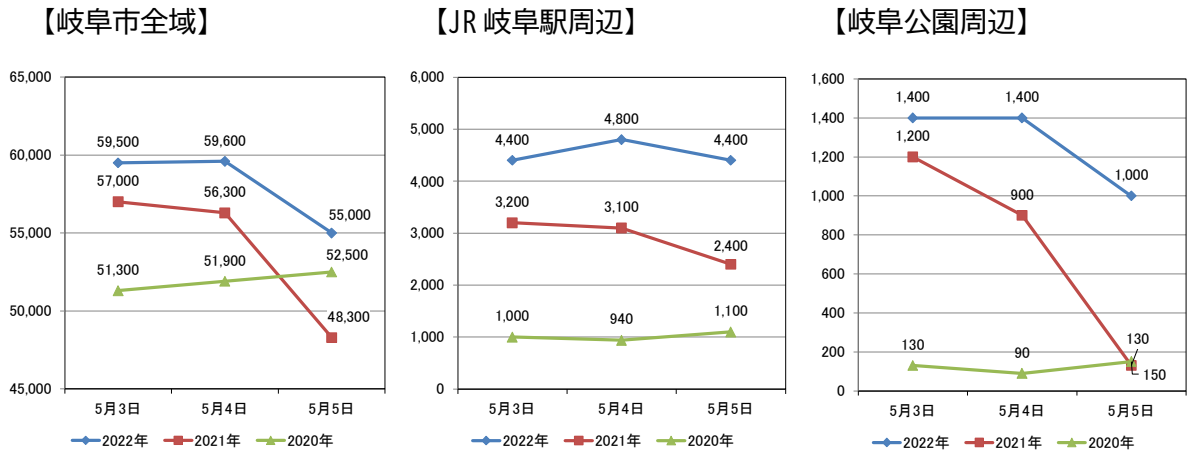


図 35　市外からの来訪者数の推移

岐阜公園周辺への来訪者の来訪元としては、令和 2 年（2020 年）は各務原市や羽島市、岐南町など県内市町からの来訪者の割合が多かったが、令和 4 年（2022 年）は名古屋市や一宮市など愛知県からの来訪者割合が相対的に増加している。

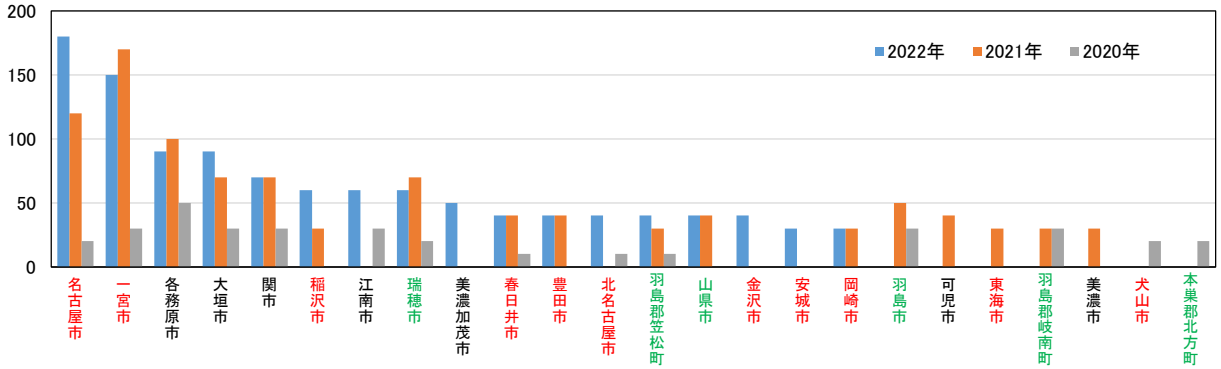


図 36　岐阜公園周辺の来訪元別来訪者数

［活用ツール：ヤフー・データソリューション DS.INSIGHT］

※17 本項においては、指定エリアを含む市町村以外から来訪し、一定時間以上そのエリアに滞在したもの
※18 本項においては、JR 岐阜駅を中心とした半径 100m のエリア
※19 本項においては、岐阜公園を中心とした半径 100m のエリア

3　都市機能の集積状況

1）医療、福祉

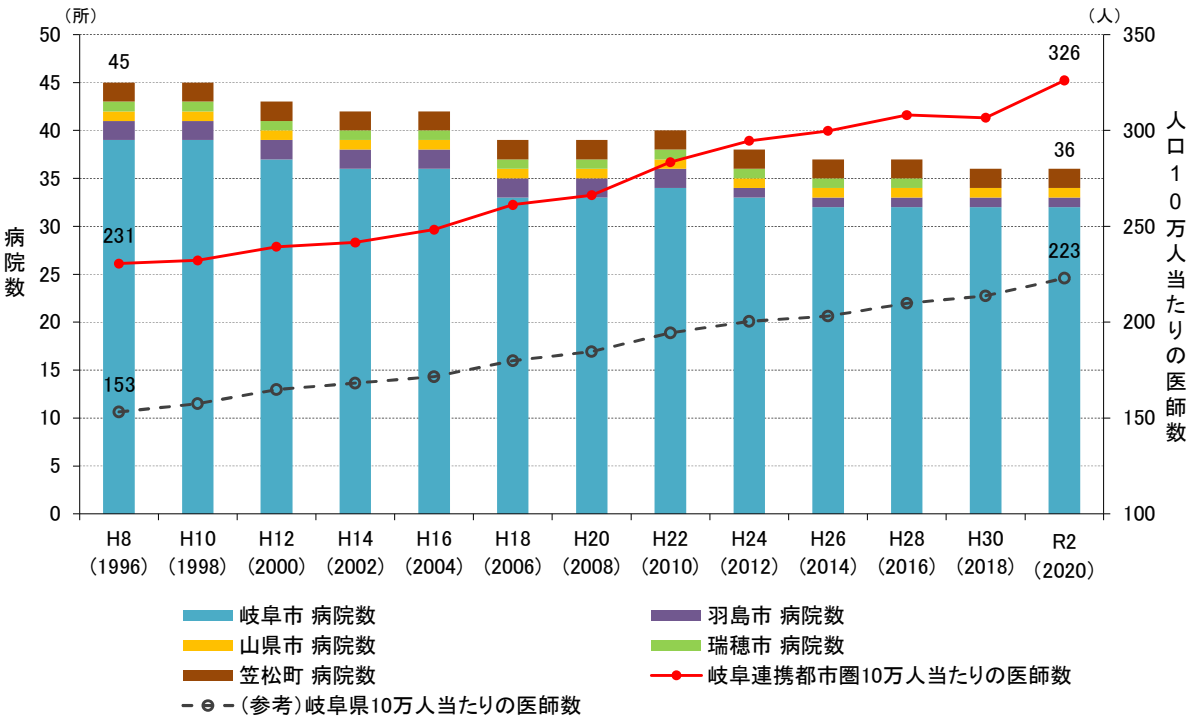
① 医療

表 3　圏域の医療施設・医師数

（単位:所,人,床）

市町	病院	病床数	診療所	病床数	医師	薬剤師
岐阜市	32	6,449	397	394	1,736	1,385
羽島市	1	281	43	29	82	106
山県市	1	316	23	－	44	34
瑞穂市	－	－	33	47	39	71
本巣市	－	－	25	3	24	33
岐南町	－	－	26	7	38	39
笠松町	2	618	19	60	167	80
北方町	－	－	23	73	31	47
圏域計	36	7,664	589	613	2,161	1,795
岐阜県	97	19,782	1,610	1,515	4,580	4,060

出典：令和 2 年医師・歯科医師・薬剤師統計、令和 2 年医療施設調査（厚生労働省）



出典：医師・歯科医師・薬剤師統計、医療施設調査（厚生労働省）、
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）

図 37　圏域の病院数・人口 10 万人あたりの医師数の推移

表 4　圏域の医療機関[※20]

区分	医療機関名等
第三次救急医療機関	［岐阜市］ 国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学医学部附属病院 高次救命治療センター，岐阜県総合医療センター 救命救急センター
第二次救急医療機関	［岐阜市］ 独立行政法人国立病院機構 長良医療センター，岐阜県総合医療センター，岐阜市民病院，岐阜赤十字病院，朝日大学病院，岐阜清流病院，河村病院 ［羽島市］ 羽島市民病院 ［山県市］ 岐北厚生病院 ［岐南町］［笠松町］ 松波総合病院
初期救急医療機関	［岐阜市］ 101施設 ［羽島市］ 28施設 ［山県市］ 18施設 ［岐南町］［笠松町］ 22施設
休日・夜間急患センター	［岐阜市］ 岐阜市休日急病センター(岐阜市民病院内)，小児夜間急病センター(岐阜市民病院内) ［瑞穂市］［北方町］［本巣市］ もとす広域連合療育医療施設休日急患診療所
災害拠点病院	［岐阜市］ 国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学医学部附属病院，岐阜県総合医療センター，岐阜赤十字病院，岐阜市民病院 ［笠松町］ 松波総合病院
DMAT等医療従事者派遣医療機関	［岐阜市］ 国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学医学部附属病院，岐阜県総合医療センター，岐阜赤十字病院，岐阜市民病院 ［笠松町］ 松波総合病院
総合周産期母子医療機関	［岐阜市］ 岐阜県総合医療センター
地域周産期母子医療機関	［岐阜市］ 独立行政法人国立病院機構 長良医療センター

出典：第 7 期岐阜県保健医療計画【平成 30 年度～令和 5 年度】（平成 30 年 3 月 岐阜県）

[※20] 本圏域は、岐阜県保健医療計画で設定されている二次医療圏（入院医療を主体とした医療活動が概ね完結する圏域）のうち、岐阜医療圏の一部にあたる。
・第三次救急医療機関：重篤救急患者の救命医療を行う救命救急センターなど
・第二次救急医療機関：手術や入院を必要とする救急医療に対応する救急医療機関
・初級医療機関：軽度の救急患者に対応する休日夜間急患センターや在宅当番医制など

② 福祉

表 5　圏域の福祉施設・入所定員

（単位:施設、人）

	老人福祉施設	定員	障害者支援施設等	定員	身体障害者社会参加支援施設	定員	婦人保護施設	定員
岐阜市	22	570	12	395	2	－	1	15
羽島市	4	55	5	147	－	－	－	－
山県市	3	50	5	270	－	－	－	－
瑞穂市	2	15	－	－	－	－	－	－
本巣市	5	110	－	－	－	－	－	－
岐南町	2	－	－	－	－	－	－	－
笠松町	1	－	1	10	－	－	－	－
北方町	1	－	－	－	－	－	－	－
圏域計	**40**	**800**	**23**	**822**	**2**	**－**	**1**	**15**
岐阜県	126	2,523	82	3,119	3	－	1	15

	児童福祉施設等	定員	（児童福祉施設等のうち）保育所等	定員	母子・父子福祉施設	定員	その他の社会福祉施設等	定員
岐阜市	101	6,864	50	5,834	－	－	113	3,245
羽島市	13	1,704	11	1,684	－	－	13	306
山県市	10	758	7	730	－	－	3	40
瑞穂市	15	1,850	11	1,750	－	－	12	345
本巣市	9	360	8	360	－	－	2	15
岐南町	6	830	6	830	－	－	5	185
笠松町	5	420	4	420	－	－	5	138
北方町	7	544	4	525	－	－	4	73
圏域計	**166**	**13,330**	**101**	**12,133**	**0**	**－**	**157**	**4,347**
岐阜県	617	49,218	418	46,672	3	－	347	9,266

出典：令和 2 年社会福祉施設等調査（厚生労働省）

2）教育

表 6　圏域の教育機関数

（単位：園、校）

	幼稚園数	小学校数	中学校数	義務教育学校	高等学校数
岐阜市	37	47	27	1	18
羽島市	3	8	4	1	1
山県市	1	9	3	－	1
瑞穂市	1	7	3	－	－
本巣市	9	8	4	－	2
岐南町	－	3	1	－	1
笠松町	2	3	1	－	1
北方町	2	3	1	－	1
圏域計	55	88	44	2	25
岐阜県	154	362	185	3	81

出典：令和 3 年度学校基本調査（岐阜県）

表 7　圏域の高等教育機関

（単位：人）

市町	高等教育機関名		主な学部，学科等	学生数
岐阜市	岐阜大学	大学	教育学部，地域科学部，医学部，工学部， 応用生物科学部，社会システム経営学環	5,634
		大学院	教育学研究科，地域科学研究科，医学研究科， 工学研究科，自然科学技術研究科	1,596
	岐阜薬科大学	大学	薬学部	659
		大学院	薬学研究科	102
	岐阜女子大学	大学	家政学部，文化創造学部	911
		大学院	生活科学研究科，文化創造学部研究科	55
	岐阜聖徳 学園大学	大学	教育学部，外国語学部，経済情報学部，看護学部	3,073
		大学院	国際文化研究科，経済情報研究科	6
		短期大学部	幼児教育学科	244
	岐阜市立女子短期大学		英語英文学科，国際文化学科，食物栄養学科， 生活デザイン学科	398
	岐阜保健大学	大学	看護学部，リハビリテーション学部	319
		短期大学部	リハビリテーション学科	149
	平成医療短期大学		看護学科，リハビリテーション学科	698
羽島市	岐阜県立看護大学		看護学部	322
瑞穂市	朝日大学	大学	法学部，経営学部，保健医療学部，歯学部	2,597
		大学院	法学研究科，経営学研究科，歯学研究科	67
本巣市	岐阜工業高等専門学校		機械工学科，電気情報工学科，電子制御工学科， 環境都市工学科，建築学科	1,061
			専攻科	78

出典：各高等教育機関ホームページ（※学生数は、令和 3 年度当初値）

3）文化、観光地

表 8　圏域の図書館の状況

（単位:冊）

	平成30年度（2018年度）		令和元年度（2019年度）		令和2年度（2020年度）	
	蔵書数	貸出冊数	蔵書数	貸出冊数	蔵書数	貸出冊数
岐阜県立	1,078,439	379,537	1,096,738	342,121	1,090,356	272,881
岐阜市立中央	494,996	1,499,515	512,103	1,389,386	524,600	1,103,356
岐阜市立分館	86,003	365,623	88,515	353,338	87,574	253,877
岐阜市立長良図書室	38,176	134,269	38,730	125,656	38,589	99,791
岐阜市立東部図書室	47,436	78,895	47,394	71,859	47,754	51,813
岐阜市立西部図書室	48,273	110,772	49,055	99,918	47,442	70,311
岐阜市立長森図書室	50,084	152,385	49,293	140,678	49,634	111,241
岐阜市立柳津図書室	22,723	90,561	22,517	89,221	24,091	71,260
羽島市立	252,393	295,239	245,308	304,686	238,142	226,126
山県市	98,666	110,424	105,713	105,132	108,179	80,303
瑞穂市	200,043	223,126	200,547	243,121	180,932	194,937
瑞穂市分館	67,958	127,153	67,046	134,933	64,818	119,141
本巣市しんせいほんの森	141,620	152,955	144,462	154,563	147,093	118,387
岐南町	73,791	99,122	75,627	89,458	75,914	86,379
笠松中央交流センター図書室	34,766	20,973	34,441	20,492	34,048	12,887
松枝交流センター図書室	6,730	440	6,915	872	6,256	752
総合交流センター図書室	4,349	607	4,427	409	1,836	258
北方町立	89,572	57,954	84,279	78,153	80,749	64,559
圏域計	2,836,018	3,899,550	2,873,110	3,743,996	2,848,007	2,938,259

出典：令和 3 年岐阜県統計書

※笠松中央交流センター図書室、松江交流センター図書室及び総合交流センター図書室は笠松町集計

表 9　圏域の観光地分類別観光入込客数

（単位:人）

市町	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光（買物・食等）	道の駅等	計
岐阜市	－	1,359,894	90,177	1,780,969	71,475	434,191	3,736,706
羽島市	－	－	88,365	－	－	－	88,365
山県市	11,589	－	－	175,118	322,612	－	509,319
瑞穂市	－	－	－	－	－	－	0
本巣市	128,800	－	35,517	14,170	－	320,395	498,882
岐南町	－	－	－	－	－	－	0
笠松町	－	－	－	－	－	－	0
北方町	－	－	－	－	－	－	0
圏域計	**140,389**	**1,359,894**	**214,059**	**1,970,257**	**394,087**	**754,586**	**4,833,272**
岐阜県	1,920,589	10,415,360	5,863,155	10,523,721	8,552,026	12,082,162	49,357,013

出典：令和 3 年岐阜県観光入込客統計調査

表 10　圏域の主な文化・スポーツ施設

区　分	施　　設
博物館	［岐阜市］岐阜市科学館，岐阜市歴史博物館，加藤栄三・東一記念美術館，原三溪記念室，長良川うかいミュージアム（岐阜市長良川鵜飼伝承館） ［岐阜県］岐阜県美術館
スポーツ施設	［岐阜市］岐阜市民総合体育館，岐阜市体育ルーム，岐阜市岐陽体育館，岐阜市南部スポーツセンター，岐阜市北部体育館，岐阜市東部体育館，岐阜市西部体育館，岐阜市北西部体育館，岐阜市もえぎの里多目的体育館，南部市民プール，北部市民プール，本荘市民プール，プラザ掛洞，リフレ芥見，岐阜市民球場，八ツ草球場，日置江球場，江崎球場，溝口球場，次木球場，則松球場，旦島球場，中屋球場，厚八運動場，島西運動場，フィールドかけぼら，諏訪山運動場，岐陽運動場，伊自良川球場，柳津運動場，高桑運動広場，坂巻運動広場，早田テニスコート，木ノ下テニスコート，厚八テニスコート，野一色テニスコート，境川緑道公園テニスコート，加納テニスコート，天満テニスコート，長良川テニスコート，溝口テニスコート，板屋テニスコート，島中央テニスコート，鳥羽川テニスコート，大縄場テニスコート，リフレ芥見多目的ドーム，加納公園テニスコート，日野サッカー場，日置江サッカー場，鏡島サッカー場，伊自良川サッカー場，北西部運動公園，加納公園グラウンド，岐阜市スポーツ交流センター，岐阜ファミリーパーク ［羽島市］FUKUJUスポーツパーク（羽島市運動公園），柔剣道道場，弓道場，ふれあいの里広場（パターゴルフ場），羽島市木曽川堤外正木運動場，羽島市木曽川堤外下中運動場，リバーウォッチングゾーン（ふれあいの里みどりの広場），長良川多目的運動場，長良川南部多目的広場，平方第一公園（運動広場） ［山県市］山県市総合運動場，山県市高富体育館，山県市大桜グラウンド，山県市梅原スポーツランド，山県市伊自良総合運動公園，山県市美山総合運動場，山県市谷合運動場，山県市富波運動場，山県市富波体育館，山県市葛原運動場，山県市みやまジョイフル倶楽部体育館，山県市美山テニスコート，山県市乾運動場，山県市乾体育館 ［瑞穂市］瑞穂市体育館，穂積グラウンド，穂積第2グラウンド，糸貫川運動公園，生津スポーツ広場，巣南グラウンド，中ふれあい広場，西ふれあい広場，南ふれあい広場，弓道場，中ふれあい広場テニスコート，サンコーパレットパーク（中山道大月多目的広場） ［本巣市］本巣総合運動場，本巣テニスコート，本巣多目的広場，本巣神海運動場，本巣体育センター，本巣市民スポーツプラザ，糸貫川スタジアム，糸貫川テニスコート，糸貫川プール，糸貫川多目的広場，糸貫根尾川スポーツ広場，糸貫体育センター，席田北部公園，早野多目的広場，真正グラウンド，真正体育センター，真正スポーツセンター，真正テニスコート，真正まくわゲートボール等広場，真正根尾川スポーツ広場，しんせい運動広場，真桑みどり公園，真正多目的広場 ［岐南町］総合体育館，スポーツセンター，羽栗社会教育施設 ［笠松町］町民体育館，南体育館，スポーツ交流館，総合会館，町民運動場，緑地公園内運動場，運動公園内運動場，江川運動場，勤労青少年運動場，米野運動場，緑地公園内テニスコート ［北方町］北方町アルテックアリーナ（北方町総合体育館） ［岐阜県］岐阜メモリアルセンター，岐阜長良川球技場，長良川スポーツプラザ，OKBぎふ清流アリーナ（岐阜アリーナ），福祉友愛プール
コンベンション施設	［岐阜市］長良川国際会議場，岐阜市文化センター，岐阜市民会館，じゅうろくプラザ（岐阜市文化産業交流センター），ハートフルスクエアーG ［羽島市］不二羽島文化センター（羽島市文化センター） ［山県市］文化の里　花咲きホール ［瑞穂市］瑞穂市総合センター ［本巣市］本巣市民文化ホール ［岐南町］ほほえみ会館 ［笠松町］総合会館 ［北方町］生涯学習センターきらり ［岐阜県］岐阜メモリアルセンター，長良川スポーツプラザ，ぎふ清流文化プラザ，OKBぎふ清流アリーナ（岐阜アリーナ），OKBふれあい会館（岐阜県県民ふれあい会館）

出典：岐阜県ホームページ、各市町ホームページ

表 11　圏域の主な観光地

市町	歴史・文化	自然・景観・レジャー	祭り・イベント
岐阜市	岐阜城，岐阜市歴史博物館，加藤栄三・東一記念美術館，原三溪記念室，名和昆虫博物館，長良川うかいミュージアム(岐阜市長良川鵜飼伝承館)，鵜飼の里，加納城，黒野城，織田塚，道三塚，崇福寺，岐阜大仏(正法寺)，常在寺，岐阜県美術館，三甲美術館，大龍寺，円徳寺，願成寺，美江寺，岐阜善光寺，伊奈波神社，金神社，中山道 加納宿・合渡宿，鏡島弘法(乙津寺)，三田洞弘法(法華寺)，延算寺，護国之寺，大智寺，立政寺，淨音寺，橿森神社，真長寺，後背山栄昌院，妙照寺	岐阜公園，金華山ロープウェー，長良川，金華山，川原町の古い町並み，梅林公園，松尾池，ながら川ふれあいの森，岐阜市畜産センター公園，みんなの森 ぎふメディアコスモス，長良川ぶどう狩り	ぎふ梅まつり，岐阜まつり・道三まつり，手力の火祭，岐阜城パノラマ夜景，ぎふ長良川の鵜飼，長良川花火大会，大龍寺灯ろうまつり，長良川まつり・鮎供養，伝統文化の夕べ長良川薪能，ぎふ信長まつり，岐阜公園菊人形・菊花展，池ノ上みそぎ祭，大龍寺だるま供養，風流屋形船，境川ふれあい夏祭り，全日本学生落語選手権・策伝大賞
羽島市	羽島市歴史民俗資料館・羽島市映画資料館，不二竹鼻町屋ギャラリー(竹鼻町屋ギャラリー)，竹鼻まつり山車会館，本覚寺(絵天井)，永照寺，西方寺，大仏寺(佐吉仏)，金宝寺(八神毛利歴代の墓)，薩摩工事義歿者墓(竹鼻別院)，美濃路街道(一里塚跡)，一乗寺(墨俣川の戦いの跡)，大須観音(真福寺)，加賀野井城跡，八神城跡，竹ヶ鼻城跡	国営木曽三川公園桜堤サブセンター，コスモパーク羽島(市民の森羽島公園)，岐阜羽島コスモスポーツプラザ，羽島市老人福祉センター羽島温泉	背割堤さくらまつり，美濃竹鼻ふじまつり，竹鼻まつり，代々まつり，いちのえだ田園フラワーフェスタ，円空大祭，平方勢獅子，ぎふ羽島駅前フェス，羽島美濃菊展
山県市	東光寺，甘南美寺，三光寺，南泉寺，白山神社，桔梗塚，大桑城跡，九合洞窟，四国八十八カ所霊場ミニ石仏，歴史民俗資料館，文化の里 古田紹欽記念館，十五社神社	舟伏山，釜ヶ谷山，古城山，伊自良湖，瀬見峡，円原の伏流水，神崎川，武儀川，フラワーパークすいげん，四国山香りの森公園，乳児の森，みやまの森，ハリヨ公園，グリーンプラザみやま，おおが城山公園	ふるさと栗まつり，伊自良夏まつり，みやま川まつり，高富ふれあい夏まつり，竹灯篭まつり，柿野祭り，美山いかだ川下り
瑞穂市	小簾紅園，伊久良河宮跡，興禅寺(川崎平右衛門の供養塔)，牛牧閘門，中山道美江寺宿跡，むかい地蔵	富有柿の母木，藤九郎ギンナン，居倉天神神社のクス，秋葉神社の大イチョウ，教泉寺のマキ	美江寺観世音のお蚕祭り，観音院の大ちょうちん，和宮の例祭，桜まつり，美江寺宿場まつり，汽車まつり
本巣市	奥美濃水力発電所，能郷の能・狂言，根尾谷地震断層観察館，本巣民俗資料館，長屋神社祭礼，樽見の十一日祭，古墳と柿の館，真桑人形浄瑠璃(真桑の人形舞台)，大塚古墳	NEOキャンピングパーク，能郷白山，うすずみ温泉・四季彩館，道の駅 うすずみの里・ねお，淡墨公園，根尾谷断層，湯ノ古公園，文殊の森公園，道の駅 織部の里もとす，ほたる公園，道の駅 富有柿の里いとぬき，本巣市民スポーツプラザ	花とほたる祭り，もとす織部祭り，ふれあいサマーフェスタ，根尾川花火大会，根尾盆踊り・花火大会，うすずみサマーフェスティバル
岐南町	岐南町歴史民俗資料館，薬草木庭園，旧宮川家住宅，伏屋獅子芝居，飯沼勘平長資の墓，村上彦四郎義光・妻岩根女一族の墓，伏屋城址，お囲い堤，クロガネモチ，エノキ，三宅文楽，松原家長屋門	蛇池公園，八剣北公園，平島公園	ぎなんフェスタ
笠松町	歴史未来館，光得寺，八幡神社，慈眼寺，瑞應寺，金比羅神社，円城寺の芭蕉踊り，木曽川笠松渡船場跡，美濃郡代笠松陣屋・県庁跡，郡役所跡，旗本津田領代官陣屋跡，道三・信長両将別れの地，東流廃寺(蓮台寺)の基礎石，キリシタン灯籠，芭蕉句碑，岐工記念館	笠松競馬場，トンボ天国，奈良津堤の桜，笠松みなと公園，笠松町運動公園，笠松町こども館	笠松春まつり，笠松川まつり，かさマルシェ
北方町	東山道，西順寺，円鏡寺，安東伊賀守戦士の地，北方城跡，美濃派俳諧水上道場跡，冠木門，半鐘，石町の神輿，大井神社，北方陣屋跡，蘆元坊の墓，五竹坊跡，梔庵跡，若宮古墳，群界石，高札場跡，(旧)美濃北方駅，啓文社	夕べが池，清流平和公園	北方まつり，千日詣り，お十七夜，ふれあいまつり

出典：各市町ホームページ

4）交通

表 12　圏域の交通インフラの状況

区分	主な路線等
高速道路	名神高速道路（岐阜羽島IC） 東海環状自動車道 （岐阜三輪スマートIC，山県IC）
JR東海	東海道本線（岐阜駅，西岐阜駅，穂積駅） 高山本線 （長森駅） 東海道新幹線（岐阜羽島駅）
名古屋鉄道	名古屋本線（名鉄岐阜駅，加納駅，茶所駅，岐南駅，笠松駅） 各務原線（名鉄岐阜駅，田神駅，細畑駅，切通駅，手力駅，高田橋駅） 竹鼻線・羽島線（笠松駅，西笠松駅，柳津駅，南宿駅，須賀駅，不破一色駅，竹鼻駅，羽島市役所前駅，江吉良駅，新羽島駅）
第3セクター	樽見鉄道（樽見駅，水鳥駅，高尾駅，日当駅，鍋原駅，神海駅，木知原駅，織部駅，本巣駅，糸貫駅，モレラ岐阜駅，北方真桑駅，美江寺駅，十九条駅，横屋駅）
路線バス	岐阜バス（岐阜市，山県市，瑞穂市，本巣市，岐南町，笠松町，北方町） 名阪近鉄バス（岐阜市，羽島市，瑞穂市 ）
コミュニティバス等	［岐阜市］コミュニティバス19地区（加納めぐりバス，西ぎふ・くるくるバス，にっこりバス，みわっこバス，eバス，みどりっこバス，ほっとバス，あいあいバス，373バス，境川らくちゃんバス，ながらうかいバス，芥見岩っこバス，すまいるバス，さんさんバス，厚見・茜部ぐるりふれあいバス，ひのっこバス，長森ふれあいバス，七郷・木田バス，ぐるっとバス） 方県網代地区デマンド型乗合タクシー ［羽島市］羽島市コミュニティバス（東・はしまわる線，西・はしまわる線，中・はしまわる線，温泉・はしまわる線，南部線） ［山県市］ハーバス伊自良・大桑線，ハーバス岐大病院線，市街地巡回線，神崎山県BT線，岐北線，岐阜板取線 美山地域デマンド型交通 ［瑞穂市］みずほバス（本田七崎線，馬場十七条線・十九条古橋線，牛牧穂積線） ［本巣市］市営バス（本巣北部線，本巣・糸貫線，弾正線，真桑線，根尾宇津志線，根尾能郷線，根尾松田・奥谷線） ［岐南町］コミュニティタクシー ［笠松町］公共施設巡回町民バス，デマンド型乗合タクシー

出典：令和 3 年岐阜県統計書、各市町ホームページ、各事業者ホームページ

表 13　鉄道の利用状況

【JR東海】　（単位：人）

路線	駅	乗車人員
東海道本線	岐阜駅	8,202,303
	西岐阜駅	1,767,247
	穂積駅	2,517,379
東海道新幹線	岐阜羽島駅	482,671

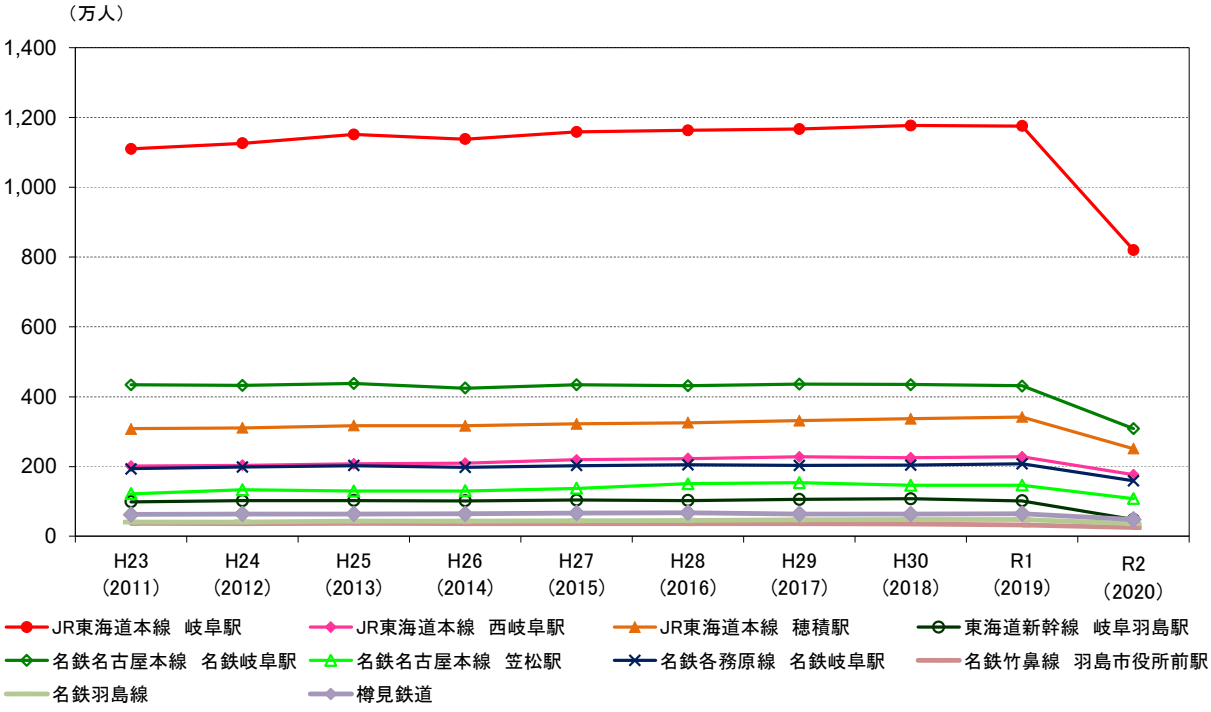
【名古屋鉄道】　（単位：人）

路線	駅	乗車人員
名古屋本線	名鉄岐阜駅	3,086,435
	笠松駅	1,081,047
各務原線	名鉄岐阜駅	1,591,516
竹鼻線	羽島市役所前駅	254,688
羽島線		361,519

【樽見鉄道】　（単位：人）

路線	乗車人員
樽見鉄道	485,235

出典：令和 3 年岐阜県統計書



出典：岐阜県統計書

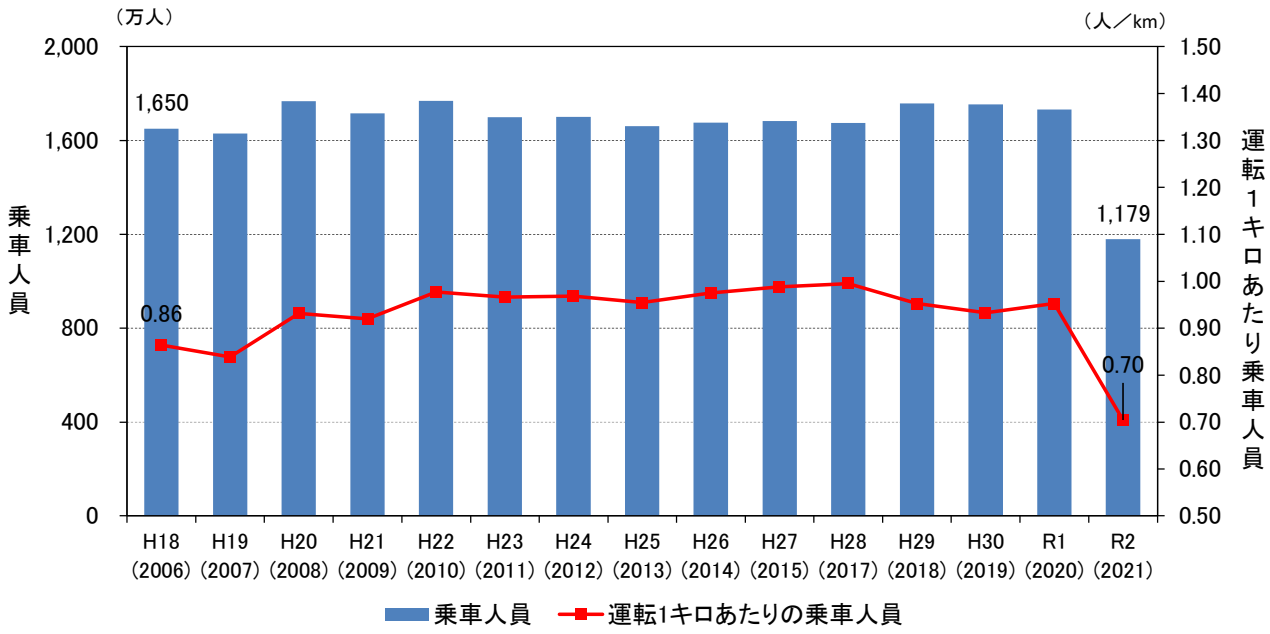
図 38　鉄道駅乗車人員の推移

表 14　バスの利用状況

【岐阜バス（一般乗合）】

運転キロメーター	16,739,006	在籍車両	321
停留所数	1,099	乗車人員	11,789,400

出典：令和 3 年版岐阜市統計書



出典：岐阜市統計書

図 39　バス乗車人員・運転 1 キロあたり乗車人員の推移

5）行政機能

表 15　圏域の主な行政機関

府省名	機関名
総務省	中部管区行政評価局岐阜行政監視行政相談センター
法務省	岐阜地方法務局, 岐阜刑務所, 笠松刑務所【笠松町】, 岐阜少年鑑別所, 岐阜保護観察所, 名古屋出入国在留管理局岐阜出張所, [検察庁]岐阜地方検察庁
財務省	東海財務局岐阜財務事務所, 名古屋税関岐阜政令派出所, [国税庁]岐阜北税務署, 岐阜南税務署
厚生労働省	東海北陸厚生局岐阜事務所, 岐阜労働局, 岐阜労働基準監督署, 岐阜公共職業安定所 [日本年金機構]岐阜北年金事務所, 岐阜南年金事務所
農林水産省	東海農政局岐阜県拠点
国土交通省	中部地方整備局木曽川上流河川事務所, 中部地方整備局木曽川上流河川事務所長良川第一出張所, 中部地方整備局木曽川上流河川事務所長良川第二出張所【羽島市】, 中部地方整備局木曽川上流河川事務所平野井川排水機場【瑞穂市】, 中部地方整備局木曽川水系ダム統合管理事務所, 中部地方整備局岐阜国道事務所、岐阜国道維持出張所, 東海環状自動車道出張所, 中部運輸局岐阜運輸支局, [気象庁]岐阜地方気象台
防衛省	自衛隊岐阜地方協力本部
裁判所	岐阜地方裁判所, 岐阜家庭裁判所, 岐阜簡易裁判所
領事館	在岐阜リトアニア共和国名誉領事館

出典：各省庁ホームページ

※所在地の明示がないものは岐阜市に所在する。

４　社会経済環境の動向

１）国内外の社会情勢

令和元年（2019 年）12 月に新型コロナウイルス感染症の発生が確認されて以降、世界中に感染が拡大し、多くの死者・重症者を出すだけでなく、移動制限や外出自粛など、社会・経済・生活に大きな影響を及ぼした。

これまで日本経済は、新型コロナウイルス感染症による強い下押し圧力を受けながらも、持ち直しの動きを続けてきたが、その中で生じたのが令和 4 年（2022 年）2 月のロシアによるウクライナの軍事侵攻である。

国内においては、ウクライナ情勢に伴う原油・原材料、穀物等の国際価格の高騰、コロナ禍で更に進む人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の激甚化・頻発化など、内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せている。ウクライナ情勢をめぐる先行きの不確実性は高く、今後も感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格・物価の更なる高騰の可能性など予断を許さない状況は続くと見込まれる。

国においては、この難局を単に乗り越えるだけではなく、こうした社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置づけ、官民が協働して重点的な投資と規制・制度改革を中長期的かつ計画的に実施することにより、課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造を変化に対してより強靭で持続可能なものに変革する「新しい資本主義※21」の実現を目指している。

令和 4 年（2022 年）6 月に示された「経済財政の運営と改革の基本方針 2022」においては、成長と分配をともに高める人への投資を始め、科学技術・イノベーションへの投資、スタートアップ※22への投資、GX（グリーン・トランスフォーメーション）※23、DX（デジタル・トランスフォーメーション）※24への投資を柱とする新しい資本主義の実現に向けた重点投資分野についての官民連携投資の基本方針とともに、新しい資本主義が目指す民間の力を活用した社会課題解決に向けた取組や多様性に富んだ包摂社会の実現、一極集中から多極化した社会をつくり地域を活性化する改革の方向性などが示されている。

※21 国が実現を目指す「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした、官民連携によって社会的課題を解決し、新たな市場を創るとともに、一人ひとりが持続的な幸福を実現する社会

※22 新しいビジネスモデルを考え、新たな市場を開拓し、社会に新しい価値を提供したり、社会に貢献したりすることによって事業の価値を短期間で飛躍的に高め、株式上場や事業売却を目指す企業や組織のこと。元々は米国シリコンバレーを中心に「新しく設立されたばかりの企業」の意味で使われた。

※23 GX（Green Transformation）：温室効果ガスの排出源である化石燃料や電力の使用を、再生可能エネルギーや脱炭素燃料に転換することで、社会経済を変革させること

※24 DX（Digital Transformation）：デジタル技術を浸透させることで、あらゆる面において人々の生活をより良いものへと変革すること

2）新しい概念の浸透

SDGs（持続可能な開発目標）※25や GX、DX などの比較的新しい概念が、（第 1 期）岐阜連携都市圏ビジョンを策定した平成 30 年（2018 年）以降、広く社会に浸透してきている。これらは、社会課題を解決する強力なツールとなりうるものであり、新しい概念を活用した社会の変革が求められている。

① SDGs（持続可能な開発目標）

SDGs で設定された 17 の目標は、グローバル化が急速に進む経済・社会・環境の様々な課題に対して、世界各国の市民や企業、行政が共同して取り組んでいくためのキーワードであるとともに、多様な目標の追求は、様々な分野で抱える課題を総合的に解決することができる。

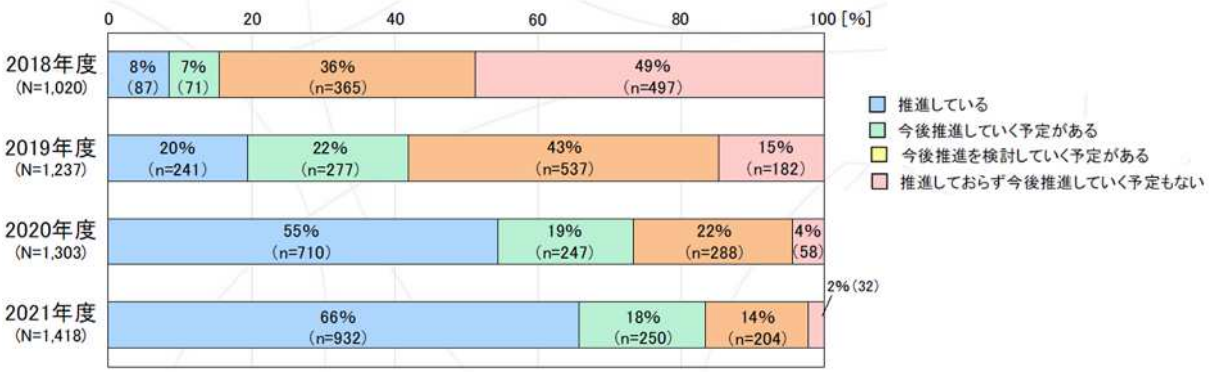
出典：SDGs ポスター（国際連合広報センター）

図 40　SDGs の 17 の目標

◇地方創生 SDGs

国においては、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取組を進めるにあたり、SDGs を原動力とした地方創生を推進している。地方公共団体における SDGs の達成に向けた取組の普及・促進に向け、SDGs の達成に向けた優れた取組を提案した都市を「SDGs 未来都市」として選定、また、その中で特に先導的な取組を「自治体 SDGs モデル事業」として選定し、地方創生の深化に繋げている。なお、岐阜市は、令和 3 年度（2021 年度）に「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」に選定された。

全国の自治体を対象に内閣府が実施した「SDGs に関する全国アンケート調査」によると、地方創生 SDGs の達成に向けた取組を推進していると回答した自治体は、平成 30 年度（2018 年度）には 8%であったものが、令和 3 年度（2021 年度）には 66%と大幅に拡大している。



出典：SDGs に関する全国アンケート調査（内閣府）

図 41　地方創生 SDGs 達成に向けた取組状況

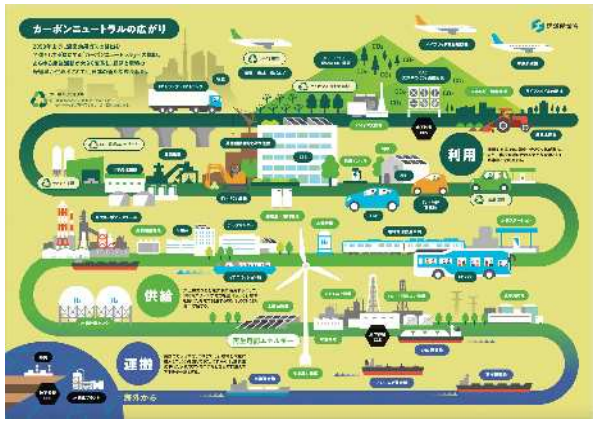
※25 SDGs（Sustainable Development Goals）：平成 27 年（2015 年）9 月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された。2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17 のゴール・169 のターゲットから構成され，地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。

② GX（グリーン・トランスフォーメーション）

令和 2 年（2020 年）10 月、国は令和 32 年（2050 年）までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル※26を目指すことを宣言した。また、令和 2 年（2020 年）12 月には、経済と環境の好循環を作っていく産業政策として「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定した。

グリーン成長戦略では、“温暖化への対応を経済成長の制約やコストとする時代は終わり、国際的にも成長の機会と捉える時代に突入している。従来の発想を転換し、積極的に対策を行うことが、産業構造や社会経済の変革をもたらし、次なる大きな成長に繋がっていく。”としており、「経済と環境の好循環」を作っていくためには、電力部門の脱炭素化を前提に、産業・運輸・業務・家庭部門の電化を進めることが必要である。

また、金融機関による ESG 投資※27の動きも相まって、あらゆる産業において脱炭素社会に向けた GX が求められている。



出所）経済産業省

図 42　2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略のイメージ

③ DX（デジタル・トランスフォーメーション）

国においては、DX を抽象的かつ世の中全般の大きな動きを示す考え方から進めて、企業が取り組むべきものと示しており、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義している。

◇デジタル化・オンライン化の急速な進展

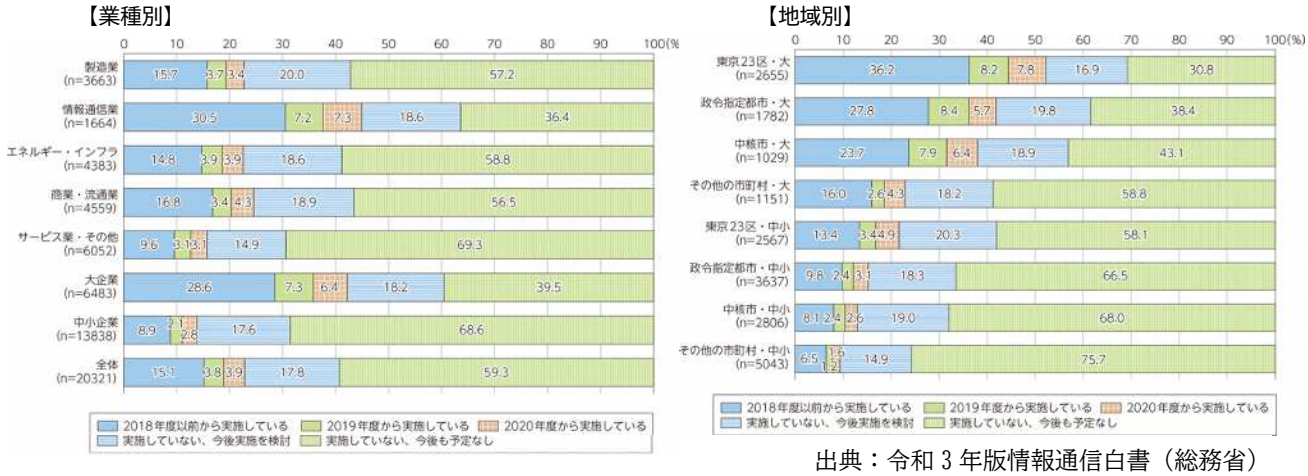
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、社会全体のデジタル化・オンライン化が急速に進展した。例えば、いわゆる巣ごもり消費によるインターネットショッピング利用や各種イベントのオンライン配信が拡大しており、AR/VR 等を用いた仮想的な観光地等へのオンライン観光が開始されるなど、非接触・非対面による活動がデジタル化によって可能となり、消費者の消費行動を変化させた。また、行政分野においても、マイナポータルを利用した給付金等のオンライン申請の導入やテレワーク、web 会議などが急速に普及した。

※26 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること

※27 キャッシュフローや利益率などの従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資のこと

◇企業活動における DX の現状

社会・経済のデジタル化が進展する中、企業が取り巻く環境の変化に対応し、今後の生き残りを図る方策として DX は重要である。総務省が令和 3 年（2021 年）に実施した調査によると、業種別の DX の取組状況は、情報通信業が先行しており、約 45%の企業が既に実施していると回答しているものの、情報通信業以外の業種は 25%前後にとどまる結果となった。地域別にみると、東京 23 区、政令指定都市、中核市、その他の市町村の順となったが、中核市においても大企業が約 4 割であるのに対し、中小企業は 1 割強にとどまっており、DX への意識の差が大きいことがわかる。



出典：令和 3 年版情報通信白書（総務省）

図 43　デジタル・トランスフォーメーションの取組状況（業種別、地域別）

◇自治体 DX の推進

デジタルは人口減少、過疎化、産業空洞化等の様々な地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉でもある。

国においては、令和 2 年（2020 年）12 月に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定され、「誰一人取り残さない人に優しいデジタル化」を進めることが掲げられた。この実現のためには自治体の DX に取り組む必要があることから、合わせて「自治体 DX 推進計画」が策定された。自治体においては、まずは、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められている。

さらには、人流データから人々の行動を把握するなど、ビッグデータ※28は新型コロナウイルス感染症対策としても注目されたところであり、住民の行動やニーズを的確に捉え、効果的な政策立案を実現するためには、住民の行動や心理、社会の状況などをタイムリーに表した即時性の高い膨大な客観的データを活用した EBPM※29（エビデンスに基づく政策立案）を実践することが求められている。

※28 従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群の総称。様々な種類・形式かつ日々膨大に生成・記録される時系列性・リアルタイム性のあるようなものを指すことが多く、これらを即座に解析することで、ビジネスや社会に有用な知見を得たり、これまでにないような新たな仕組みやシステムを産み出す可能性が高まるとされている。

※29 EBPM（Evidence-Based Policy Making）：政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすること

◇地域社会のデジタル化

自治体 DX 推進計画においては、自治体 DX の取組とあわせて「すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進する」こととしている。

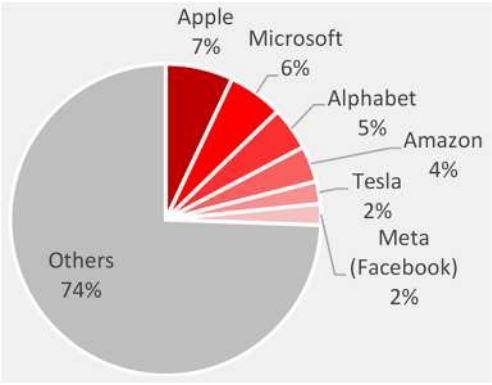
デジタル田園都市国家構想においても、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方における DX を積極的に推進することで、「地方に仕事をつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な地域をつくる」取組を、より高度・効率的に推進している。

④ スタートアップ企業によるイノベーションのけん引

スタートアップは、経済成長の原動力であるイノベーションを生み出すとともに、環境問題や子育て問題などの社会課題の解決にも貢献しうる、新しい資本主義の担い手である。

スタートアップ先進国であるアメリカでは、Tech Giants※30が米国株式市場を牽引しており、またスタートアップが新規雇用の 50%を創出している。我が国においても、スタートアップが経済の成長、新規雇用創出に大きく貢献することが期待されている。

ベンチャーキャピタル※31等からの投資による国内スタートアップの資金調達額は、概ね堅調に増加している。令和 2 年（2020 年）は新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に減少しているが、令和 3 年（2021 年）には再び増加トレンドとなり、過去最高の調達額を記録している。



出所）スタートアップ・エコシステムの現状と課題（内閣府）
※S&P Global, Statista（2022 年 1 月 31 日時点）

図 44　米国株式市場（S&P500）における Tech Giants 時価総額割合

出典）INITIAL（2022 年 1 月 25 日時点）

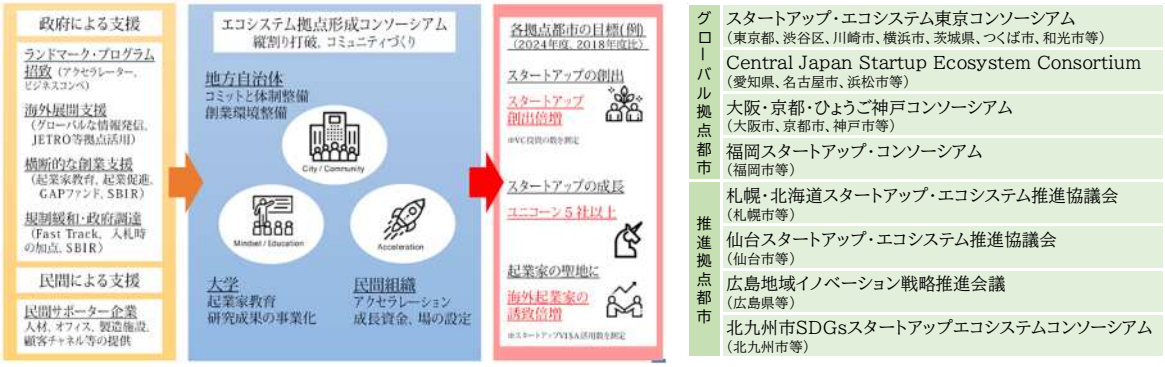
図 45　国内スタートアップ資金調達額及び調達社数の推移

※各年の値は基準日時点までに観測されたものが対象。データの特性上、調査進行により過去含めて数値が変動する。

※30 世界的なシェアや時価総額を誇る巨大テクノロジー企業の通称。ここでは、いわゆる GAFAM（Alphabet[Google], Amazon, Meta[Facebook], Apple, Microsoft）を指す。

※31 スタートアップ等の高い成長が見込める未上場企業等に出資する投資会社や投資ファンド

国においては、令和元年（2019 年）6 月に「世界に伍するスタートアップ・エコシステム※32拠点形成戦略」を策定し、全国に 8 か所のスタートアップ・エコシステム拠点都市を認定するとともに、大学を中心としたエコシステム強化策を実施している。



出所）世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略（内閣府）

図 46　スタートアップ・エコシステム拠点のイメージ

⑤ 包摂社会の実現

性別、年齢、人種や国籍、障がいの有無など、全ての人々を迎え入れる多様性（ダイバーシティ）、さらには、全ての人々が、孤独や孤立、排除や摩擦から援護され、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）を体現した社会の実現が求められている。

◇少子化対策・こども政策

国においては、「少子化社会対策大綱[令和 2 年（2020 年）5 月]」に基づき、希望出生率※33 1.8 の実現に向け、結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出せる社会をつくる取組を進めている。また、少子化・人口減少に加え、児童虐待や不登校、こどもの自殺など、こどもを取り巻く状況は深刻となっている。このため、常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を社会の真ん中に据えた「こどもまんなか社会」を実現するための新たな司令塔として、令和 5 年（2023 年）4 月に「こども家庭庁」が創設される。

◇女性の活躍促進

男女共同参画は、国際社会で共有されている規範であり、個性と多様性を尊重する社会の実現、経済社会の持続的発展において不可欠の要素である。国においては「第 5 次男女共同参画基本計画[令和 2 年（2020 年）12 月]」に基づき、「女性の経済的自立」や「男性の家庭・地域社会における活躍」などを重点的に取り組む事項として、女性の活躍促進を進めている。

※32 起業家、起業支援者、企業、大学、金融機関、公的機関等が結びつき、スタートアップを次々と生み出し、それがまた優れた人材・技術・資金を呼び込み、発展を続けることを生態系になぞらえた言葉

※33 若い世代における、結婚、子供の数に関する希望がかなうとした場合に想定される出生率。夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出。「希望出生率」＝｛既婚者割合×夫婦の予定子ども数＋未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数｝×離別等効果

◇地域共生社会

地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現に向け、令和 3 年（2021 年）4 月に創設された「重層的支援体制整備事業」など、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備が進められている。

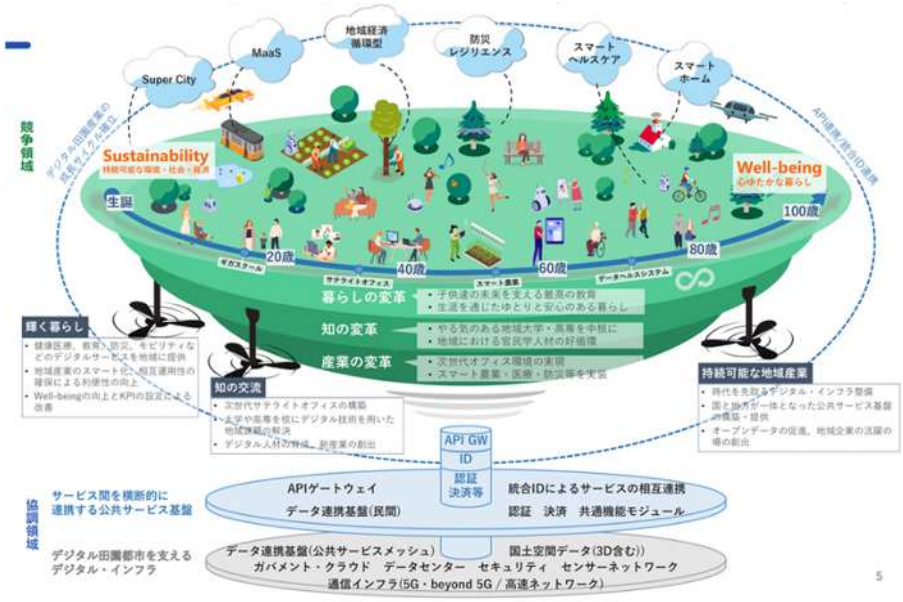
⑥ 多極化の推進

これまで、経済社会は、人々の暮らし、企業活動、国土形成等において東京一極集中であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済社会の分極化の重要性を再認識させた。

コロナ禍以降、テレワークによって地方でも働けるようになったことなどにより大都市において、都心部から周辺部へ人口が移動し、地方移住への関心が高まっている。デジタル技術の発達は、一極から多極への転換を可能とする力をもたらした。デジタルサービスは、新しい付加価値を生み出す源泉であり、地方が直面する人口減少・少子高齢化などの課題を解決するための鍵となる。

◇デジタル田園都市国家構想

国においては、新しい資本主義の実現に向けた重要な柱の一つとして、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」を推進しており、令和 4 年（2022 年）6 月、「デジタル田園都市国家構想基本方針」を閣議決定した。デジタル田園都市国家構想基本方針では「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、経済社会の東京一極集中から多極集中への転換を図っている。



出典：デジタル田園都市国家構想実現会議（内閣官房）

図 47　デジタル田園都市国家構想の全体像

◇中小企業の活力向上

地域の経済やコミュニティを支える中小企業等の活力を向上させることは、地域経済の底上げにつながるものである。国においては、感染症に加えデジタルやグリーン等の事業環境の変化への対応を後押ししつつ、切れ目のない継続的な中小企業等の事業再構築や生産性向上の支援、円滑な事業承継や M&A の支援等、伴走支援を行う体制の整備等に取り組んでいる。加えて、創業等促進に向けた官民金融機関・信用保証協会における経営者保証に依存しない融資の推進や、事業発展を推進するため、EC 活用等を通じた中小企業の輸出力の強化を図るとともに、中小企業等における DX 推進や人材育成等の地域の主体的な取組を促進している。

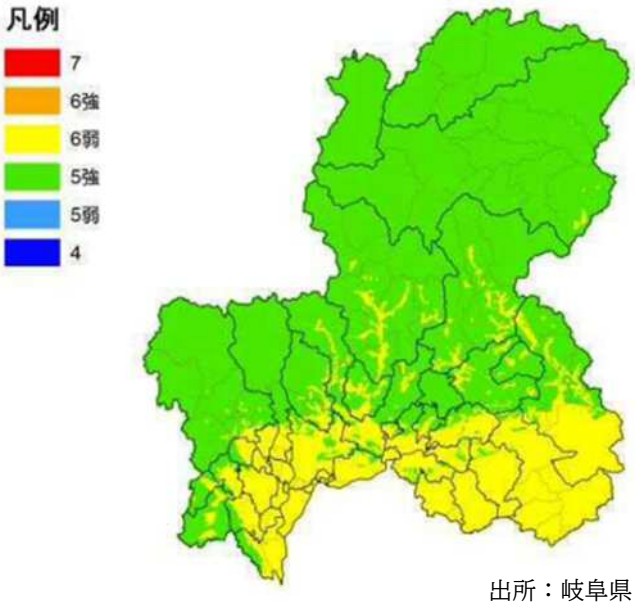
⑦ 自然災害の激甚化・頻発化

近年、世界各地で大雨による洪水や干ばつなどの自然災害が毎年のように起きており、日本においても、平成 30 年（2018 年）7 月豪雨による西日本を中心とした広範囲での河川氾濫や令和元年房総半島台風（台風第 15 号）及び令和元年東日本台風（台風第 19 号）に伴う豪雨災害など、豪雨災害が激甚化・頻発化している。

本圏域周辺においても、平成 30 年 7 月豪雨では、県内全域で猛烈な雨となり、岐阜市・山県市・本巣市でも大雨特別警報が発表された。当該豪雨によって、県内で死者 1 名、重軽傷者 3 名の人的被害及び全壊 12 棟、半壊 236 棟を含む 753 棟の住家被害が発生している。

なお、令和 2 年（2020 年）7 月豪雨では、中濃から飛騨地方を中心に断続的に非常に激しい雨となり、本圏域では、大雨特別警報までは発表されなかったものの、本巣市樽見で 1,000 ㎜を超える降水量が確認されている。また、国内各地で中・大規模地震も発生しており、南海トラフ巨大地震が今後 30 年以内に発生する確率は 70～80%と高まりつつある。

このように激甚化・頻発化する自然災害に対して、市町の枠を超え、圏域全体で災害に備える必要がある。



出所：岐阜県

図 48　南海トラフ巨大地震計測震度分布予測

5　圏域の特徴と課題

1）圏域の主な特徴

【行政機関等の集積】

本圏域には、県庁所在都市である岐阜市を中心として、各種の行政機関が集中している。また、歴史や文化、芸術に関する公的施設のほか、大規模なスポーツ施設やコンベンション施設が立地・集積するほか、民間企業では金融・保険業などの大手企業等の岐阜県の支店が置かれてきたため、サービス機能の集積も見られる。

【医療環境の充実】

本圏域は、岐阜医療圏の一部にあたり、県内の二次医療圏のなかで唯一、三次救急医療施設が複数存在する医療圏であり、二次救急医療施設も岐阜市を中心に多数存在している。また、人口10 万人あたりの医師数は、全国平均（約 200 人）と比べて多く、医療環境は充実した圏域であるといえる。

【高等教育機関の集積】

本圏域には、岐阜市を中心に多数の高等教育機関が存在し、就学年齢層の圏域外からの人口流入が相当数見られる一方で、その後の就職期には圏域外への流出が顕著となっている。

また、高等教育のみならず、後期中等教育期（高校）においても圏域外からの人口流入が多く、圏域として教育機関が集積しているといえる。

【名古屋圏に近接】

本圏域は、名古屋市へ鉄道で 20 分程度という距離にあり、名古屋圏に近接していながら、岐阜市を中心として自立性のある一体的な圏域を形成している。また、東海環状自動車道の全線開通を迎え、関西方面や北陸方面へのアクセス性の向上も見込まれる。

【総合的な住環境の良さ】

前述までのとおり、本圏域は、公共施設や医療、教育に恵まれており、人々が生涯を送る上で概ねすべてが充足する住環境を備えており、住む、出かけるうえで、総合的に住みやすい圏域であるといえる。

2）圏域の主な課題

【魅力ある産業の育成】

本圏域は、かつて繊維産業が隆盛を誇っていたが衰退し、現在は、サービス業を中心とした第三次産業が主体の産業構造となっている。

また、本圏域は、就学年齢層の若者の流入が多いものの、就職期には圏域外へ転出する傾向がある。本圏域には、良好な住環境が整っており、圏域内で魅力的な就業先が提供できれば、そのまま圏域内に定住する可能性が高い。

一方で、世界共通の課題である SDGs の推進や脱炭素化などは、本圏域としても取り組むべき課題である。本圏域の高等教育機関が持つ高度で専門的な知識や技術を活用した新たな産業を育成することは、これらの社会課題を解決するとともに、イノベーションを創出することで本圏域の経済活動を発展させるものと考えられる。

【農業のブランド力向上】

本圏域の農業産出額や耕地面積は減少を続けているが、圏域全体で見れば多彩な品目を揃えることができる。また、一大消費地である名古屋に隣接した圏域であり、産地としてのブランド力を高め、適切な販路を確保すれば安定的な生産が可能になると考えられる。

【観光の高付加価値化】

本圏域には、全国的にも有名なぎふ長良川の鵜飼に加え、淡墨桜に代表される自然資源など、特徴的な観光資源が存在しており、構成市町の観光資源を有機的に結び付け広域観光を推進できれば、さらなる観光地域として発展する可能性がある。

また、本圏域では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け観光入込客数・観光消費額が急減する中、宿泊旅行による一人あたりの観光消費額は増加傾向にある。観光の高付加価値化を推進し、付加価値の高い魅力的なサービスを提供することで、さらなる観光振興につながると考えられる。

【若い世代の活躍】

本圏域の合計特殊出生率は減少傾向にあり、人口減少、少子高齢化が急速に進行している。少子高齢化が進展し、生産年齢人口が減少する中で、本圏域が持続的に成長していくためには、これからの社会を支える若い世代が活躍し、その能力を発揮できる圏域の形成が必要である。

また、子どもを取り巻く様々な課題を解決することは、あらゆる社会課題解決の突破口となる可能性がある。少子化対策をはじめ、女性が活躍しやすい環境を整備することで、本圏域の魅力が向上し、圏域内への移住・定住に繋がると考えられる。

【地域公共交通の充実】

圏域の中心である JR 岐阜駅から名古屋まで鉄道で 20 分という利便性がある一方で、鉄道の駅は本圏域の南部に集中している。今後、リニア新幹線の開業により、東京・大阪への時間的距離が大きく縮まることからも、鉄道駅までのアクセス性の向上が必要となる。また、圏域内の各市町が個別に行っている地域公共交通のネットワーク化を図るなど、公共交通の充実と連携が必要となる。

【災害への備え】

本圏域は、木曽川、長良川、揖斐川の三大河川に囲まれ、過去に水害で大きな被害を受けてきた。水害のほかにも、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や、近年多発する異常気象に起因する様々な自然災害の発生が危惧される。

水害や地震による被害は、広範囲にわたり、圏域内で市町の枠を超えたものとなることが想定されるため、圏域全体で災害に備える必要がある。

第３章　岐阜連携都市圏の将来像

1　（第１期）岐阜連携都市圏ビジョンの取組

１）連携事業（連携協約に基づき推進する具体的取組）の推進

岐阜連携都市圏ビジョンに掲載する連携事業は、ビジョン策定時の平成 30 年度（2018 年度）には 32 事業（再掲含め 34 事業）であったが、令和 4 年度（2022 年度）には 45 事業（再掲含め 48 事業）を実施している。

表 16　ビジョンに掲載する連携事業数（再掲含む）の推移

	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）
ア　圏域全体の経済成長のけん引	7	9	9	9	10
イ　高次の都市機能の集積･強化	4	4	5	5	6
ウ　圏域全体の生活関連機能サービスの向上	23	25	30	32	32
計	34	38	44	46	48

「ア　圏域全体の経済成長のけん引」にかかる取組

産学金官民一体となった経済成長の推進や産業振興、観光など「圏域全体の経済成長のけん引」にかかる 10 事業を実施した。主な取組は以下のとおりである。

◆ 圏域企業等就職合同説明会

有用な人材確保に向けたマッチング等施策を推進することで、地域産業の土台を支え、企業の活力や想像力を高めるため、ユーザー参加型オンライン就職・転職フェアとして Web 合同企業説明会「ぎふ仕事フェア」を開催する。

◆「ぎふベジ」ブランド化の共同プロモーション

いちご、えだまめ、柿等の圏域の特産農産物を「ぎふベジ」と定義し、圏域の農産物の認知度を高め、付加価値のついた商品ニーズを創造するため、ブランド化及びプロモーション強化を推進する。

「イ　高次の都市機能の集積・強化」にかかる取組

高度な医療サービスの提供や中心拠点の整備など「高次の都市機能の集積・強化」にかかる 6 事業を実施した。主な取組は以下のとおりである。

◆ 岐阜駅側連立附帯事業（名鉄名古屋本線鉄道高架化事業）

岐阜駅側連立附帯事業を連続立体交差化事業と一体的に実施し、岐阜駅へのアクセス強化や圏域の連携・交流の促進など、岐阜駅周辺の都市機能の強化を図る。

「ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上」にかかる取組

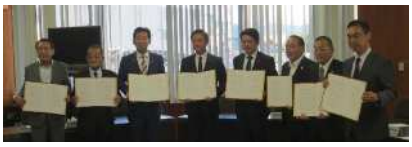
地域医療・福祉、教育・スポーツ、災害対策など「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」にかかる 32 事業を実施した。主な取組は以下のとおりである。

◆ 子どもホッとカード事業

子どもたちが悩みを直接相談できる子ども専用の窓口を設置し、連絡先電話番号等が明記された「子どもホッとカード」を圏域内の小・中・高校の児童・生徒に配付する。

◆ 岐阜スゥープスとの連携

岐阜連携都市圏と地域資源であるプロバスケットボールチーム「岐阜スゥープス」とが協定を締結し、連携事項を推進することで圏域の活性化を図る。



◆ 航空写真共同撮影

固定資産税を適正に課税するために必要となる航空写真の定期的な撮影を共同で実施することで事務作業の効率化を図る。

2）基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況

表 17　基本目標の達成状況

	項目	基準値	目標	現状値（R5.1）	達成状況
ア 圏域全体の経済成長のけん引	①-1 事業所数	33,008事業所（H26年）	増加	29,522事業所（R3年）	×
	①-2 従業員数	287,202人（H26年）	増加	285,088人（R3年）	×
	② 総生産額	2,244,737百万円（H26年度）	増加	2,459,550百万円（R1年度）	○
	③ 観光入込客数	8,026,607人（H28年）	増加	4,832,725人（R3年）	×
イ 高次の都市機能の集積・強化	④-1 JR岐阜駅乗車人数	11,585,953人（H27年度）	増加	8,202,303人（R2年度）	×
	④-2 名鉄岐阜駅乗車人数	4,344,086人（H27年度）	増加	3,086,435人（R2年度）	×
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	⑤ 人口社会動態	+155人（H27.10.1～H28.9.30）	増加	-352人（R2.10.1～R3.9.30）	×
	⑥ 出生者数	5,348人（H27.10.1～H28.9.30）	増加	4,320人（R2.10.1～R3.9.30）	×

※①-1 事業所数、①-2 従業員数の現状値は、令和 3 年経済センサス－活動調査の速報値を使用

表 18　重要業績評価指標（KPI）の達成状況

連携協約			KPI達成状況							
			令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度（見込み）	
			達成済／事業数	達成率	達成済／事業数	達成率	達成済／事業数	達成率	達成済／事業数	達成率
ア　圏域全体の経済成長のけん引	1	産学金官民一体となった経済成長の推進	－/1	0%	1/1	100%	1/1	100%	1/1	100%
	2	新規事業促進及び産業の振興	－/1	0%	1/3	33%	－/3	0%	2/4	50%
	3	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	－/1	0%	1/1	100%	1/1	100%	1/1	100%
	4	観光資源を活用した誘客拡大・交流人口増加	1/4	25%	－/4	0%	－/4	0%	－/4	0%
	小計		1/9	11%	3/9	33%	2/9	22%	4/10	40%
イ　高次の都市機能の集積・強化	1	高度な医療サービスの提供	1/1	100%	1/1	100%	1/1	100%	1/1	100%
	2	高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築	－/1	0%	－/2	0%	－/2	0%	1/3	33%
	3	高等教育・研究開発の環境整備	－/1	0%	－/1	0%	－/1	0%	1/1	100%
	4	その他高次の都市機能の集積・強化に係る施策	－/1	0%	－/1	0%	1/1	100%	1/1	100%
	小計		1/4	25%	1/5	20%	2/5	40%	4/6	67%
ウ　圏域全体の生活関連機能サービスの向上	1	健康増進・地域医療の充実	2/3	67%	2/3	67%	2/3	67%	3/3	100%
	2	介護・福祉の向上	2/5	40%	2/5	40%	3/5	60%	4/5	80%
	3	教育・文化・スポーツの充実・振興	2/2	100%	3/3	100%	4/4	100%	4/4	100%
	4	土地利用	1/1	100%	－/1	0%	1/1	100%	1/1	100%
	5	地域振興	－/1	0%	－/1	0%	－/1	0%	－/1	0%
	6	災害対策の強化	2/2	100%	2/2	100%	2/2	100%	2/2	100%
	7	環境保全・循環型社会の構築・推進	－/1	0%	－/1	0%	1/1	100%	1/1	100%
	8	地域公共交通の確保	－/1	0%	－/1	0%	－/1	0%	－/1	0%
	9	道路等の交通インフラやICTインフラの整備・維持	1/1	100%	1/1	100%	1/1	100%	1/1	100%
	10	地域の生産者や消費者等の推進による地産地消	2/2	100%	3/3	100%	3/3	100%	3/3	100%
	11	圏域内外の住民との交流・移住促進	1/3	33%	1/4	25%	1/4	25%	3/4	75%
	12	圏域マネジメント能力の強化	1/3	33%	2/5	40%	4/6	67%	4/6	67%
	小計		14/25	56%	16/30	53%	22/32	69%	26/32	81%
合計			16/38	42%	20/44	45%	26/46	57%	34/48	71%

２　岐阜連携都市圏の目指すべき将来像

本圏域の特徴や課題、そして社会経済環境の動向を踏まえつつ、圏域を構成する市町の多様な個性を活かす一方で、人口減少社会に対応し、地域の活力と住民サービスの維持、向上を図るために、圏域の目指すべき方向性と圏域の将来像を以下のとおりとする。

１）圏域の目指すべき方向性

【ひと・ものが集まり活力あふれる圏域】

本圏域は、岐阜市を中心として、県内の経済、文化、行政における中心的な役割を果たしていることに加え、農産物や歴史、自然環境にも恵まれており、人々が集まり、にぎわう様々な機能や拠点、資源が構成市町に存在する将来性と可能性ある地域である。また、GX（グリーン・トランスフォーメーション）、DX（デジタル・トランスフォーメーション）、スタートアップの推進による新たな価値の創出は、圏域の産業の活性化に寄与することが期待される。

そこで、人口減少社会にあっても、本圏域の地域資源を活用しつつ、経済活性化や関係人口・交流人口の増加を目指すなど、経済的にも都市機能においても、活力あふれる圏域を形成していく。

【若い世代に魅力ある持続可能で選ばれる圏域】

人口減少社会において、将来の担い手となる若い世代の定住は、圏域の持続性や発展の観点から土台になるものと考えられ、子育てから教育、就労環境までを含めて、子どもを産み育てることができる良好な環境の重要性はさらに高まる。

そこで、本圏域の良好な生活環境と合わせて、SDGs の理念のもと子育て・教育・就労環境などを高め、ダイバーシティ＆インクルージョンの実現に向けて、子育てしやすく働きやすい、若い世代に魅力ある持続可能で選ばれる圏域を形成していく。

【快適、安心で暮らしの満足度が高い圏域】

住民に最も身近な行政において暮らしの満足度を高めることは、住民サービス向上の観点から重要な施策となる。福祉や医療、健康への対応に加えて、人口減少時代における土地利用や道路、公共交通、個々の地域づくりも非常に重要となる。さらには、三大河川に囲まれ水に恵まれた地域であるが故に、昨今の激甚化する水害や発生が懸念される大地震への対応が求められる。

そこで、岐阜市と連携市町が様々な分野で連携協力しながら、デジタル田園都市国家構想の推進などにより、総合的に圏域住民の生活満足度を高め、圏域の住民が、快適で安心して暮らせる圏域を形成していく。

2）圏域の将来像

人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域を構成する各市町の資源や施策を活かしながら、圏域として多様な地域の個性が輝き、圏域の住民の生活圏が重なり合う中で、住民生活の充足が図れ、住み続けたいと思える岐阜連携都市圏の形成を目指していくため、圏域の将来像を以下のとおりとする。

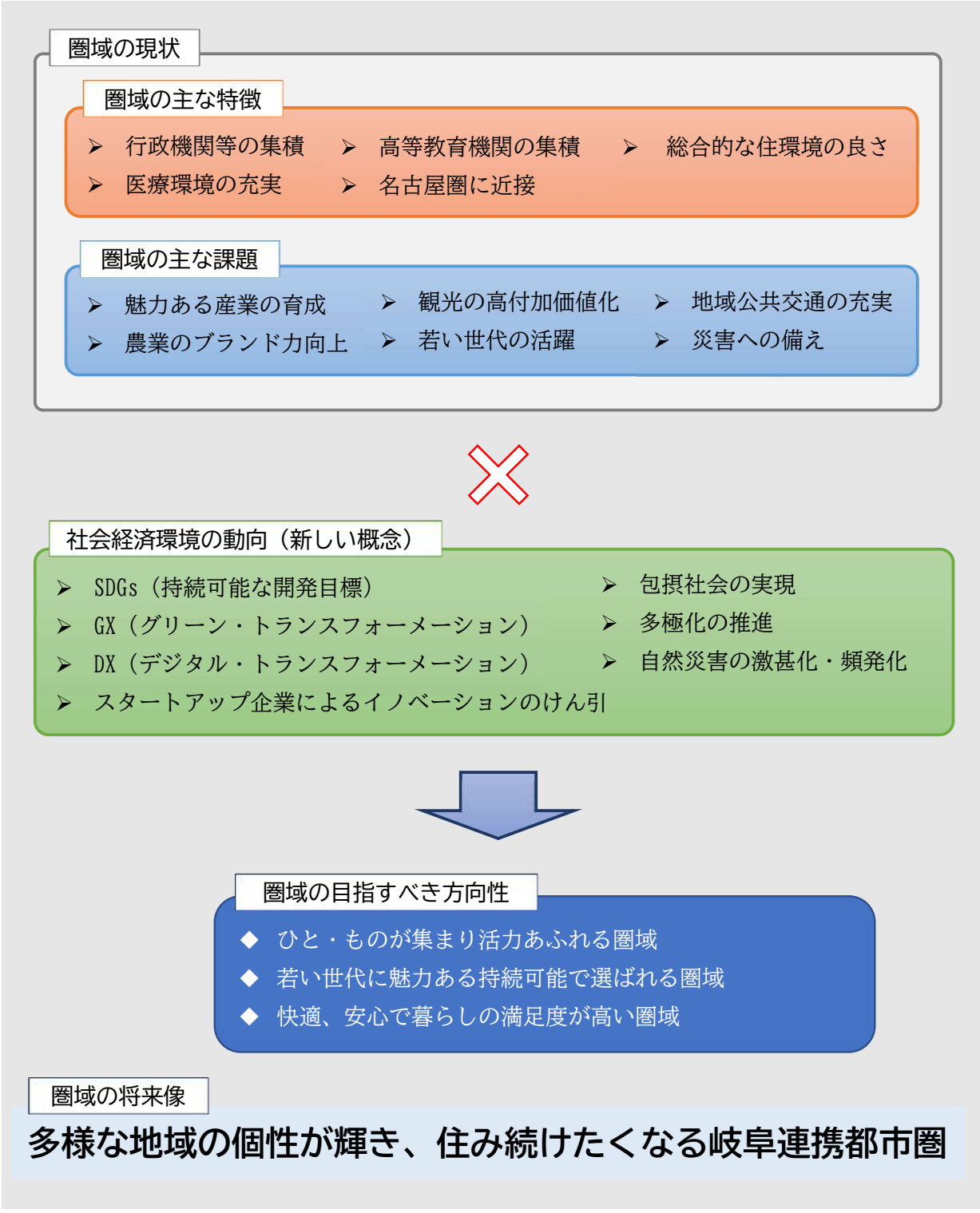
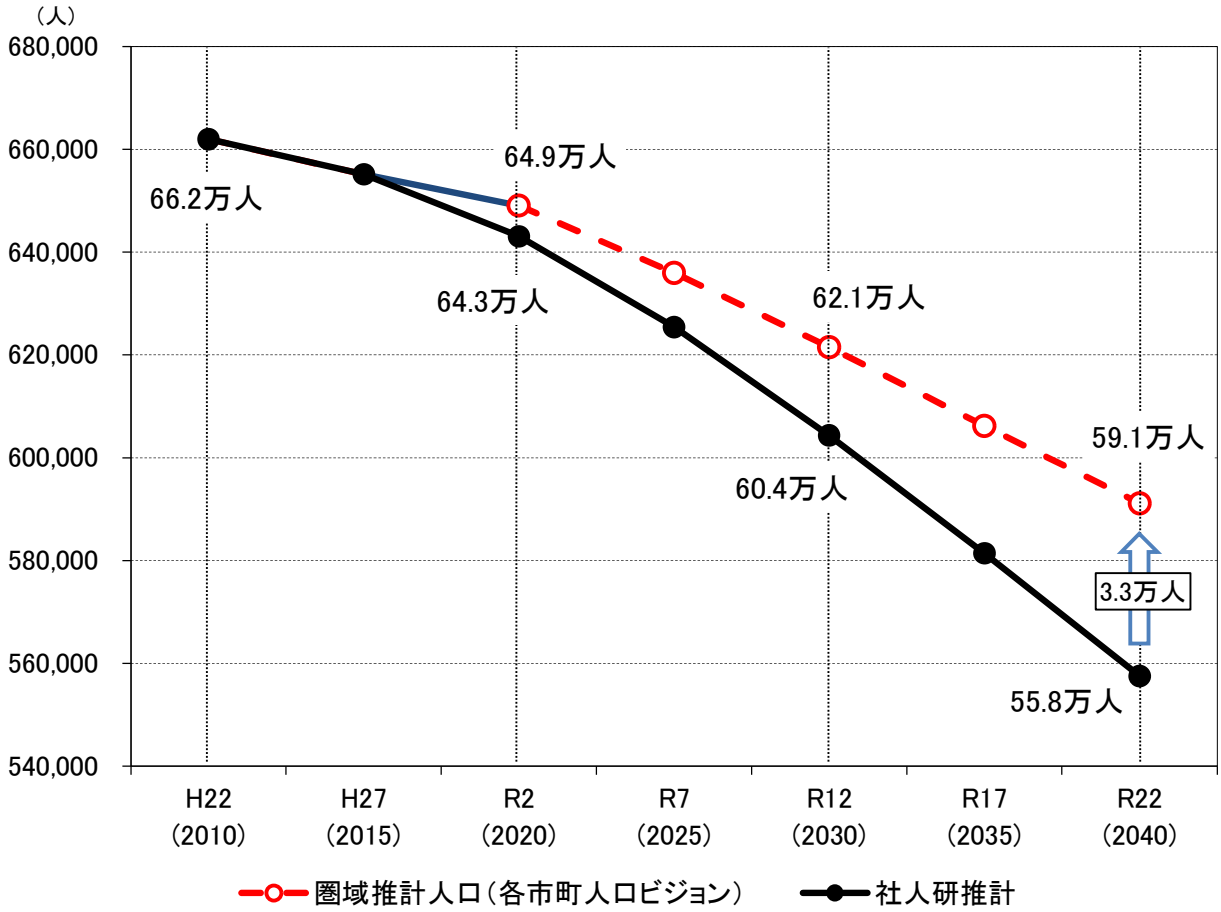


図 49　岐阜連携都市圏の目指すべき将来像

3　圏域人口の将来展望

まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づく地方版総合戦略の策定にあたり、圏域内の各構成市町が作成した人口ビジョンにおける将来人口見通しを合算した場合、令和 22 年（2040 年）の圏域人口は 59 万 1 千人となり、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成 30 年 3 月推計）」における令和 22 年（2040 年）の圏域人口 55 万 8 千人に比べ、3 万 3 千人多い。

各市町がまち・ひと・しごと創生総合戦略における施策と、本ビジョンにおける施策をともに推進することで、圏域人口を令和 22 年（2040 年）に 59 万 1 千人に食い止めることが期待される。



出典：各市町人口ビジョン、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

図 50　圏域人口の将来展望

※令和 2 年（2020 年）の圏域推計人口（各市町人口ビジョン）には、令和 2 年国勢調査結果を使用

※岐阜市の推計人口は、岐阜市人口ビジョン（② 社会動態を 0 と仮定し、国・県人口ビジョンの合計特殊出生率仮定値（2030 年：1.8、2040 年：2.07）に準じた場合）を基に岐阜市が再推計

第４章　連携協約に基づき推進する具体的取組

１　施策体系

連携協約に掲げる連携を図る取組の内容

ア　圏域全体の経済成長のけん引

1. 産学金官民一体となった経済成長の推進

産学金官民が一体となった協議の場の設置等、圏域全体の経済成長に向けた推進体制の整備に取り組む。

2. 新規創業促進及び産業の振興

産学官や異業種が交流する場の提供等を通じた新規創業促進や地域の中堅企業等を核とした産業の振興及び人材の確保に取り組む。

3. 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

地域資源の活用による商品及びサービスの開発、販路拡大、地域ブランド育成等、地域経済の裾野拡大に取り組む。

4. 観光資源を活用した誘客拡大・交流人口増加

圏域の観光資源を活用した魅力向上と情報発信により、圏域への誘客拡大及び交流人口増加に取り組む。

イ　高次の都市機能の集積・強化

1. 高度な医療サービスの提供

広域的な医療体制や安定的に医療を提供できる体制の構築及び医療の質の向上等に取り組む。

2. 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

圏域内外へのアクセス拠点等、高度な中心拠点整備及び広域的公共交通の構築に取り組む。

3. 高等教育・研究開発の環境整備

圏域を担う人材の育成、専門的な知識を持つ人材の招へい等、高等教育及び研究開発の環境整備に向けて取り組む。

ウ　圏域全体の生活関連機能サービスの向上

1. 健康増進・地域医療の充実

圏域住民の健康寿命の延伸につながる取組、医療需要に対応した体制の確保等、地域医療の充実に向けて取り組む。

2. 介護・福祉の向上

子育て環境の充実、高齢者の介護対策等、福祉の向上に取り組む。

3. 教育・文化・スポーツの充実・振興

学校教育及び社会教育環境の整備やこれらに関する公共施設の活用等、教育、文化及びスポーツの振興に取り組む。

4. 土地利用

圏域全体の土地利用のあり方を検討し、地域特性を活かした都市空間の形成に向けて取り組む。

5. 地域振興

圏域住民の暮らしの充実に向けて、地域のにぎわい創出や市民活動支援及び雇用機会の確保等、地域振興に取り組む。

6. 災害対策の強化

圏域における災害対策の推進、減災及び防災体制の充実等、防災に関する連携体制の構築及び強化に取り組む。

7. 環境保全・循環型社会の構築・推進

圏域の環境及び生物多様性の保全の推進や循環型社会の形成に向けて取り組む。

8. 地域公共交通の確保

圏域住民の移動手段の確保及び利便性向上に向けて、地域公共交通の維持等に取り組む。

9. 道路等の交通インフラやＩＣＴインフラの整備・維持

広域的な地域の連携を促す道路ネットワークの形成やＩＣＴインフラを活用できる環境づくりに向けて取り組む。

10. 地域の生産者や消費者の連携による地産地消

生産者と消費者との連携を促進し、圏域における地産地消や地域経済の循環に向けて取り組む。

11. 圏域内外の住民との交流・移住促進

地域間の相互理解を深める取組やＩＪＵターンの促進等、地域内外の住民との交流や移住及び定住促進に取り組む。

12. 圏域マネジメント能力の強化

人事交流、外部からの人材を活用した合同職員研修等、圏域市町職員間の連携強化及び圏域市町職員の能力向上に取り組む。

具体的取組（連携事業）

1-1 岐阜連携都市圏ビジョン懇談会の運営

2-1 岐阜地域産学官連携交流会
2-2 圏域企業等就職合同説明会
2-3 ビジネスチャレンジ支援事業の広域展開
2-4 ぎふしスタートアップ創出事業の広域展開

3-1 「ぎふベジ」ブランド化の共同プロモーション

4-1 観光イベントの相互 PR
4-2 観光フェア共同開催
4-3 JR 岐阜駅観光案内所での PR

1-1 二次救急医療体制の確保

2-1 市街地再開発事業の促進
2-2 岐阜駅側連立附帯事業
（名鉄名古屋本線鉄道高架化事業）
2-3 庁舎跡活用事業

3-1 岐阜地域産学官連携交流会【再掲】

1-1 健康づくり事業の広域展開
1-2 広域的ながんに関する普及啓発
1-3 小児一次救急体制の確保
1-4 二次救急医療体制の確保【再掲】
1-5 医療機能の連携

2-1 子どもホッとカード事業
2-2 子育て支援事業の共有・発信
2-3 保育所の広域入所
2-4 病児・病後児保育の相互連携
2-5 保育士合同研修事業
2-6 基幹相談支援事業の共同実施

3-1 GIGA スクール構想の一層の推進
3-2 教科書カリキュラムの合同作成
3-3 生徒指導における情報共有体制構築
3-4 岐阜スゥープスとの連携
3-5 図書館の連携

4-1 圏域の都市計画の推進

5-1 NPO 等支援の広域化

6-1 自主防災組織の活性化
6-2 消防業務の広域化

7-1 脱炭素・GX 事業の共同実施

8-1 地域に適した市(町)民協働型の公共交通の形成

9-1 広域的道路網の整備促進
9-2 交通渋滞緩和施策の連携

10-1 「ぎふベジ」ブランド化の共同プロモーション【再掲】
10-2 「ぎふ～ど」認定の広域化
10-3 学校給食での地産地消

11-1 「ココカラ」での情報発信の連携
11-2 広報における情報発信の連携
11-3 TV 放映を活用した連携型の圏域 PR
11-4 ふるさと納税の共通返礼品事業
11-5 公園・緑地等を活用した圏域間ネットワークづくり

12-1 SDGs の推進に資する事業の共同実施
12-2 職員相互派遣
12-3 職員研修
12-4 教員研修
12-5 特別支援教育の充実
12-6 航空写真共同撮影
12-7 衛星画像を活用した漏水調査業務
12-8 DX 施策に関する情報共有及び研修の相互参加

2　推進体制

本ビジョンの策定・改定及び推進にあたっては、圏域内の有識者や関係者で構成する「岐阜連携都市圏ビジョン懇談会」からの意見等を参考に、圏域の 8 市町の首長等で構成する「岐阜連携都市圏推進会議」において協議を実施する。

また、本ビジョンに掲載する具体的取組（連携事業）の推進にあたっては、構成市町の企画系担当課長で構成する「連携担当課長会議」や 7 つの政策分野ごとに設置する「分野連携会議」、分野連携会議を設置しない個別事案を担当する「個別調整会議」において連携事業の協議、調整を実施する。

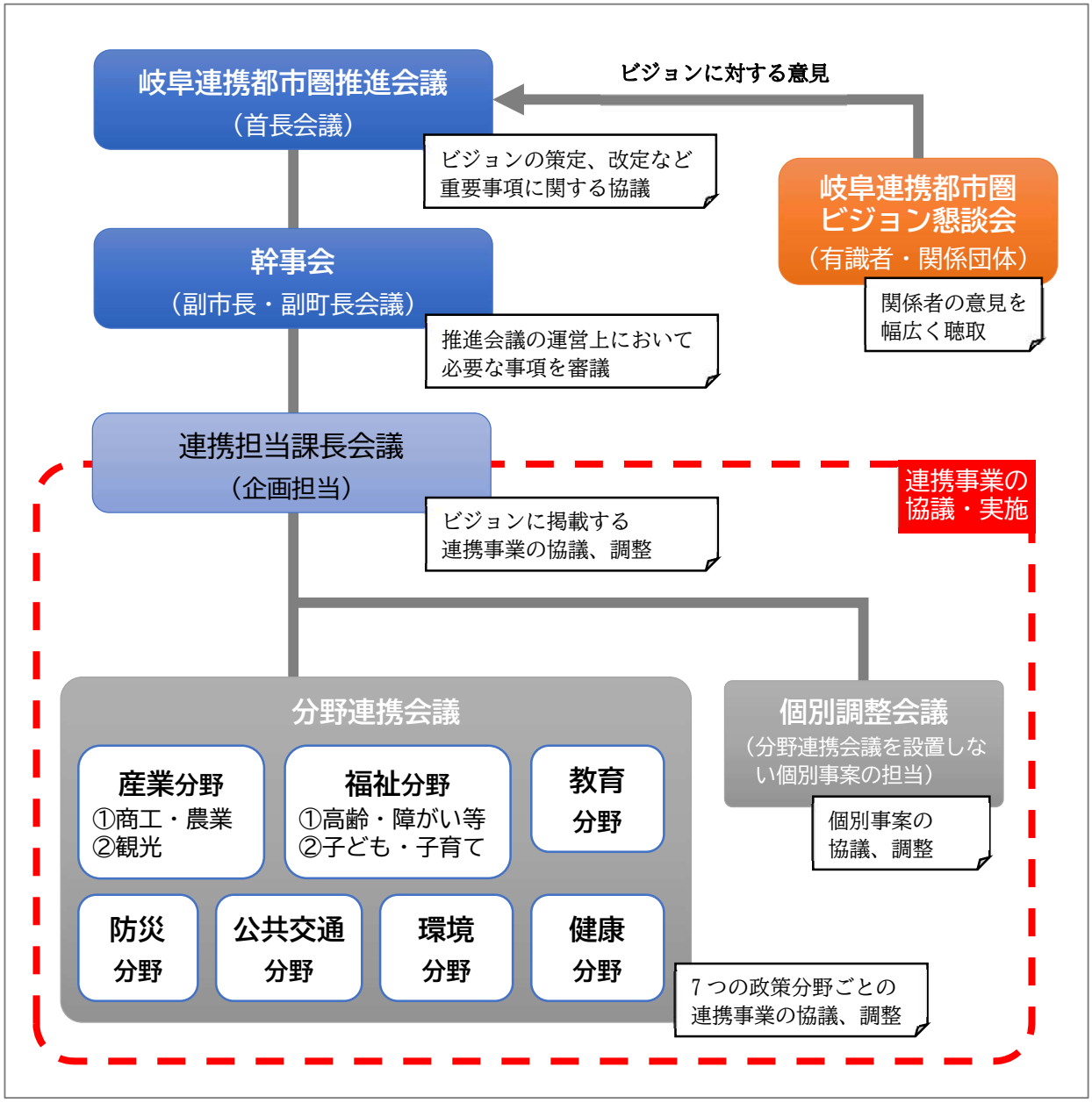


図 51　岐阜連携都市圏ビジョンの推進体制

3　基本目標及び重要業績評価指標（施策 KPI）

本ビジョンでは、連携中枢都市圏の 3 つの役割（ア 圏域全体の経済成長のけん引、イ 高次の都市機能の集積・強化、ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上）ごとに基本目標を設定する。

また、岐阜連携都市圏の目指すべき将来像を実現するため、連携協約に掲げる連携を図る取組の内容ごとに重要業績評価指標（施策 KPI）を設定する。

ア　圏域全体の経済成長のけん引

基本目標	「総生産額」、「農業産出額」、「観光入込客数」

連携協約に掲げる連携を図る取組の内容	施策 KPI
1.産学金官民一体となった経済成長の推進	岐阜連携都市圏で取り組む連携事業の事業 KPI 達成率
2.新規事業促進及び産業の振興	スタートアップ支援事業による起業者数
	従業者数
3.地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	ぎふベジの認知度
4.観光資源を活用した誘客拡大・交流人口増加	圏域の行催事・イベント入込客数

イ　高次の都市機能の集積・強化

基本目標	「『中心市街地のにぎわいが高まっている』と思う人の割合」、「JR 岐阜駅及び名鉄岐阜駅乗車人数」

連携協約に掲げる連携を図る取組の内容	施策 KPI
1. 高度な医療サービスの提供	二次緊急医療体制を確保した日数
2. 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築	歩行者・自転車通行量［休日と平日の平均］
3. 高等教育・研究開発の環境整備	―

ウ　圏域全体の生活関連機能サービスの向上

基本目標	「出生数」、「社会増減（純移動数）」

連携協約に掲げる連携を図る取組の内容	施策 KPI
1. 健康増進・地域医療の充実	一人あたり国民健康保険者医療費
2. 介護・福祉の向上	合計特殊出生率
	10 万人あたり待機児童数
3. 教育・文化・スポーツの充実・振興	公立図書館における総貸出冊数
	圏域の主な歴史・文化施設利用者数
4. 土地利用	―
5. 地域振興	圏域内に存する NPO 法人数
6. 災害対策の強化	消防業務広域化の参加市町数
7. 環境保全・循環型社会の構築・推進	圏域の二酸化炭素排出量削減率（2013 年比）
8. 地域公共交通の確保	岐阜バス（一般乗合）乗車人数
	圏域のコミュニティバス乗車人数
9. 道路等の交通インフラや ICT インフラの整備・維持	―
10. 地域の生産者や消費者等の推進による地産地消	農業産出額
11. 圏域内外の住民との交流・移住促進	社会増減（純移動数）
12. 圏域マネジメント能力の強化	圏域市町職員合同研修等の合計開催回数

4　具体的取組（連携事業）

1）ア　圏域全体の経済成長のけん引

基本目標	基準値	目標	出典
①総生産額	2,459,550 百万円 （R 元年度）	増加	岐阜県市町村民経済計算結果
②農業産出額	1,721 千万円 （R2 年）	増加	市町村別農業産出額（推計）
③観光入込客数（観光地点別）	7,619,902 人 （R1 年）	増加	岐阜県観光入込客統計調査

1．産学金官民一体となった経済成長の推進

施策 KPI	基準値	目標	出典
岐阜連携都市圏で取り組む連携事業の事業 KPI 達成率	―	80%	―

事 業 名	（ア 1-1）岐阜連携都市圏ビジョン懇談会の運営						
事業概要	圏域内の産学金官民の有識者で構成するビジョン懇談会を開催し、岐阜連携都市圏ビジョンに対する意見を聴取するとともに、ビジョンの進捗管理を行う。						
構成市町	全市町						
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考	
	135	135	139	⟶	⟶		
国県補助事業等	―						
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	懇談会の事務局として、連携市町及び関係機関と連絡調整を行うとともに、主体的に事業を行う。事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。					
重要業績評価指標（事業 KPI）	項 目	基準値	目標値	出 典			
	岐阜連携都市圏で取り組む連携事業数	48 事業	55 事業	―			
SDGs 17 の目標							

※事業費欄には、構成市町の事業費の合計額を記載しています。
※事業費は、本ビジョン策定時の見込額であり、今後の状況に対応して適宜見直しを行う予定です。
※事業費のうち、現時点で算出が困難なものは「⟶」、現時点で事業費が想定されないものは「－」で記載しています。
※各事業の重要業績評価指標（事業 KPI）は、事業の進捗状況を確認するため、主に各連携事業の活動量や実績等を指標として設定しており、特に注記がない限り、基準値は令和 4 年度（2022 年度）、目標値は令和 9 年度（2027 年度）の値としています。

2．新規創業促進及び産業の振興

施策 KPI	基準値	目標	出典
スタートアップ支援事業による起業者数	20 件/年 （R4 年度目標）	40 件/年	運営事業者集計
従業者数	289,291 人 （R3 年確報）	増加	経済センサス

<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="6">（ア 2-1）岐阜地域産学官連携交流会</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">岐阜市と学官連携協定を締結した岐阜地域にある大学及び高専 12 校に蓄積された専門知識と人材を積極的に活用することや異業種間の交流をすることで、圏域企業の新たな付加価値の創造を促進させる。</td></tr>
<tr><td>構成市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事 業 費</td><td>R5
（2023）</td><td>R6
（2024）</td><td>R7
（2025）</td><td>R8
（2026）</td><td>R9
（2027）</td><td>備考</td></tr>
<tr><td>371</td><td>371</td><td>426</td><td>→</td><td>→</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">構成市町の役割分担及び費用負担</td><td>岐 阜 市
（連携中枢都市）</td><td colspan="5">岐阜地域産学官連携交流会を開催し、事業実施に主体的に取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">自市町での周知など、事業実施に連携して取り組む。自市町での周知に関する費用など、必要に応じて費用を負担する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">重要業績評価指標（事業 KPI）</td><td colspan="2">項　目</td><td>基準値</td><td>目標値</td><td colspan="2">出　典</td></tr>
<tr><td colspan="2">岐阜地域産学官連携交流会参加人数</td><td>240 人
（H28 年度）</td><td>310 人</td><td colspan="2">岐阜市集計</td></tr>
<tr><td>SDGs
17 の目標</td><td colspan="6"> </td></tr>
</table>

事 業 名	(ア 2-2)圏域企業等就職合同説明会					
事業概要	少子化により、中小企業及び地域の核となる企業を長期的に支える若年層の人材の確保が難しくなる傾向が継続すると予測される中で、有用な人材確保に向けた、マッチング等の施策を推進することで、地域産業の土台を支えつつ、企業の活力や創造力を高める。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	10,599	9,799	8,822	→	→	
国県補助事業等	地方創生推進交付金					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 (連携中枢都市)	圏域企業等就職合同説明会を開催し、事業実施に主体的に取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	自市町出展企業の選出、自市町での周知など、事業実施に連携して取り組む。自市町での周知に関する費用など、必要に応じて費用を負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	就職合同説明会参加人数		297 人 (R3 年度)	300 人	合同企業説明会参加者調べ	
SDGs 17 の目標						

事 業 名	(ア 2-3)ビジネスチャレンジ支援事業の広域展開					
事業概要	圏域の中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、岐阜県よろず支援拠点と連携した起業及び経営に関する各種相談を実施する。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	—	—	—	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 (連携中枢都市)	ビジネスチャレンジ支援相談を開催し、事業実施に主体的に取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	自市町での周知など、事業実施に連携して取り組む。自市町での周知に関する費用など、必要に応じて費用を負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	ビジネスチャレンジ支援窓口相談件数		400 件/年 (R4 年度目標)	500 件/年	岐阜県よろず支援拠点集計	
SDGs 17 の目標						

<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="6">(ア 2-4)ぎふしスタートアップ創出事業の広域展開</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">若者をはじめとする起業者に対する相談支援や、中小企業・小規模事業者の経営相談を無料で実施し、圏域の経済活性化を図る。セミナーなどを開催し、起業意識の醸成や、異業種交流を促進させ、新たな事業やサービスの創出を図る。</td></tr>
<tr><td>構成市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事 業 費</td><td>R5
(2023)</td><td>R6
(2024)</td><td>R7
(2025)</td><td>R8
(2026)</td><td>R9
(2027)</td><td>備考</td></tr>
<tr><td>59,657</td><td>64,964</td><td>71,372</td><td>→</td><td>→</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5">地方創生推進交付金</td></tr>
<tr><td rowspan="2">構成市町の役割分担及び費用負担</td><td>岐 阜 市
(連携中枢都市)</td><td colspan="5">スタートアップ相談窓口の運営、セミナー・イベントの開催など、事業実施に主体的に取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">自市町での周知など、事業実施に連携して取り組む。自市町での周知に関する費用など、必要に応じて費用を負担する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">重要業績評価指標
(事業 KPI)</td><td colspan="2">項　目</td><td>基準値</td><td>目標値</td><td colspan="2">出　典</td></tr>
<tr><td colspan="2">スタートアップ相談窓口の相談件数</td><td>600 件/年
(R4 年度目標)</td><td>700 件/年</td><td colspan="2">運営事業者集計</td></tr>
<tr><td>SDGs
17 の目標</td><td colspan="6"> </td></tr>
</table>

3．地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

施策 KPI	基準値	目標	出典
ぎふベジの認知度	38.0% （R3 年度）	60.0%	市政モニター

事 業 名	（ア 3-1）「ぎふベジ」ブランド化の共同プロモーション					
事業概要	圏域の特産農産物を「ぎふベジ」と定義し、ブランド化及びプロモーション強化を推進し、圏域の特産農産物の認知度を高め、付加価値のついた商品ニーズを創造する。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5 （2023）	R6 （2024）	R7 （2025）	R8 （2026）	R9 （2027）	備考
	9,741	8,267	9,747	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 （連携中枢都市）	専用ホームページ及びぎふベジ BOOK、広域連携ポスターによる共同プロモーション、PR イベントの実施など、事業実施に主体的に取り組む。ぎふベジブランディング、ホームページなど事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	効果的なPRにつながる題材の提供や販促物による情報の拡散など、事業実施に連携して取り組む。生産者動画の制作、ぎふベジ BOOK 等の作成にかかる費用を負担する。その他、必要に応じて費用を負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	ぎふベジ BOOK 及びポスターの配布数		ぎふベジ BOOK： 8,000 部 ポスター:30 枚	ぎふベジ BOOK： 12,000 部 ポスター:100 枚	—	
SDGs 17 の目標						

4．観光資源を活用した誘客拡大・交流人口の増加

施策 KPI	基準値	目標	出典
圏域の行催事・イベント入込客数	1,680,512 人 (R 元年)	増加	岐阜県観光入込客統計調査

事 業 名	（ア 4-1）観光イベントの相互PR						
事業概要	圏域での誘客を見込める観光イベントを各市町のホームページや広報紙を活用するなど相互にPRを行い、圏域への誘客拡大と交流人口増加に取り組む。						
構成市町	全市町						
事 業 費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考	
	―	―	―	―	―		
国県補助事業等	―						
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 （連携中枢都市）	各市町の連絡調整を図り、観光イベントなどの広報やPRに主体的に取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。					
	連携市町	観光イベントなどの広報やPRに連携して取り組む。					
重要業績評価指標 （事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典		
	ホームページアクセス数		3,480 件/年	3,800 件/年	岐阜市集計		
SDGs 17 の目標							

事 業 名	（ア 4-2）観光フェア共同開催					
事業概要	圏域市町が連携して観光 PR を行うことで、圏域として一体的な魅力を発信し、観光客が圏域を周遊する旅のスタイルを提案する。					
構成市町	岐阜市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	連携市町との調整を図り、圏域の観光PRに主体的に取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	観光PRに連携して取り組む。必要に応じて費用を負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	観光フェアの出展回数		1 回/年	2 回/年	—	
SDGs 17 の目標						

事 業 名	（ア 4-3）JR岐阜駅観光案内所での PR					
事業概要	圏域の重要交通結節点となるJR岐阜駅構内の観光案内所を、圏域の観光案内の拠点とし、観光をはじめ、食や文化などの情報を発信する。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	14,985	15,451	16,392	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	案内所を運営するとともに、連携市町との調整を図り、圏域の情報発信に主体的に取り組む。案内所の運営や設備にかかる費用、岐阜市に関するプロモーション費用を負担する。				
	連携市町	案内所に配置する自市町のプロモーション用品等を提供し、案内所の運営に協力する。自市町のプロモーション費用を負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	観光案内所利用者数		55,320 人/年（R1 年度）	56,000 人/年	観光案内所実績値	
SDGs 17 の目標						

2）イ　高次の都市機能の集積・強化

基本目標	基準値	目標	出典
①「中心市街地のにぎわいが高まっている」と思う人の割合	15.4%　（R4 年度）	増加	市民意識調査
②JR 岐阜駅及び名鉄岐阜駅乗車人数	16，068，511 人　（R1 年度）	増加	岐阜県統計書

1．高度な医療サービスの提供

施策 KPI	基準値	目標	出典
二次緊急医療体制を確保した日数	365 日	維持	—

事 業 名	**（イ 1-1）二次救急医療体制の確保**						
事業概要	病院群輪番制運営事業（初期救急医療機関の後方支援並びに中等症及び重症患者の救急医療体制の確保を行う事業）を実施し、圏域の二次救急医療体制の充実を図る。						
構成市町	岐阜市、瑞穂市、本巣市、北方町						
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考	
	20,019	19,928	19,973	→	→		
国県補助事業等	—						
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	連携市町に係る事業の調整を図り、病院群輪番制運営事業を主体的に実施する。事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。事業の利用にかかる費用を負担する。					
SDGs 17 の目標							

2．高度な中心拠点の整備・広域的公共交通の構築

施策 KPI	基準値	目標	出典
歩行者･自転車通行量 ［休日と平日の平均］	38,600 人/日 （R3 年度）	45,700 人/日	岐阜市中心市街地活性化基本計画

事 業 名	**（イ 2-1）市街地再開発事業の促進**					
事業概要	連携中枢都市である岐阜市の中心市街地において、市街地再開発事業（岐阜駅北中央東地区･中央西地区）により商業機能や居住機能の強化等を図り、高度な中心拠点の形成を目指す。					
構成市町	岐阜市					
事 業 費	R5 （2023）	R6 （2024）	R7 （2025）	R8 （2026）	R9 （2027）	備考
	424,200	1,235,800	929,800	→	→	
国県補助事業等	社会資本整備総合交付金（国）					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 （連携中枢都市）	市街地再開発事業を実施する組合等を支援する。事業実施にかかる費用の一部を支援する。				
	連携市町	―				
SDGs 17 の目標						

事 業 名	**（イ 2-2）岐阜駅側連立附帯事業（名鉄名古屋本線鉄道高架化事業）**					
事業概要	岐阜駅側連立附帯事業を連続立体交差事業と一体的に実施し、岐阜駅へのアクセス強化や圏域の連携･交流の促進など、岐阜駅周辺の都市機能の強化を図る。					
構成市町	岐阜市					
事 業 費	R5 （2023）	R6 （2024）	R7 （2025）	R8 （2026）	R9 （2027）	備考
	20,000	31,500	164,000	→	→	
国県補助事業等	―					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 （連携中枢都市）	連続立体交差事業の事業主体である岐阜県と鉄道事業者の名古屋鉄道（株）と連携して実施する。				
	連携市町	―				
SDGs 17 の目標						

事 業 名	(イ 2-3)庁舎跡活用事業					
事業概要	「岐阜市庁舎跡活用基本構想」で示す、持続可能なまちの実現に向けた活力の源となるにぎわいをつなぎ、にぎわいづくりを支える空間を形成するため、岐阜市本庁舎及び南庁舎跡の活用を図る。					
構成市町	岐阜市					
事 業 費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	3,096	—	—	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 (連携中枢都市)	庁舎跡活用事業を実施する。事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	—				
SDGs 17 の目標						

3．高度教育・研究開発の環境整備

事 業 名	(イ 3-1)岐阜地域産学官連携交流会					
事業概要	岐阜市と学官連携協定を締結した岐阜地域にある大学及び高専 12 校に蓄積された専門知識と人材を積極的に活用することや異業種間の交流をすることで、圏域企業の新たな付加価値の創造を促進させる。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	371	371	426	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 (連携中枢都市)	岐阜地域産学官連携交流会を開催し、事業実施に主体的に取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	自市町での周知など、事業実施に連携して取り組む。自市町での周知に関する費用など、必要に応じて費用を負担する。				
重要業績評価指標 (事業 KPI)	項　目		基準値	目標値	出　典	
	岐阜地域産学官連携交流会参加人数		240 人 (H28年度)	310 人	岐阜市集計	
SDGs 17 の目標						

3）ウ　圏域全体の生活関連機能サービスの向上

基本目標	基準値	目標	出典
①出生数	4,371 人　（R2 年）	21,000 人以上 （R4～R8 年合計）	岐阜県衛生年報
②社会増減（純移動数）	▲352 人　（R2.10.1～R3.9.30）	±0 以上	岐阜県人口動態統計調査

1．健康増進・地域医療の充実

施策 KPI	基準値	目標	出典
一人あたり国民健康保険者医療費	365,600 円 （R 元年）	減少	医療費の地域差分析

事 業 名	（ウ 1-1）健康づくり事業の広域展開						
事業概要	圏域市町が実施している健康づくりに関する事業の相互相乗、広域展開に向けた検討、圏域市町の保健師等職員の資質向上を行う。						
構成市町	全市町						
事 業 費	R5 （2023）	R6 （2024）	R7 （2025）	R8 （2026）	R9 （2027）	備考	
	—	—	—	—	—		
国県補助事業等	—						
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 （連携中枢都市）	岐阜市の健康づくりに関する事業を実施するとともに、圏域での相互PR、各市町事業の広域展開に関する検討・調整、保健師等の研修を主体的に行う。岐阜市の事業実施にかかる費用を負担する。					
	連携市町	自市町の健康づくりに関する事業を実施するとともに、圏域での相互PR、各市町事業の広域展開に連携して取り組む。自市町の事業実施にかかる費用を負担する。					
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目	基準値	目標値	出　典			
	保健師等研修開催回数	4 回/年	4 回/年	—			
SDGs 17 の目標							

事 業 名	（ウ 1-2）広域的ながんに関する普及啓発					
事業概要	毎年 2 月 4 日のワールドキャンサーデー（世界対がんデー）に合わせて、圏域各市町において、SNSを使用したがんに関する普及啓発や来庁者に対するがん検診啓発チラシの配布等を行う。					
構成市町	岐阜市、羽島市、山県市、瑞穂市、岐南町、笠松町、北方町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	57	57	57	→	→	
国県補助事業等						
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	連携市町との連絡調整を図り、事業実施に連携して取り組む。岐阜市の事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	自市町において事業を実施する。自市町の事業実施にかかる費用を負担する。				

重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目	基準値	目標値	出　典
	事業を実施した市町の数	―	7 市町	―
SDGs 17 の目標				

事 業 名	（ウ 1-3）小児一次救急体制の確保					
事業概要	岐阜市休日急病センター、小児夜間急病センター及び深夜帯小児救急一次医療体制運営事業の夜間帯を圏域住民が利用できるようにすることにより、圏域の小児一次救急医療体制の充実を図る。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	126,638	124,010	133,618	→	→	
国県補助事業等	―					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	岐阜市休日急病センター、小児夜間急病センター及び深夜帯小児救急一次医療体制運営事業を主体的に実施する。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。事業の利用にかかる費用を負担する。				
SDGs 17 の目標						

事 業 名	(ウ 1-4)二次救急医療体制の確保					
事業概要	病院群輪番制運営事業（初期救急医療機関の後方支援並びに中等症及び重症患者の救急医療体制の確保を行う事業）を実施し、圏域の二次救急医療体制の充実を図る。					
構成市町	岐阜市、瑞穂市、本巣市、北方町					
事 業 費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	20,019	19,928	19,973	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 （連携中枢都市）	連携市町との連絡調整を図り、病院群輪番制運営事業を主体的に実施する。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。事業の利用にかかる費用を負担する。				
SDGs 17 の目標						

事 業 名	(ウ 1-5)医療機能の連携					
事業概要	岐阜市民病院と羽島市民病院が定期的に情報交換を行い、必要に応じて患者の受け入れ・転院を行うなど、急性期から回復期に至る切れ目なく必要な医療が提供される体制を推進する。					
構成市町	岐阜市、羽島市					
事 業 費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 （連携中枢都市）	羽島市民病院と連絡調整を図り、情報交換会を開催するなど、事業を主体的に実施する。必要に応じて患者の受け入れ・転院を行う。				
	連携市町	岐阜市民病院と連携して事業に取り組む。必要に応じて患者の受け入れ・転院を行う。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	連携促進に向けた情報交換会の実施回数		1 回/年	1 回/年	—	
SDGs 17 の目標						

2．介護・福祉の向上

施策 KPI	基準値	目標	出典
合計特殊出生率	1.33 （R2 年）	増加	岐阜地域の公衆衛生、岐阜市衛生年報
10 万人あたり待機児童数	0 人 （R3 年度）	維持	保育所等関連状況取りまとめ

<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="6">（ウ 2-1）子どもホッとカード事業</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">岐阜市子ども・若者総合支援センターが実施する「子どもホッとカード」事業を広域展開し、小・中・高校生にカードを配布し、子どもに関するあらゆる悩みなどにワンストップで対応・支援する。</td></tr>
<tr><td>構成市町</td><td colspan="6">岐阜市、山県市、岐南町、笠松町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事 業 費</td><td>R5
（2023）</td><td>R6
（2024）</td><td>R7
（2025）</td><td>R8
（2026）</td><td>R9
（2027）</td><td>備考</td></tr>
<tr><td>395</td><td>―</td><td>―</td><td>→</td><td>→</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">構成市町の役割分担及び費用負担</td><td>岐 阜 市
（連携中枢都市）</td><td colspan="5">子ども・若者総合支援センターを運営し、事業を主体的に実施する。事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">自市町の子ども・若者に関する事案に対応するなど、事業実施に連携して取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">重要業績評価指標（事業 KPI）</td><td colspan="2">項　目</td><td>基準値</td><td>目標値</td><td colspan="2">出　典</td></tr>
<tr><td colspan="2">子ども・若者本人からの相談件数（年間延べ数）</td><td>235 件/年
（R4 年度）</td><td>250 件/年</td><td colspan="2">岐阜市集計</td></tr>
<tr><td>SDGs
17 の目標</td><td colspan="6"> </td></tr>
</table>

事業名	(ウ 2-2)子育て支援情報の共有・発信					
事業概要	岐阜市が配信する「ぎふし子育て応援アプリ」や各市町ホームページに、他市町の施設情報やイベント情報などをあわせて掲載することにより、圏域住民が子育てに必要な情報を容易に知ることができる環境を構築する。					
構成市町	全市町					
事業費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐阜市 (連携中枢都市)	情報の集約、調整、アプリの運営管理など、事業を主体的に実施する。事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	情報の提供に協力するなど、事業実施に連携して取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標(事業 KPI)	項　目		基準値	目標値	出　典	
	アプリダウンロード数(延べ数)		2,500 件	2,700 件	岐阜市集計	
SDGs 17 の目標						

事業名	(ウ 2-3)保育所の広域入所					
事業概要	勤務地の関係や里帰り出産する場合など、市町をまたぐ保育所への入所が必要な場合に、保育所入所の相互連携を図る。					
構成市町	全市町					
事業費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	110,946	109,639	104,079	→	→	
国県補助事業等	施設型給付費負担金・地域型保育給付費負担金					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐阜市 (連携中枢都市)	市内児童の利用状況を踏まえ、保育所入所の相互連携を図る。「保育所の広域入所に関する協定書」に基づき、児童の居住地の市町が負担する。				
	連携市町	各市町内児童の利用状況を踏まえ、保育所入所の相互連携を図る。協定書に基づき、児童の居住地の市町が負担する。				
SDGs 17 の目標						

事 業 名	（ウ 2-4）病児・病後児保育の連携					
事業概要	勤務地の関係や各圏域市町の病児・病後児保育の実施状況などにより、市町をまたぐ病児・病後児の保育が必要な場合に、病児・病後児保育の連携を図る。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	6,395	6,562	6,467	→	→	
国県補助事業等	子ども・子育て支援交付金					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	市内児童の利用状況を踏まえ、病児・病後児保育の連携を図る。「病児・病後児保育事業実施施設の広域利用に関する協定書」に基づき、児童の居住地の市町が負担する。				
	連携市町	各市町内児童の利用状況を踏まえ、病児・病後児保育の連携を図る。協定書に基づき、児童の居住地の市町が負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	病児・病後児施設数		10 施設	基準値を維持	—	
SDGs 17 の目標						

事 業 名	（ウ 2-5）保育士合同研修事業					
事業概要	岐阜市保育所(園)・認定こども園職員研修に連携市町の保育士が参加し、合同で研修を実施することで、連携都市圏全体の保育士のスキル向上を図る。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	150	150	160	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	岐阜市保育所(園)・認定こども園職員研修会を開催し、事業を主体的に実施する。事業実施に必要な費用を負担する。				
	連携市町	合同研修会へ保育士が積極的に参加するなど、事業に連携して取り組む。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	合同研修会の開催回数		—	6 回/年	—	
SDGs 17 の目標						

<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="6">（ウ 2-6）基幹相談支援事業の共同実施</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">相談支援体制を見直し、相談窓口の居住エリアによる配置化と相談支援専門員を専任化することで障がいのある方やその関係者がより相談しやすい環境の整備を図るとともに、地域の相談支援体制の強化の取組等を推進する。</td></tr>
<tr><td>構成市町</td><td colspan="6">岐阜市、岐南町、笠松町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事 業 費</td><td>R5
（2023）</td><td>R6
（2024）</td><td>R7
（2025）</td><td>R8
（2026）</td><td>R9
（2027）</td><td>備考</td></tr>
<tr><td>7,061</td><td>7,793</td><td>8,070</td><td>→</td><td>→</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5">地域生活支援事業補助</td></tr>
<tr><td rowspan="2">構成市町の役割分担及び費用負担</td><td>岐 阜 市
（連携中枢都市）</td><td colspan="5">連携市町と協議し、地域の中核的な総合相談窓口を委託運営する。「基幹相談支援事業の広域実施に係る協定書」に基づき、同一の社会福祉法人等に委託し、事業費を各市町が負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">岐阜市と協議し、地域の中核的な総合相談窓口を委託運営する。協定書に基づき、同一の社会福祉法人等に委託し、事業費を各市町が負担する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">重要業績評価指標（事業 KPI）</td><td colspan="2">項　目</td><td>基準値</td><td colspan="2">目標値</td><td>出　典</td></tr>
<tr><td colspan="2">地域に対する相談支援回数</td><td>850 件/年
（H30～R3 年度平均）</td><td colspan="2">850 件/年</td><td>相談支援業務月報集計</td></tr>
<tr><td>SDGs
17 の目標</td><td colspan="6"> </td></tr>
</table>

3．教育・文化・スポーツの充実・振興

施策 KPI	基準値	目標	出典
公立図書館における総貸出冊数	3,899,550 冊 （H30 年度）	増加	岐阜県統計書 笠松町集計
圏域の主な歴史・文化施設 利用者数	2,277,404 人 （R1 年）	増加	岐阜県観光入込 客統計調査

<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="6">（ウ 3-1）GIGA スクール構想の一層の推進</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">圏域市町の GIGA スクール構想の推進について重点的に取り組むため、各市町の取組状況について意見交換を行うとともに、好事例の実践ノウハウを共有し合い広域展開を図ることで、都市圏全体での GIGA スクールの一層の推進を実現する。</td></tr>
<tr><td>構成市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事 業 費</td><td>R5
（2023）</td><td>R6
（2024）</td><td>R7
（2025）</td><td>R8
（2026）</td><td>R9
（2027）</td><td>備考</td></tr>
<tr><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">構成市町の
役割分担及
び費用負担</td><td>岐 阜 市
（連携中枢都市）</td><td colspan="5">取組状況・実践ノウハウの情報提供、広域展開に際しての調整・助言を行い、主体的に事業を実施する。岐阜市の事業にかかる費用を負担するとともに、必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">取組状況・実践ノウハウの情報提供、広域展開について連携して事業を実施する。自市町の事業にかかる費用を負担するとともに、必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">重要業績
評価指標
（事業 KPI）</td><td colspan="2">項　目</td><td>基準値</td><td colspan="2">目標値</td><td>出　典</td></tr>
<tr><td colspan="2">GIGA スクール構想の推進に向けた意見交換の実施回数</td><td>1 回/年</td><td colspan="2">1 回/年以上</td><td>教育分野連携会議</td></tr>
<tr><td>SDGs
17 の目標</td><td colspan="6"> </td></tr>
</table>

事 業 名	(ウ 3-2)教科書カリキュラムの合同作成					
事業概要	圏域市町が独自で作成する教科書カリキュラム（教諭が児童・生徒に教えるための教本）のうち、同じ教科書を採択している科目を合同で作成することにより、教諭の指導力向上及び事務負担の軽減を図る。					
構成市町	岐阜市、羽島市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町					
事 業 費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 （連携中枢都市）	連携市町との連絡調整を図り、授業・評価改善委員会を開催し、カリキュラムの作成に主体的に取り組む。作成したカリキュラムのデータ提供を行う。事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	カリキュラムを作成する際に、教諭が授業・改善評価委員会に参加する等、事業実施に連携して取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	授業・評価改善委員会の実施回数		3 回/年	3 回/年以上	—	
SDGs 17 の目標						

事 業 名	(ウ 3-3)生徒指導における情報共有体制構築					
事業概要	圏域市町間を横断しての生徒の問題行動について情報交換する仕組みを構築し、未然防止に努める。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 （連携中枢都市）	情報共有の仕組み構築、事業実施に主体的に取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	情報共有の仕組み構築、事業実施に連携して取り組む。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	生徒指導に関する情報交換の実施回数		24 回/年	24 回/年	—	
SDGs 17 の目標						

事 業 名	（ウ 3-4）岐阜スゥープスとの連携					
事業概要	圏域市町と地域資源であるプロバスケットボールチームの岐阜スゥープスとが協定を締結し、連携事項について推進することで圏域の活性化を図る。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	1,857	1,857	1,707	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	圏域市町の連絡調整を図り、事業実施に主体的に取り組む。事業実施にかかる必要な費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	連携項目数		6 項目	6 項目	—	
SDGs 17 の目標						

事 業 名	（ウ 3-5）図書館の連携					
事業概要	教育・経済・まちづくりなど多様な分野で役割が求められる図書館について、各市町が連携した取組を実施することで、図書館サービスの向上、連携ネットワークの構築、シビックプライドの醸成を図る。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	—	—	—	—	—	—
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	連携市町との調整を行い、連携事業の実施に主体的に取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	連携項目数		3 項目	3 項目	—	
SDGs 17 の目標						

４．土地利用

<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="6">（ウ 4-1）圏域の都市計画の推進</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">コンパクト化とネットワーク化による持続可能な圏域全体のまちづくりに向け、圏域市町の特性に考慮し、広域的な土地利用や道路計画などのあり方を検討する。</td></tr>
<tr><td>構成市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事 業 費</td><td>R5
（2023）</td><td>R6
（2024）</td><td>R7
（2025）</td><td>R8
（2026）</td><td>R9
（2027）</td><td>備考</td></tr>
<tr><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">構成市町の役割分担及び費用負担</td><td>岐 阜 市
（連携中枢都市）</td><td colspan="5">協議会を運営し、必要となる調査等を主体的に実施する。事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">協議会の運営に協力し、必要となる調査等を連携して実施する。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">重要業績評価指標（事業 KPI）</td><td colspan="2">項　目</td><td>基準値</td><td>目標値</td><td colspan="2">出　典</td></tr>
<tr><td colspan="2">都市計画等に関する情報交換の実施回数</td><td>1 回/年</td><td>1 回/年以上</td><td colspan="2">―</td></tr>
<tr><td>SDGs
17 の目標</td><td colspan="6"> </td></tr>
</table>

5．地域振興

施策 KPI	基準値	目標	出典
圏域内に存する NPO 法人数	240 法人	増加	岐阜県認証法人数

事 業 名	（ウ 5-1）NPO等支援の広域連携					
事業概要	専門性・機動性・先駆性を生かして、直面する課題への対応や行政では対応困難なサービスの提供を行うことができるNPO等に対して、広域連携による情報提供・交流を支援し、より多様で幅広い分野の公益活動が生み出される中で、地域の活性化を目指す。					
構成市町	岐阜市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	700	600	600	→	→	

国県補助事業等		—
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	連携市町との調整を行い、NPO等への支援を主体的に実施する。事業実施にかかる費用を負担する。
	連携市町	自市町のNPO等への支援を連携して実施する。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。

重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目	基準値	目標値	出　典
	イベントの来場者数	5,630 人	7,000 人	みんなの森　ぎふメディアコスモス来館実績
SDGs 17 の目標				

6．災害対策の強化

施策 KPI	基準値	目標	出典
消防業務広域化の参加市町数	5 市町	維持	—

事 業 名	（ウ 6-1）自主防災組織の活性化					
事業概要	各市町において取り組む自主防災組織の育成及び組織の活性化方策を協議する。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	各市町において取り組む自主防災組織の育成及び組織の活性化の課題、解決への方策について主体的に検討し、連携施策を提示し合意を得る。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	自主防災組織の育成及び組織の活性化の課題を共有し、連携施策を協議・検討する。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	連携市町との会議の開催回数		2 回/年	2 回/年以上	—	
SDGs 17 の目標						

事 業 名	（ウ 6-2）消防業務の広域化					
事業概要	圏域市町における消防事務について事務委託方式により広域化し、消防体制の基盤の強化を図る。					
構成市町	岐阜市、山県市、瑞穂市、本巣市、北方町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	6,380,722	8,407,827	8,496,060	→	→	
国県補助事業等	緊急消防援助隊設備整備費補助金、消防防災施設整備費補助金					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	連携市町の消防事務を受託し、消防業務の広域化を実現して消防体制の充実強化を図る。消防の事務委託に関する規約に基づき、各市町の消防事務を執行するために必要となる費用を算出し、委託料の支払いを受ける。				
	連携市町	消防事務を岐阜市に委託し、消防体制の充実強化を図る。消防の事務委託に関する規約に基づき、消防事務を執行するために必要となる費用を、委託料として岐阜市に支払う。				
SDGs 17 の目標						

7．環境保全・循環型社会の構築・推進

施策 KPI	基準値	目標	出典
圏域における二酸化炭素排出量削減率（平成 25 年度[2013 年度]比）	19.5% （R 元年度 [2019 年度]）	45% （令和 12 年度 [2030 年度]）	部門別 CO2 排出量の現況推計※34

事 業 名	（ウ 7-1）脱炭素・GX 事業の共同実施					
事業概要	脱炭素社会の実現に向け、各市町が取り組む脱炭素・GX 施策の情報共有を図るとともに、共同事業を実施する。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5 （2023）	R6 （2024）	R7 （2025）	R8 （2026）	R9 （2027）	備考
	—	—	—	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 （連携中枢都市）	連携市町と調整を行い、共同事業の実施に取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	圏域での共同事業の実施に連携して取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目	基準値	目標値	出　典		
	共同事業の項目数	—	5 項目/年	—		
SDGs 17 の目標						

※34 環境省が「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」に基づき算出した推計。各市町の推計値とは異なる場合がある

8．地域公共交通の確保

施策 KPI	基準値	目標	出典
岐阜バス（一般乗合）乗車人数	17,316 千人 （R1 年度）	増加	岐阜市統計書
圏域のコミュニティバス乗車人数	957,322 人 （R5 年度）	増加	岐阜市集計

<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="6">（ウ 8-1）地域に適した市（町）民協働型の公共交通の形成</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">市（町）民協働により地域公共交通を維持する仕組みづくりなど、地域に適した地域公共交通の構築に取り組む。</td></tr>
<tr><td>構成市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事 業 費</td><td>R5
（2023）</td><td>R6
（2024）</td><td>R7
（2025）</td><td>R8
（2026）</td><td>R9
（2027）</td><td>備考</td></tr>
<tr><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">構成市町の役割分担及び費用負担</td><td>岐 阜 市
（連携中枢都市）</td><td colspan="5">連携市町と共に、市（町）民協働により地域公共交通を維持する仕組みを検討する。岐阜市の事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">事業実施に連携して取り組む。自市町の事業実施にかかる費用を負担する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">重要業績評価指標（事業 KPI）</td><td colspan="2">項　目</td><td>基準値</td><td>目標値</td><td colspan="2">出　典</td></tr>
<tr><td colspan="2">公共交通の維持に関する情報交換の実施回数</td><td>2 回/年</td><td>3 回/年</td><td colspan="2">公共交通分野連携会議</td></tr>
<tr><td>SDGs
17 の目標</td><td colspan="6"> </td></tr>
</table>

9．道路等の交通インフラや ICT インフラの整備・維持

事業名	（ウ 9-1）広域的道路網の整備促進					
事業概要	圏域内及び圏域外から圏域内へとつながる幹線道路は、人、モノ、カネ、情報を呼び込み、物流などの各産業や救急医療体制を支えるなど、非常に大きな役割を果たすものであることから、これらの整備を促進するため、国や県などへの働きかけなどを行い、圏域内のネットワークづくりを進める。					
構成市町	全市町					
事業費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	2,217	2,366	2,309	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐阜市（連携中枢都市）	関係市町等で構成する期成同盟会等の活動に取り組むとともに、圏域内の調整を主体的に行う。期成同盟会等の負担金等は、各期成同盟会等が定めるところによる。				
	連携市町	期成同盟会等の活動に取り組むとともに、圏域内の調整を連携して行う。期成同盟会等の負担金等は、各期成同盟会等が定めるところによる。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	提言・要望活動の実施回数		1 回/年	1 回/年	—	
SDGs 17 の目標						

事業名	（ウ 9-2）交通渋滞緩和施策の連携					
事業概要	国土交通省等が推進する「みちみちすいすいプロジェクト」など、交通渋滞緩和のための施策を連携して実施することで、圏域全体の交通環境の改善を図る。					
構成市町	全市町					
事業費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	—	—	—	—	—	—
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐阜市（連携中枢都市）	連携市町との調整を行い、圏域の交通渋滞緩和に向けて連携して取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	圏域の交通渋滞緩和に向けて連携して取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	交通渋滞緩和に向けた情報交換会の実施回数		1 回/年	1 回/年	—	
SDGs 17 の目標						

１０．地域の生産者や消費者の連携による地産地消

施策 KPI	基準値	目標	出典
農業産出額	1,721 千万円 （R2 年）	増加	市町村別農業産出額（推計）

<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="6">（ウ 10-1）「ぎふベジ」ブランド化の共同プロモーション</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">圏域の特産農産物を「ぎふベジ」と定義し、ブランド化及びプロモーション強化を推進し、圏域の特産農産物の認知度を高め、付加価値のついた商品ニーズを創造する。</td></tr>
<tr><td>構成市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事 業 費</td><td>R5
（2023）</td><td>R6
（2024）</td><td>R7
（2025）</td><td>R8
（2026）</td><td>R9
（2027）</td><td>備考</td></tr>
<tr><td>9,741</td><td>8,267</td><td>9,747</td><td>→</td><td>→</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">構成市町の役割分担及び費用負担</td><td>岐 阜 市
（連携中枢都市）</td><td colspan="5">専用ホームページ及びぎふベジ BOOK、広域連携ポスターによる共同プロモーション、PRイベントの実施など事業実施に主体的に取り組む。ぎふベジブランディング、ホームページなど事業実施に必要な費用を負担する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">効果的なPRにつながる題材の提供や販促物による情報の拡散など、事業実施に連携して取り組む。生産者動画の制作、ぎふベジ BOOK 等の作成にかかる費用を負担する。その他、必要に応じて費用を負担する。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">重要業績評価指標（事業 KPI）</td><td colspan="2">項　目</td><td>基準値</td><td colspan="2">目標値</td><td>出　典</td></tr>
<tr><td colspan="2">ぎふベジ BOOK 及びポスターの配布数</td><td>ぎふベジ BOOK:
8,000 部
ポスター:30 枚</td><td colspan="2">ぎふベジ BOOK:
12,000 部
ポスター:100 枚</td><td>―</td></tr>
<tr><td>SDGs
17 の目標</td><td colspan="6"> </td></tr>
</table>

事 業 名	（ウ 10-2）「ぎふ～ど」認定の広域化					
事業概要	圏域内で生産された農産物等を取り扱う飲食店等を「ぎふ地産地消推進の店（ぎふ～ど）」として認定する岐阜市の事業を広域展開し、圏域の農産物等のブランド化を推進する。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	392	1,415	446	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	ぎふ地産地消推進事業を主体的に実施する。事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	ぎふ地産地消推進事業に参加し、事業実施に協力する。事業実施にかかる費用のうち、自市町に関する費用を負担する。				

重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目	基準値	目標値	出　典
	圏域の認定件数（延べ数）	180 件	250 件	—
SDGs 17 の目標				

事 業 名	（ウ 10-3）学校給食での地産地消					
事業概要	圏域内で生産される食材を学校給食で使用し、圏域の農業振興に寄与するとともに、児童生徒が圏域内の農業について学ぶ機会を提供する。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	連携市町や関係団体との調整を行い、事業に関する情報交換を主体的に実施する。岐阜市での給食の供給にかかる費用を負担する。				
	連携市町	岐阜市の調整に協力し、事業に関する情報交換を連携して実施する。自市町での給食の供給にかかる費用を負担する。				

重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目	基準値	目標値	出　典
	学校給食での地産地消に関する情報交換の実施回数	1 回/年	1 回/年以上	教育分野連携会議
SDGs 17 の目標				

１１．圏域内外の住民との交流・移住促進

施策 KPI	基準値	目標	出典
社会増減（純移動数）	▲352 人 （R2.10.1～R3.9.30）	±0 以上	岐阜県人口動態統計調査

事 業 名	（ウ 11-1）「ココカラ」での情報発信の連携						
事業概要	年間来館者 800 万人の商業施設カラフルタウン岐阜の岐阜市移住・定住情報発信拠点「ココカラ」において、各連携市町の情報発信をすることで、シティプロモーションの強化を図り、来館者に各連携市町の魅力を発信し、移住・定住の促進を図る。						
構成市町	全市町						
事 業 費	R5 （2023）	R6 （2024）	R7 （2025）	R8 （2026）	R9 （2027）	備考	
	―	88	―	→	→		
国県補助事業等	地方創生推進交付金						
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 （連携中枢都市）	「ココカラ」運営管理者として、各連携市町の連絡調整を図り、情報発信に主体的に取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。					
	連携市町	事業実施に連携して取り組む。事業実施に必要な費用を負担する。					
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値		目標値	出　典	
	社会増減（純移動数）		▲352（R2.10.1～R3.9.30）		±0 以上	岐阜県人口動態統計調査	
SDGs 17 の目標							

事　業　名	（ウ 11-2）広報における情報発信の連携					
事業概要	圏域市町の大規模イベント等の情報発信を相互に行うにあたり、圏域住民に対して、各市町が発行する広報紙を活用して、積極的な参加を呼びかけ、イベントの入場者の増加と、圏域住民の各市町の状況の理解促進による一体感の醸成を図る。					
構成市町	全市町					
事　業　費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐　阜　市（連携中枢都市）	連携市町との調整を行い、情報発信等の連携を主体的に行う。岐阜市の広報紙発行等にかかる費用を負担する。				
	連携市町	岐阜市が行う調整に協力し、連携して情報発信等を行う。自市町の広報紙発行等にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目	基準値	目標値	出　典		
	広報紙への相互掲載回数（延べ数）	28 回	63 回	—		
SDGs 17 の目標						

事　業　名	（ウ 11-3）TV放映を活用した連携型の圏域PR					
事業概要	岐阜連携都市圏や圏域市町を圏域住民に広くアピールし、圏域の一体感や、連携中枢都市圏制度の理解促進を図るため、TV放映を行う。					
構成市町	全市町					
事　業　費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	475	476	449	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐　阜　市（連携中枢都市）	連携市町との調整を行った上で番組の制作を行う。TV放映等にかかる費用を負担する。				
	連携市町	岐阜市の番組制作に協力する。広報番組を有する市町は、TV 放映等にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目	基準値	目標値	出　典		
	番組制作本数（延べ数）	6 本	11 本	—		
SDGs 17 の目標						

事 業 名	（ウ 11-4）ふるさと納税の共通返礼品事業					
事業概要	ふるさと納税返礼品として圏域市町の地場産品を加える共通の返礼品事業を実施し、圏域の資源を活用した地域経済の裾野拡大と岐阜連携都市圏の認知度向上を目指す。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	―	―	―	―	―	―
国県補助事業等	―					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	共通返礼品として圏域市町に提供する商品の選定を行う。事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	共通返礼品として圏域市町に提供する商品の選定を行うとともに、提供する事業者との調整を行う。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	共通返礼品の品目数		5 品目	12 品目	―	
SDGs 17 の目標						

事 業 名	（ウ 11-5）公園・緑地等を活用した圏域間ネットワークづくり					
事業概要	各市町と連携して公園等のPRを行うとともに、圏域内の公園環境の充実や魅力向上、さらには利用者を通じた地域間交流の促進に取り組む。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5（2023）	R6（2024）	R7（2025）	R8（2026）	R9（2027）	備考
	―	―	―	―	―	
国県補助事業等	―					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市（連携中枢都市）	市内公園等の魅力向上を図るとともに、各市町と連携し市内公園等の案内や PR に主体的に取り組む。事業実施に必要な費用を各市町で負担する。				
	連携市町	各市町の公園等の案内や PR に連携して取り組む。事業実施に必要な費用を各市町で負担する。				
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値	目標値	出　典	
	圏域連携による公園等の案内・PR の実施項目数		―	1 項目以上	―	
SDGs 17 の目標						

１２．圏域マネジメント能力の強化

施策 KPI	基準値	目標	出典
圏域市町職員合同研修等の 合計開催回数	34 回 （R4 年度）	増加	―

事 業 名	**（ウ 12-1）SDGs の推進に資する事業の共同実施**						
事業概要	岐阜連携都市圏全体で、官民が連携した SDGsの推進に資する事業を共同して実施する。						
構成市町	全市町						
事 業 費	R5 （2023）	R6 （2024）	R7 （2025）	R8 （2026）	R9 （2027）	備考	
	―	―	―	―	―		
国県補助事業等	―						
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 （連携中枢都市）	連携市町と調整を行い、共同して事業の実施に取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。					
	連携市町	連携市町と調整を行い、共同して事業の実施に取り組む。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。					
重要業績評価指標（事業 KPI）	項　目		基準値		目標値	出　典	
	共同して実施する事業の数		―		1事業/年	―	
SDGs 17 の目標	※SDGs 17 の目標に全て該当						

事 業 名	(ウ 12-2)職員相互派遣					
事業概要	圏域市町での職員相互派遣などにより、圏域の市町職員の交流・連携強化に取り組む。					
構成市町	岐阜市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町					
事 業 費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 (連携中枢都市)	圏域市町に職員を派遣し、職員の資質能力向上、交流強化に取り組む。 事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	圏域市町に職員を派遣し、職員の資質能力向上、交流強化に取り組む。 事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (事業 KPI)	項　目		基準値	目標値	出　典	
	自治体職員交流人数		4 人/年	4 人/年	—	
SDGs 17 の目標						

事 業 名	(ウ 12-3)職員研修					
事業概要	合同研修等により、圏域市町職員の能力向上を図る。また、合同研修等の際の情報共有や意見交換等を通じ、ノウハウの共有やさらなる資質向上に努めるとともに、職員間の連携強化に取り組む。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	250	446	200	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 (連携中枢都市)	連携市町と研修内容や参加者等の調整を行い、事業を主体的に実施する。事業実施にかかる費用を当面負担する。また、連携市町が合同研修等を行う場合は、連携市町が行う調整に協力し、事業を連携して実施する。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	岐阜市が行う調整に協力し、事業を連携して実施する。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。また、自市町が合同研修等を行う場合は、各市町と調整を行い、事業を主体的に実施する。事業実施にかかる費用を当面負担する。				
重要業績評価指標 (事業 KPI)	項　目		基準値	目標値	出　典	
	合同研修参加職員数(延べ数)		154 人 (H30 年度～R4 年度)	180 人 (R5 年度～R9 年度)	—	
SDGs 17 の目標						

事 業 名	(ウ 12-4)教員研修					
事業概要	圏域市町が実施する教職員研修に、相互に参加できる仕組みを構築し、教職員の資質向上に取り組む。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	—	—	—	—	—	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 (連携中枢都市)	連携市町と研修受講の調整を行い、事業を主体的に実施する。事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	岐阜市の行う調整に協力し、事業を連携して実施する。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (事業 KPI)	項　目		基準値	目標値	出　典	
	合同研修の講座数		24 講座/年	25 講座/年	岐阜市教育研究所選択研修	
SDGs 17 の目標						

事 業 名	(ウ 12-5)特別支援教育の充実					
事業概要	「教育職員免許法認定講習会」を広域化し、連携市町の教員が参加できるようにすることで、圏域全体の特別支援教育のレベルアップを図るとともに教育環境の充実を目指す。					
構成市町	全市町					
事 業 費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	724	724	544	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐 阜 市 (連携中枢都市)	教育職員免許法認定講習会を開催し、事業を主体的に実施する。講師報償費及び会場費など、事業実施にかかる費用を負担する。				
	連携市町	教育職員免許法認定講習会に教員が参加する。必要に応じて事業実施にかかる費用を負担する。				
重要業績評価指標 (事業 KPI)	項　目		基準値	目標値	出　典	
	講習会案内科目数		8 科目/年	8 科目/年	教員免許法認定講習会	
SDGs 17 の目標						

事　業　名	(ウ 12-6)航空写真共同撮影					
事業概要	固定資産税を適正に課税するために必要となる航空写真の定期的な撮影を共同で実施することにより(経費削減と)事務作業の効率化を図る。					
構成市町	岐阜市、瑞穂市、岐南町、笠松町、北方町					
事　業　費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	21,793	16,643	14,894	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐阜市 (連携中枢都市)	撮影が必要となる区域の航空写真撮影業務を実施し、連携市町に成果品を提供する。撮影業務にかかる費用を負担する。				
	連携市町	撮影が必要となる自市町の区域の航空写真撮影業務の成果品を受領する。撮影業務にかかる費用のうち、自市町に関する費用を負担する。				
重要業績評価指標(事業 KPI)	項　目		基準値	目標値	出　典	
	航空写真の撮影回数		1 回/年	1 回/年	—	
SDGs 17 の目標						

事　業　名	(ウ 12-7)衛星画像を活用した漏水調査業務					
事業概要	漏水調査の新技術として、衛星画像を AI 解析して漏水箇所を抽出する手法を圏域市町で導入することにより、各市町における経費削減、事務作業の効率化を図る。					
構成市町	全市町					
事　業　費	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	備考
	—	15,686	—	→	→	
国県補助事業等	—					
構成市町の役割分担及び費用負担	岐阜市 (連携中枢都市)	連携市町と調整を図り、衛星画像を活用した漏水調査業務を主体的に実施する。調査業務委託にかかる費用を負担する。				
	連携市町	岐阜市と参加市町で個別協議を行い、調査業務を実施する。調査業務委託にかかる費用の内、自市町該当分を負担する。				
重要業績評価指標(事業 KPI)	項　目		基準値	目標値	出　典	
	衛星画像を活用した漏水調査業務に参加する市町		—	1市町/年	—	
SDGs 17 の目標						

<table>
<tr><td>事 業 名</td><td colspan="6">（ウ 12-8）DX 施策に関する情報共有及び研修の相互参加</td></tr>
<tr><td>事業概要</td><td colspan="6">業務効率を向上させるためのシステム導入など、圏域市町が取り組む DX 施策について情報共有、意見交換を行う。また、岐阜市等の実施する職員向けの DX 研修に相互参加することで、圏域全体の DX 人材育成のノウハウの共有・向上を図る。</td></tr>
<tr><td>構成市町</td><td colspan="6">全市町</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事 業 費</td><td>R5
（2023）</td><td>R6
（2024）</td><td>R7
（2025）</td><td>R8
（2026）</td><td>R9
（2027）</td><td>備考</td></tr>
<tr><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td>―</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">国県補助事業等</td><td colspan="5">―</td></tr>
<tr><td rowspan="2">構成市町の役割分担及び費用負担</td><td>岐 阜 市
（連携中枢都市）</td><td colspan="5">連携市町と調整を行い、意見交換会を開催する。また、DX スキル・知識の向上に資する職員向けの研修会を実施する。</td></tr>
<tr><td>連携市町</td><td colspan="5">岐阜市が行う調整に協力し、連携して意見交換会を行う。また、岐阜市を中心に実施する研修へ積極的に参加し、連携して事業に取り組む。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">重要業績評価指標（事業 KPI）</td><td colspan="2">項　目</td><td>基準値</td><td>目標値</td><td colspan="2">出　典</td></tr>
<tr><td colspan="2">意見交換会及び研修の開催回数</td><td>2 回/年</td><td>意見交換会:
2 回/年
研修:1 回/年</td><td colspan="2">―</td></tr>
<tr><td>SDGs
17 の目標</td><td colspan="6"> </td></tr>
</table>

参考資料

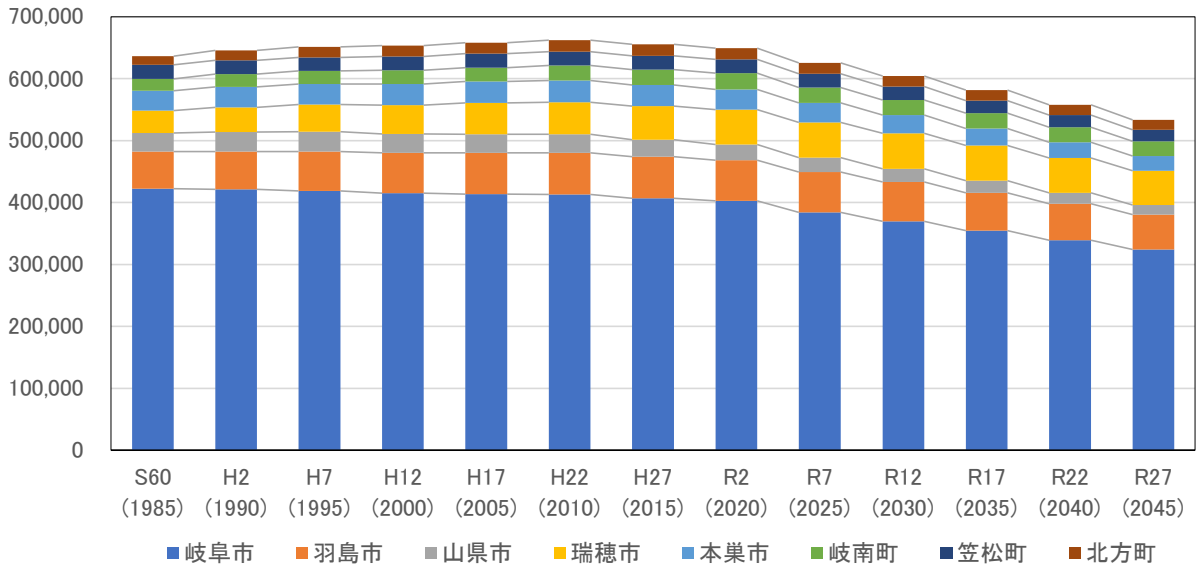
1　圏域構成市町の人口動態

「第２章　１－２）① 圏域の人口推移と将来推計人口」関係

表 19　圏域構成市町の人口推移・将来予測

	平成2年（1990年）	平成12年（2000年）	平成22年（2010年）	令和2年（2020年）	令和12年（2030年）	令和22年（2040年）
岐阜市	421,149	415,085	413,136	402,557	369,486	339,077
羽島市	61,460	64,713	67,197	65,649	63,422	59,113
山県市	30,989	30,951	29,629	25,280	21,224	17,122
瑞穂市	40,074	46,571	51,950	56,388	57,448	56,577
本巣市	32,828	33,900	35,047	32,928	29,330	25,559
岐南町	20,696	22,137	23,804	25,881	24,835	23,996
笠松町	22,299	22,319	22,809	22,208	21,117	19,618
北方町	15,955	17,250	18,395	18,139	17,495	16,509
圏域計	**645,450**	**652,926**	**661,967**	**649,030**	**604,357**	**557,571**
岐阜県	2,068,731	2,109,740	2,080,773	1,978,742	1,820,918	1,645,898

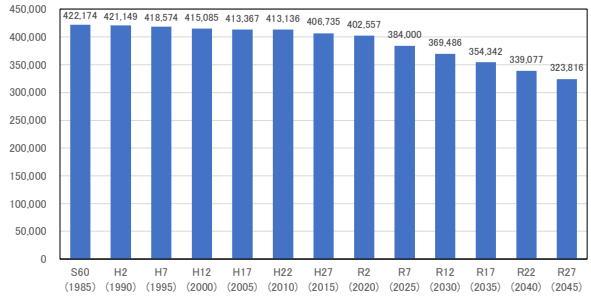
出典：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）



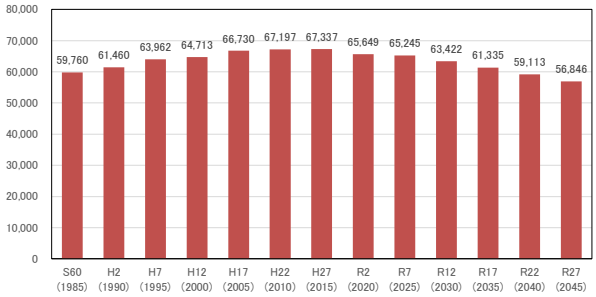
出典：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

図 52　圏域構成市町の人口推移・将来予測

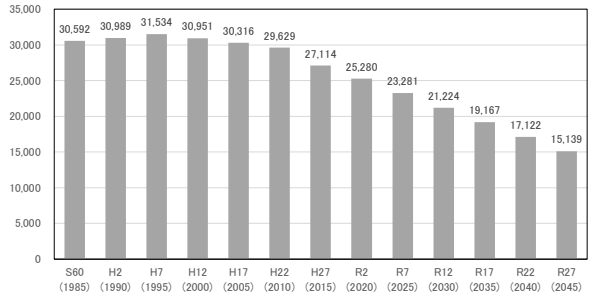
【岐阜市】



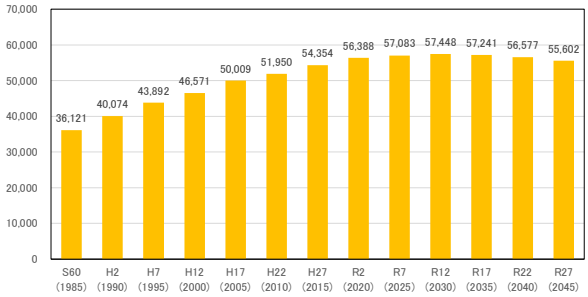
【羽島市】



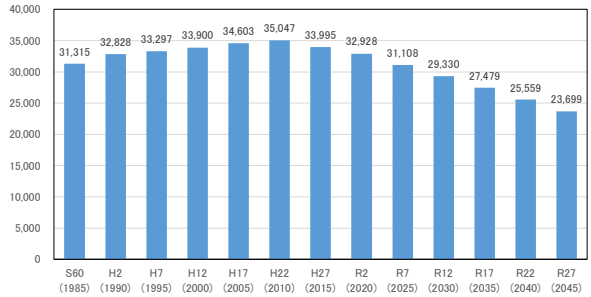
【山県市】



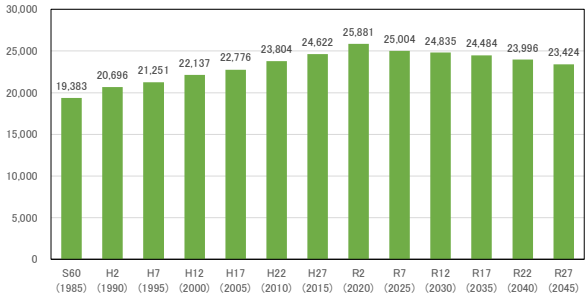
【瑞穂市】



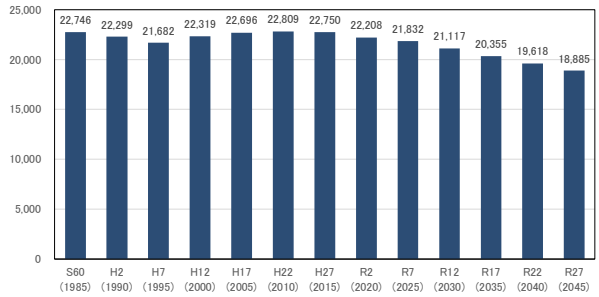
【本巣市】



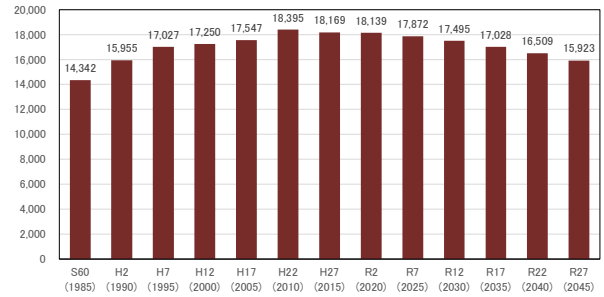
【岐南町】



【笠松町】



【北方町】

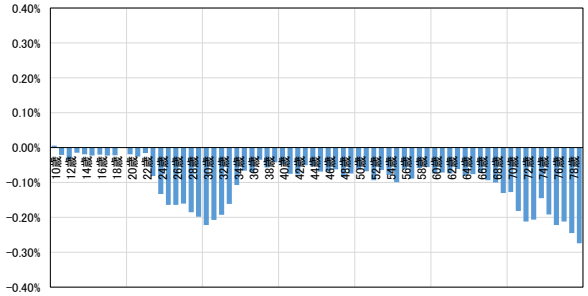


出典：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

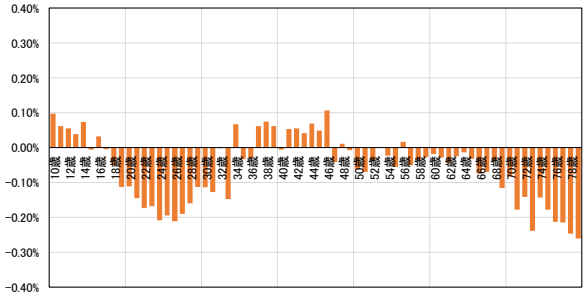
図 53　圏域構成市町ごとの人口推移・将来予測

「第２章　１－２）③ 年齢別人口推移」関係

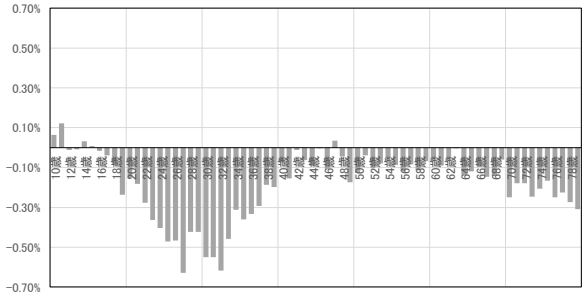
【岐阜市】



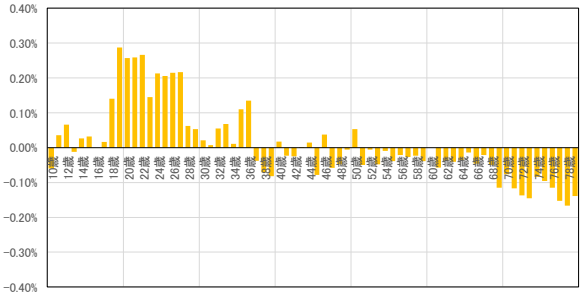
【羽島市】



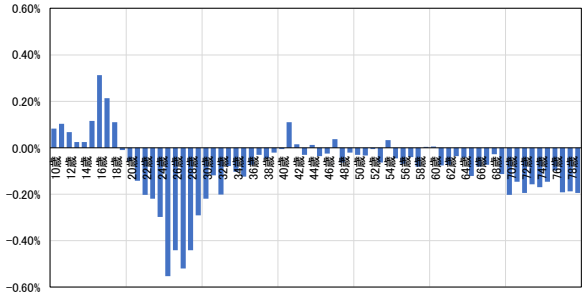
【山県市】



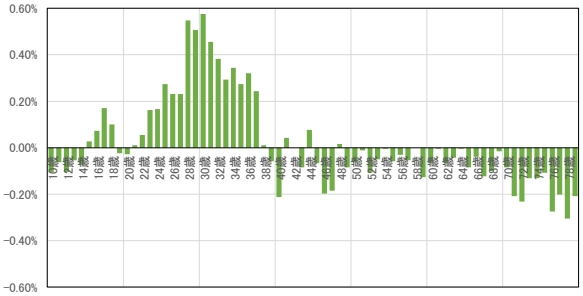
【瑞穂市】



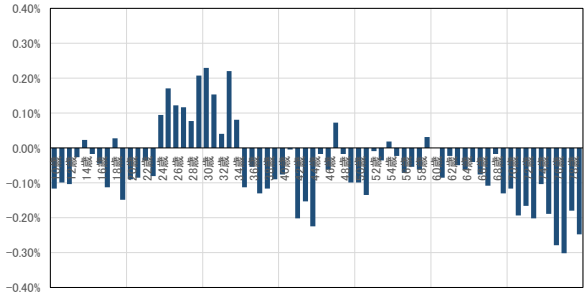
【本巣市】



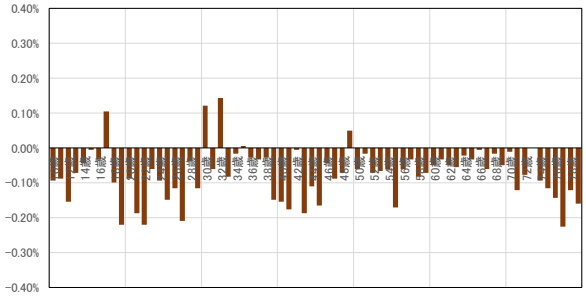
【岐南町】



【笠松町】



【北方町】



出典：国勢調査（総務省）

図 54　圏域構成市町ごとの世代別人口増減率「人口コホート」

※平成 27 年（2010 年）から令和 2 年（2020 年）までの総人口に対する増減率

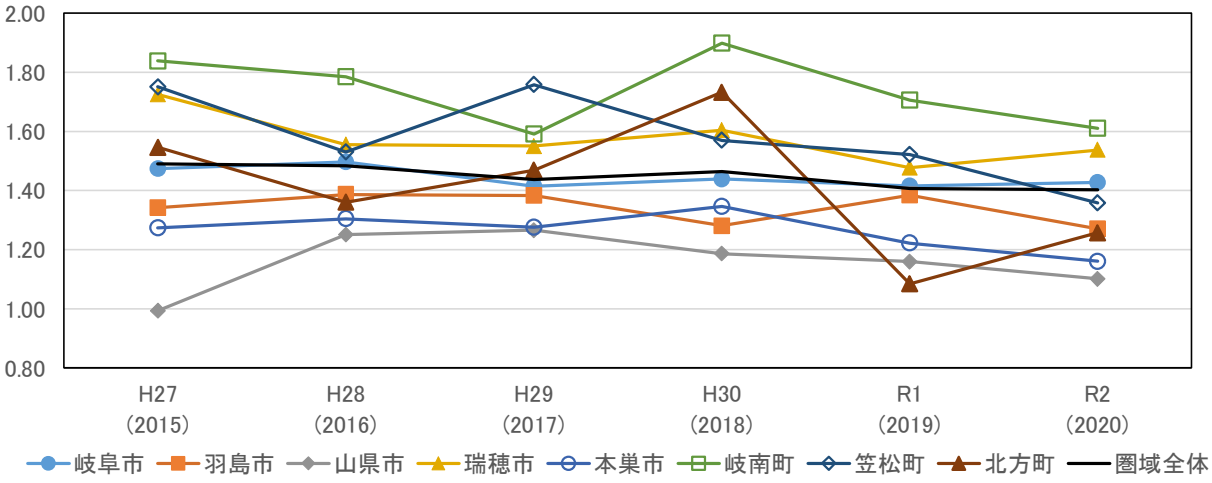
「第２章　１－２）④ 自然動態の推移、⑤ 社会動態の推移」関係

表 20　圏域構成市町の自然動態の推移

（単位：人）

	平成24年（2012年）	平成25年（2013年）	平成26年（2014年）	平成27年（2015年）	平成28年（2016年）	平成29年（2017年）	平成30年（2018年）	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）
岐阜市	▲ 778	▲ 903	▲ 811	▲ 1,158	▲ 968	▲ 1,448	▲ 1,530	▲ 1,719	▲ 1,731	▲ 2,181
羽島市	▲ 76	▲ 119	▲ 108	▲ 87	▲ 163	▲ 173	▲ 274	▲ 246	▲ 269	▲ 315
山県市	▲ 178	▲ 180	▲ 159	▲ 219	▲ 226	▲ 169	▲ 216	▲ 229	▲ 233	▲ 217
瑞穂市	284	263	248	290	175	148	191	148	103	93
本巣市	▲ 86	▲ 95	▲ 114	▲ 141	▲ 133	▲ 172	▲ 174	▲ 219	▲ 208	▲ 212
岐南町	154	70	102	110	113	78	99	121	87	79
笠松町	▲ 30	16	13	12	▲ 11	▲ 46	▲ 46	▲ 70	▲ 43	▲ 82
北方町	37	28	6	57	28	▲ 5	23	▲ 65	▲ 20	▲ 51
圏域計	▲ 673	▲ 920	▲ 823	▲ 1,136	▲ 1,185	▲ 1,787	▲ 1,927	▲ 2,279	▲ 2,314	▲ 2,886

出典：岐阜県人口動態統計調査



出典：岐阜県衛生年報、岐阜県人口動態統計調査結果から岐阜市が集計

図 55　圏域の合計特殊出生率の推移

表 21　圏域構成市町の社会動態の推移

（単位：人）

	平成24年（2012年）	平成25年（2013年）	平成26年（2014年）	平成27年（2015年）	平成28年（2016年）	平成29年（2017年）	平成30年（2018年）	令和元年（2019年）	令和2年（2020年）	令和3年（2021年）
岐阜市	249	▲ 949	▲ 285	▲ 376	▲ 185	99	▲ 166	524	457	▲ 197
羽島市	▲ 39	▲ 39	117	44	56	35	▲ 94	49	74	▲ 117
山県市	▲ 116	▲ 192	▲ 251	▲ 208	▲ 134	▲ 131	▲ 67	▲ 162	▲ 249	▲ 219
瑞穂市	125	167	184	137	175	181	286	169	138	150
本巣市	97	▲ 122	▲ 124	▲ 183	▲ 22	▲ 161	▲ 71	▲ 37	▲ 171	▲ 223
岐南町	4	280	129	95	196	133	89	117	112	161
笠松町	30	44	▲ 7	22	18	▲ 71	▲ 34	▲ 28	▲ 25	▲ 64
北方町	3	26	▲ 166	▲ 126	51	71	▲ 59	47	76	157
圏域計	353	▲ 785	▲ 403	▲ 595	155	156	▲ 116	679	412	▲ 352

出典：岐阜県人口動態統計調査

２　圏域構成市町の経済の状況

「第２章　２－１）① 総生産及び産業別事業者数、従業者数」関係

表 22　圏域構成市町の総生産（令和元年度（2019 年度））

（単位：百万円、％）

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		市町村内総生産	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
岐阜市	3,679	0.2%	195,675	11.7%	1,479,727	88.1%	1,679,081	68.5%
羽島市	896	0.5%	41,655	23.2%	136,616	76.3%	179,168	7.3%
山県市	1,507	2.1%	28,623	40.4%	40,658	57.4%	70,787	2.9%
瑞穂市	510	0.3%	51,496	30.7%	115,965	69.0%	167,971	6.8%
本巣市	1,918	1.5%	61,337	47.5%	65,802	51.0%	129,058	5.3%
岐南町	127	0.1%	22,886	21.7%	82,280	78.1%	105,294	4.3%
笠松町	110	0.1%	19,888	25.6%	57,815	74.3%	77,812	3.2%
北方町	81	0.2%	5,456	12.6%	37,840	87.2%	43,377	1.8%
圏域計	**8,827**	**0.4%**	**427,017**	**17.4%**	**2,016,703**	**82.2%**	**2,452,547**	**100.0%**
岐阜県	59,655	0.8%	2,656,615	33.6%	5,197,961	65.7%	7,914,231	

出典：令和元年度岐阜県市町村民経済計算結果

表 23　圏域構成市町の産業別事業所数（平成 28 年（2016 年））

（単位：事業所、％）

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		総数	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
岐阜市	42	0.2%	3,292	15.6%	17,727	84.2%	21,061	66.3%
羽島市	6	0.2%	894	30.8%	2,006	69.0%	2,906	9.2%
山県市	33	2.4%	597	44.1%	723	53.4%	1,353	4.3%
瑞穂市	11	0.6%	420	22.4%	1,443	77.0%	1,874	5.9%
本巣市	32	2.3%	358	25.2%	1,032	72.6%	1,422	4.5%
岐南町	1	0.1%	397	27.2%	1,062	72.7%	1,460	4.6%
笠松町	2	0.2%	239	26.7%	654	73.1%	895	2.8%
北方町	1	0.1%	96	12.4%	675	87.4%	772	2.4%
圏域計	**128**	**0.4%**	**6,293**	**19.8%**	**25,322**	**79.8%**	**31,743**	**100.0%**
岐阜県	660	0.7%	24,009	24.4%	73,852	75.0%	98,521	

出典：平成 28 年経済センサス活動調査（総務省、経済産業省）

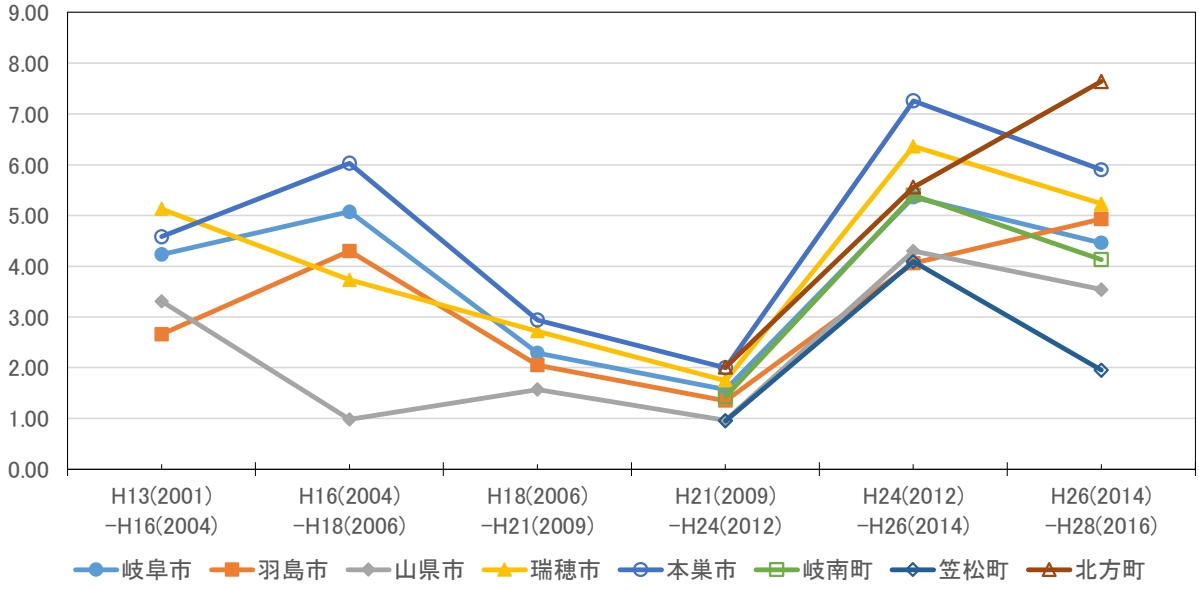
表 24　圏域構成市町の産業別従業者数

（単位：人、%）

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		総数	
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
岐阜市	645	0.3%	28,197	14.9%	160,548	84.8%	189,390	66.5%
羽島市	22	0.1%	6,937	28.6%	17,325	71.3%	24,284	8.5%
山県市	258	2.6%	4,812	47.6%	5,044	49.9%	10,114	3.6%
瑞穂市	114	0.6%	5,290	29.5%	12,514	69.8%	17,918	6.3%
本巣市	266	1.9%	5,243	38.4%	8,162	59.7%	13,671	4.8%
岐南町	7	0.0%	3,796	25.3%	11,192	74.6%	14,995	5.3%
笠松町	13	0.1%	2,818	32.0%	5,982	67.9%	8,813	3.1%
北方町	8	0.1%	815	14.9%	4,634	84.9%	5,457	1.9%
圏域計	1,333	0.5%	57,908	20.3%	225,401	79.2%	284,642	100.0%
岐阜県	6,992	0.8%	278,905	31.7%	594,835	67.5%	880,732	

出典：平成 28 年経済センサス活動調査（総務省、経済産業省）

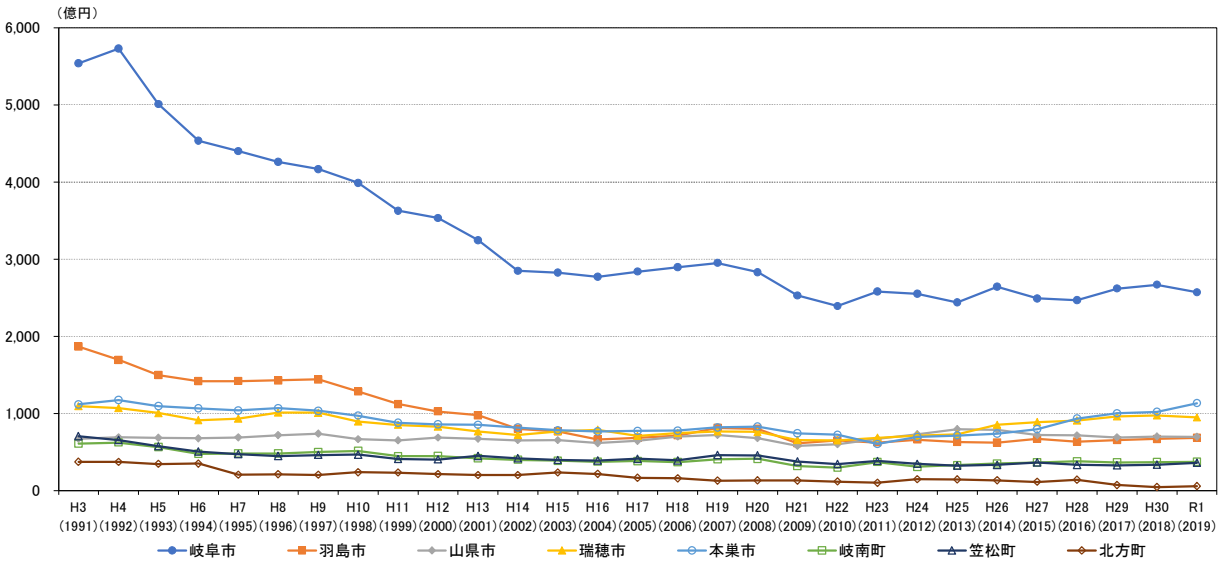
「第２章　２－１）③ 新規創業」関係



出典：事業所・企業統計調査（総務省）、経済センサス調査（総務省、経済産業省）

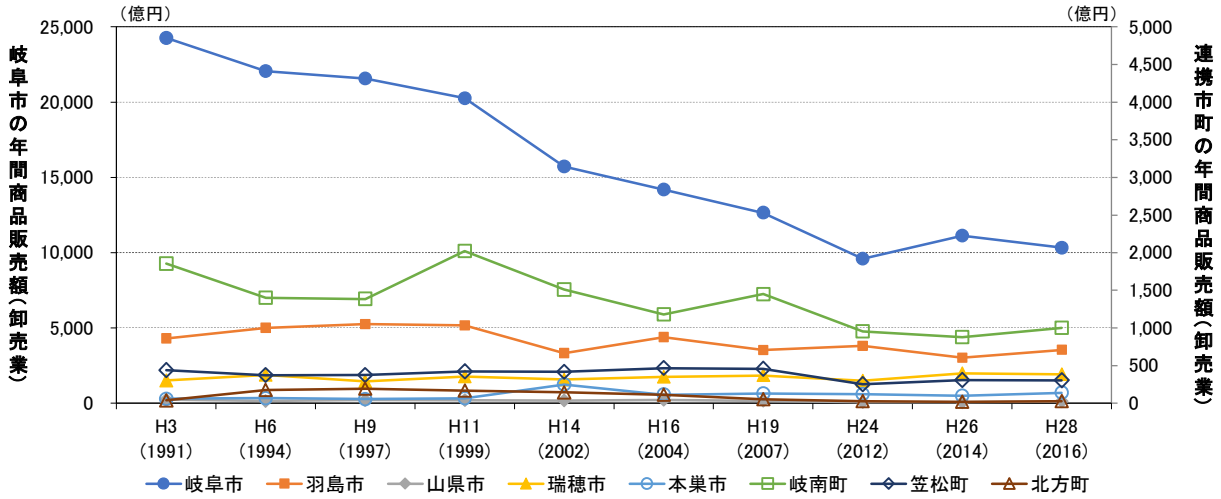
図 56　圏域構成市町の新規創業比率

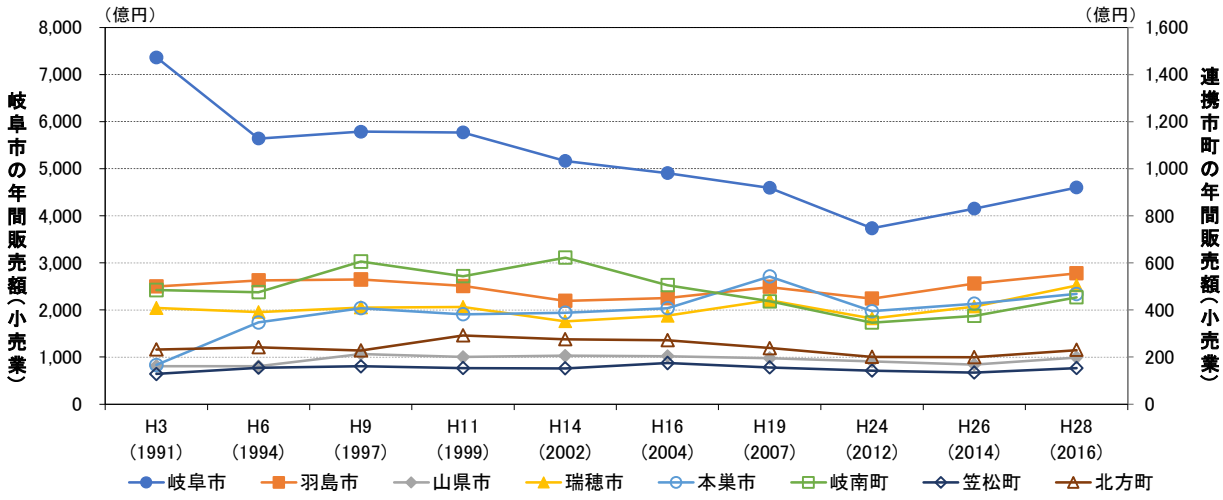
「第２章　２－１）④ 製造業等、⑤商業等」関係



出典：工業統計調査（岐阜県）

図 57　圏域構成市町の製造品出荷額等の推移

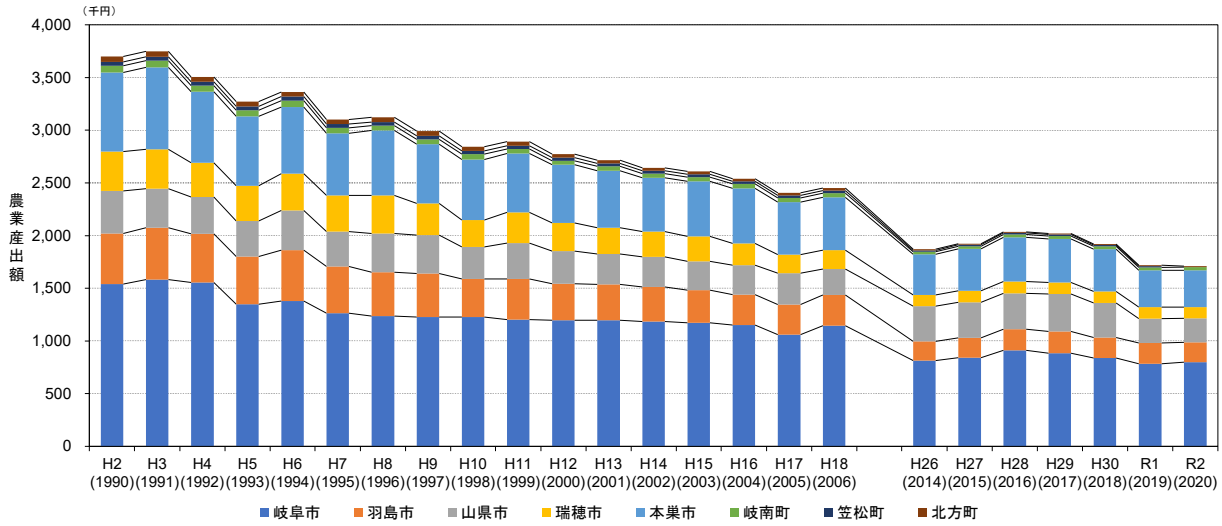




出典：商業統計調査・経済センサス（総務省、経済産業省）、商業統計調査（岐阜県）

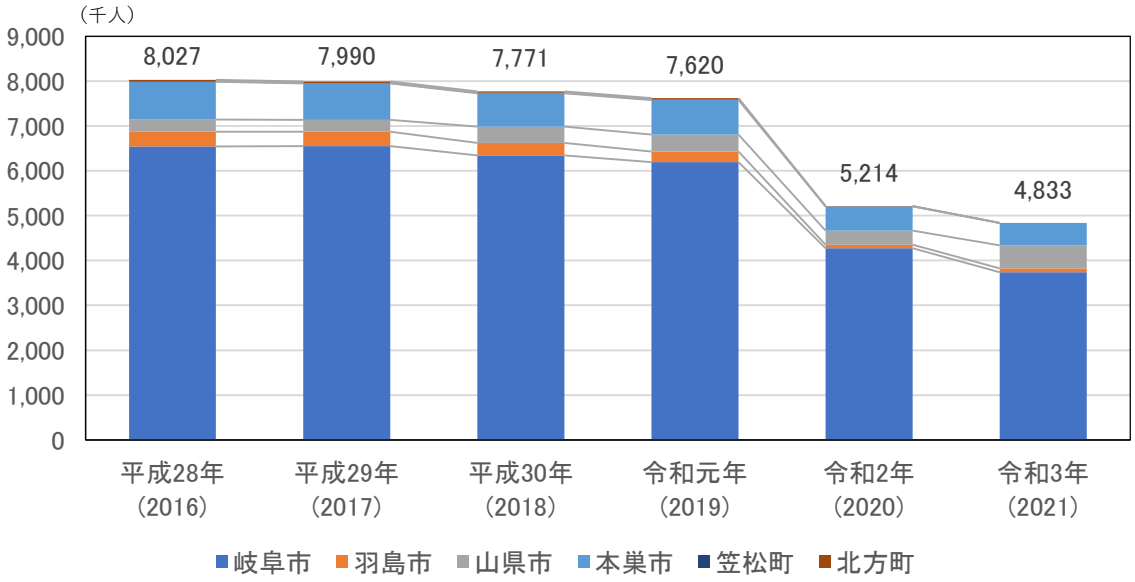
図 58　圏域構成市町の年間商品販売額（卸売業及び小売業）

「第２章　２－２）農業」関係



出典：生産農業所得統計、市町村別農業産出額（農林水産省）

図 59　圏域構成市町の農業産出額の推移

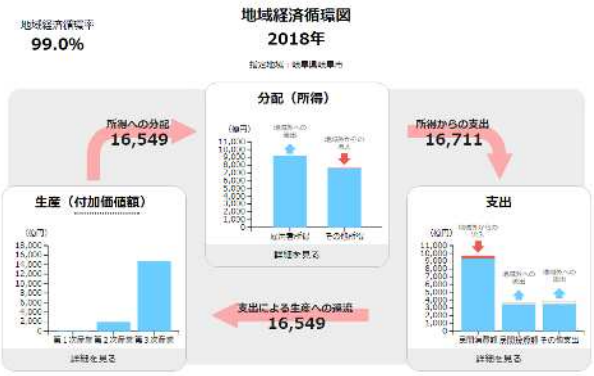


出典：岐阜県観光入込客統計調査

図 60　圏域構成市町の観光地点別観光入込客数の推移

「第２章　２－４）地域経済循環分析」関係

【岐阜市】



【羽島市】

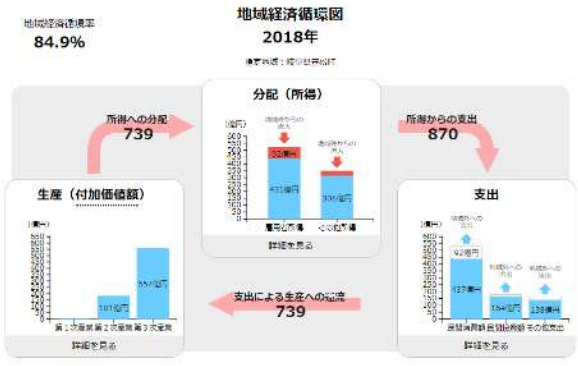
【山県市】

【瑞穂市】

【本巣市】

【岐南町】

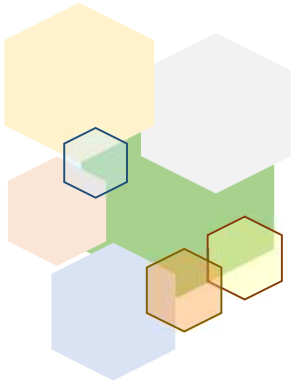
【笠松町】



【北方町】

出典：RESAS（内閣官房）、地域産業連関表（環境省）

図 61　圏域構成市町の地域経済循環



第２期　岐阜連携都市圏ビジョン

発　行　　岐阜市
〒500-8701　岐阜県岐阜市司町 40 番地 1

編　集　　岐阜市企画部政策調整課
TEL：058-214-2039　　FAX：058-264-1719
E-Mail：chousei@city.gifu.gifu.jp

発行日　　策　　定　令和５年（2023 年）３月
第１回改定　令和６年（2024 年）３月
第２回改定　令和７年（2025 年）３月